

第4章 学生の受け入れ

I 全学

【目的・目標】

「個を強くする」という大学の理念に基づき、自らが難局を打開し、問題解決に向けて粘り強く努力する精神力を持った学生を確保するための手段として、入学試験を課している。アドミッションポリシーとして、基礎学力を備え、明治大学の建学の精神を立派に携えることのできる人材を選抜している。本学は、学長の下に明治大学入学センターを設置し、本学における入学試験の実施に係わる業務を総合的に管掌し、入学試験制度の改革・改善及び学生募集の企画・広報を行うとともに、入学前・入学後に係わる学習支援のほか、学部等関係部署に係る入学試験業務の支援・調整等を行い、当該業務の効率化・一元化を図ることを目的としている。

(理念・目的等)

【目的】

開校から125年を迎える今、入学センターでは、「個を強くする」という大学の理念に基づき、自らが難局を打開し、問題解決に向けて粘り強く努力する精神力を持った学生を確保するための手段として、入学試験を課している。アドミッションポリシーとして、基礎学力を備え、明治大学の建学の精神を立派に携えることのできる人材を選抜している。

入学センターでは、毎年、学部や大学院、附属機関の協力の下、「大学ガイド」、「学部ガイド」等を作成することにより、建学の精神や本学の理念・目的、各学部等のカリキュラムや教育内容、そして、教学改革の取組みを広く紹介し、独自の校風に共鳴・賛同する受験生を獲得している。同時に、大学ホームページをインターネットを通じて、上記の項目を受験生のみならず、学生、校友、一般の方々にも目に触れるよう努めている。入学センターのこれらの取組みを通じ、毎年、約7万～8万人を超える受験生が本学を目指し試験に臨んでいる。

【現状】

本学の入学試験制度は、大きく分けて、一般入試、推薦入試、特別入試に区分されている。一般入試では、各学部の入学定員の約7割を募集しており、残りの約3割を推薦入試と特別入試で募集している。一般入試では、一般選抜入試と大学入試センター試験利用入試（前期日程・後期日程）を、推薦入試では、指定校推薦入試と付属校推薦入試を、特別入試では、AO入試、公募制入試、外国人留学生入試、帰国生入試などの多岐にわたった入試制度を設け、多様な価値観や様々な学習履歴をもった学生を受け入れている。

【長所】

本学では、一般入試における入学者の多様性が社会の自然な姿であると考えている。価値観の多様性を保障することが、健全な社会の発展の基礎となる重要な要素であると考えているからに他ならない。多くの大学が、推薦入試及び特別入試の入学定員枠を増大しているが、建学の精神や理念に基づけば、大学の社会的な使命は、入学者に価値観の多様性を保障することにあると考えている。そして、全国から集まった多くの学生や大学の教職員など、世代を越えた無数の出会いと価値観に触れる中で、自らの「個」を育てたいと考えている。

【問題点】

2007年度大学全入の時代を目前に控え、少子化の一層の進展によって、志願者数の確保が困難となっている。また、高等学校以下の教育課程の多様化及び社会の国際化・情報化・流動化に伴い、志願者数を集め、量の確保によって、質の確保を図ることが、入学者及び高等教育の水準の維持に繋がらない事態も発生しつつある。更に、昨今の長期的な景気の低迷により、経済的な困窮や不安を理由とする志願者の地元志向が大きくなるにつれ、入学者の出身地域が首都圏及び近郊地域に限定される傾向も見受けられる。多様な価値観を認め合うことにより、自らが本来持っている「個」を強くするという明治大学の建学の精神が、社会環境の影響により揺らぎかねない事態となりつつある。

【問題点に対する改善方針】

多様な価値観を育み、社会に有為な人材を養成するという本学の建学の理念・目的を達成するため、入学センターでは、入学試験制度に対する反省と新たな試みを継続して行っている。入学センター運営委員会では、入学センター長を中心に、各学部から選出された委員による不断の審議・検討の結果、2007年度入学試験から、全学部統一入学試験を導入することを決定した。この入学試験は、全学部共通の試験問題により、8学部が同日に実施することから、一度の受験で、複数学部の併願が可能となる新しい試験制度である。これにより本学の独自の校風に賛同する志願者が複数の学部に出願することが見込まれる。また、これまで実施してこなかった地方入試会場を設けることにより、新たな受験者層を掘り起こし、地方に居住する多様な人材が、多く受験することを見込んでいる。多様な価値観を持った多くの学生が、本学のキャンパスに集い、今まで以上に、活気溢れる大学へ進化することを期待している。

（学生の受け入れ）

【目的】

本学では、建学の精神である「権利自由」「独立自治」に則り、本学固有のアドミッションポリシーに基づいて学生を受け入れている。端的に言えば、

- ①社会に有為の人材を送り出すために、目標とする人材を確保する。
- ②入学者に価値観の多様性を保障し、健全な社会の発展を寄与する。
- ③建学の精神、伝統及び校風の継承者を確保する。

以上のアドミッションポリシーを、入学試験制度の基本的な考えとして位置付け、120年を超える長い伝統において、学生の「個」を育む本学の精神と伝統を受け継ぐ礎としている。

（学生募集方法、入学者選抜方法）

【現状】

入学センターの役割として、一般入試、推薦入試、各学部が実施する特別入試の各入試を統括・管掌する役割と、スポーツAO入試及び公募制スポーツなどのように、入学センターが直接的に入学試験を実施する役割とに分けられる。一般入試では、各学部ごとに実施する一般選抜入試と大学入試センター試験利用入試（前期日程・後期日程）を行っている。推薦入試では、各学部ごとの成績基準に基づいて実施する指定校推薦入試と本学の附属高校在校生を対象に実施する推薦入試を行っている。特別入試では、学部ごとの選考方針に基づいて、AO入試、公募制特別入試、自己推薦入試、外国人留学生入試、帰国生入試などを実施している。2006年度入試では、次の入学試験を実施した。

入試の実施状況

入学試験形態 学部・学科		入学定員	一般入試			推薦入試	
			一般選抜入試	大学入試センター試験 利用入試		附属高校からの推薦入試	学部が指定する高校からの推薦入試
				前期	後期		
法学部	法律学科	900名	640名	80名	—	120名	—
商学部	商学科	1,020名	3教科 530名	20名	20名	150名	120名
			2教科・調査書 100名				
政治経済学部	政治学科	260名	3教科 115名	3教科 15名	4教科 5名	37名	26名
			2教科・調査書 22名	4教科 15名			

	経済学科	660名	3教科 340名	3教科 30名	4教科 10名	86名	66名
			2教科・調査書 44名	4教科 30名			
	地域行政学科	150名	3教科 85名	4教科 15名	3教科 5名	15名	15名
				6教科 5名			
文学部	文学科	400名	264名	40名	—	43名	—
	史学地理学科	245名	158名	23名	—	25名	—
	心理社会学科	75名	51名	8名	—	9名	—
理工学部	電気電子工学科	110名	65名	3教科 7名	3名	98名	10名
				4教科 7名			
	電子通信工学科	110名	60名	3教科 7名	3名		15名
				4教科 7名			
	機械工学科	120名	70名	4教科 16名	5名		10名
	機械情報工学科	120名	70名	4教科 14名	7名		10名
	建築学科	140名	85名	4教科 22名	—		12名
	応用化学科	110名	60名	4教科 12名	5名		10名
情報科学科	105名	65名	4教科 12名	—	10名		
数学科	55名	32名	4教科 6名	2名	4名		
物理学科	55名	32名	4教科 10名	2名	2名		
農学部	農学科	130名	92名	15名	—	44名	—
	農業経済学科	130名	80名	15名	—		—
	農芸化学科	130名	92名	15名	—		—
	生命科学科	130名	92名	15名	—		—
経営学部	経営学科	380名	211名	28名	—	113名	95名
	会計学科	170名	85名	10名	—		
	公共経営学科	100名	50名	8名	—		
情報コミュニケーション学部	情報コミュニケーション学科	400名	300名	30名	—	55名	—

入学試験形態 学部・学科		特別入試									
		公募制 スポーツ特別 入試	帰国 生特別 入試	社会人特別入 試		公募制 特別入 試	自己 推薦 特別 入試	AO入試			外国 人留 学生 入試
				前期	後期			一般	付 属 校	ス ポ ー ツ	
法学部	法律学科	22名	若干 名	20名	—	—	—	—	—	—	若干 名
商学部	商学科	30名	—	5名	5名	30名	—	—	—	10名	若干 名
政治経済 学部	政治学科	16名	若干 名	若干名	—	—	—	—	—	4名	若干 名
	経済学科	36名	若干 名	若干名	—	—	—	—	—	8名	若干 名
	地域行政学科	7名	若干 名	若干名	—	—	—	—	—	3名	若干 名

文学部	文学科	14名	若干名	17名	—	—	20名	—	—	2名	若干名
	史学地理学科	10名	若干名	16名	—	—	11名	—	—	2名	若干名
	心理社会学科	1名	若干名	2名	—	—	3名	—	—	1名	若干名
理工学部	電気電子工学科	5名(各学科2名以内)	—	—	—	—	—	5名	—	5名(各学科2名以内)	若干名
	電子通信工学科		—	—	—	—	—	5名	—		
	機械工学科		—	—	—	—	—	3名	—		
	機械情報工学科		—	—	—	—	—	5名	—		
	建築学科		—	—	—	—	—	8名	—		
	応用化学科		—	—	—	—	—	10名	—		
	情報科学科		—	—	—	—	—	5名	—		
	数学科		—	—	—	—	—	5名	—		
農学部	農学科	3名	—	—	—	5名	—	—	12名	4名	若干名
	農業経済学科	3名	—	—	—	5名	—	12名			
	農芸化学科	3名	—	—	—	5名	—	—			
	生命科学科	3名	—	—	—	5名	—	—			
経営学部	経営学科	5名	—	—	—	—	—	—	25名	若干名	
	会計学科		—	—	—	—	—	10名			—
	公共経営学科		—	—	—	—	—	10名			—
情報コミュニケーション学部	情報コミュニケーション学科	—	—	—	—	—	10名	—	5名	若干名	

【長所】

近年は、中等教育の変革、社会環境の変化に伴い、様々な学習履歴を持った受験生が増えている。このため、入学者選抜方式も一様ではなくなってきた。本学では、一般入試で約7割の入学者を選抜することにより、しっかりと基礎学力を育んだ学生を選抜するほか、推薦入試では、高校時代の優れた学業成績を基準とし選考している。また、特別入試では、英語検定試験及び日商簿記検定試験などの資格基準、生徒会等の課外活動、文化・芸術・スポーツによる活動、ボランティアなどの社会活動など、学部ごとに定めた出願資格を持った学生を選抜している。これにより、様々な経験や価値観を持つ者同士が大学で切磋琢磨し、互いに刺激し合いながら、互いの持つ「個」を発揮しうる活気あるキャンパスとなりうる。また、スポーツAO入試では、入学センターがアドミッションズ・オフィスとしての機能を持つことにより、優秀なスポーツ成績を修めた志願者の選抜を行っている。各学部から選出されたスポーツAO入試委員らによる書類選考・実技試験・面接試問などを経て選考することにより、全学的な視野にたった、入学者選抜を行っている。

従来は、一律に標準化された学習履歴を持った学生が、大学進学者層の多くを占めていたため、多くの受験生を集める中で、その中から、筆記試験のみで入学者選抜を行うといった入学試験を実施していれば、大学の水準は保たれていた。しかし、現在は、中等教育の多様化や国際化、スポーツ活動、資格社会への推移といった中において、多種多様な学習履歴を持った学生が多くを占めるようになってきた。これに対し、学生一人一人の「個」を伸ばすという本学の建学の精神に則り、様々な入試制度を受験生に用意することは、本学にとって非常に重要なことと位置付けられる。各学部の理念に基づいた入試制度に多様性を持たせることにより、入学者選抜を適切に行い、「個」を尊重するという、本学の建学の

精神や伝統、校風を後世に伝えるという大きな役割を担っている。

【問題点】

入学者選抜方法や入試形態を多様化することにより、様々な学習履歴を持つ学生が入学してくるようになる。そのため、様々な学習履歴を持つ全ての学生に対応した教育を施し、カリキュラムを適用する必要性が生じるため、従来のような一律した教育やカリキュラムでは、賄いきれない事態が生じてくる。様々な学習履歴を持つ学生に対し、高等教育を授け、大学卒業時までには、各学部ごとの教育目標に到達させるためには、教育方法の見直し（FD）や柔軟なカリキュラムの構築、入学前教育や補習授業の充実、習熟度別のクラス編成など、教員の教育負担の増加へつながることになる。

【問題点に対する改善方針】

教育水準を維持・向上しながら、学生の多様性をも保障することは、入学後の個々の学生への教育対応の多様化・カリキュラムの柔軟性といった問題へ発展するため、入学試験制度に応じた成績の追跡調査など不断の点検作業が必要となり、学部と入学センターの相互の連携を強化する必要がある。

入学試験形態別の成績追跡調査などを実施することにより、的確な分析を行っている。これにより、教育カリキュラムと入学試験制度の整合性を保ち、入学試験制度の改善へとつなげている。

（入学者受け入れ方針等）

【目的】

入学者の受け入れについては、各学部とも建学の精神や学部ごとの教育理念・目的に則り、入学者選抜を実施することにより、受け入れ学生を決定している。入学試験形態にかかわらず、受け入れた学生が、大学生生活の4年間で社会に求められる資質を養うことを、教育の目標としている。そのため、各学部とも、入試問題は、その土台となる基礎学力を測るためのものとして位置付けている。本学の入学試験問題は、難解な知識よりも、教科書レベルの基礎学力が身に付いているかを重視しており、学習指導要領（教科書）の範囲逸脱や偏向性のある出題とならないように、留意している。

各学部とも、入学時点における基礎学力を基に、教育カリキュラムを編成することが可能となり、教養教育や語学力、そして専門教育への連携の中で、4年後に、社会の各方面で活躍できる素養を携えて、卒業できるカリキュラムを構築している。

【現状】

各学部とも、入学者の受け入れ方針に則した入学試験を実施している。一般選抜入試を中心として、大学入試センター試験利用入試や推薦入試、特別入試を行うことにより、学部ごとの教育理念や教育目標を達成させることはもちろん、学生生活を通じて、広い教養と高い専門性を併せ持った、人間味溢れ、バイタリティーのある学生を育成している。

【長所】

各学部ごとに、多種多様な入試を展開していることから、様々な特徴を持った受験生が志願してくる。そのため、本学入学後は、多様な価値観を互いに刺激し合うことにより、互いの持つ「個」を発揮する活気あるキャンパスとなる。

【問題点】

入試形態ごとに様々な学力層の受験生が入学することにより、従来のような一律のカリキュラムでは、各学部の教育理念・目標を達成させることが困難になってきている。入試制度とカリキュラムは、密接に関係し合っており、双方の連携が不可欠である。本学では、教務を司る教務部委員会と入試を司る入学センターの両委員長が兼務することになっているため、双方の連携が図れているが、逆を言えば、お互いの改善策や改革方針を制約することにもつながる。

（アドミッションズ・オフィス入試）

【現状】

優れたスポーツ技能を有する者を対象とした全学規模でのAO入試を実施している。スポーツAO入試の実施については、スポーツAO入試委員会により運営されている。同委員会委員を始めとして、各学部体育教員、入試事務室（アドミッションズ・オフィス）及び体育課の専任職員並びに体育会各運動部の協力により、実施している。

【長所】

優秀な競技技能と実績を有する選手を早期に確保することが可能となり、本学体育会運動部の強化につなげることが可能となる。

【問題点】

導入当時より年々募集人員が増加するなど、実施規模が大きくなり、現状のアドミッションズ・オフィス要員数では、他業務との関係上、対応が厳しくなっている。特に、指定運動部が増加するにつれ、「専門実技試験」の実施数が増え、準備・調整及び当日立会い業務などの業務が、担当教職員ともに負担が大きくなっている。なお、「専門実技試験」が形式的になっているとの意見もあり、そのあり方について、見直す必要がある。また、現在、アドミッションズ・オフィスにて行っている入学前教育は、2005年度に学習支援室が設置されたことに伴い、二元化している。入学前教育から入学後の学習支援に速やかに移行することができるため、入学前教育については、早期に、学習支援室に移管すべきとの意見が出ている。

【問題点に対する改善方針】

アドミッションズ・オフィス担当事務局の要員数を増加することが急務である。また、専門実技試験の実施方法を見直す必要がある。

（事務組織）

【現状】

入学センターは、2005年度教育・研究年度計画書の学長基本方針を受け、優れた人材を全国的な規模で確保する入試体制を確立するため、学長の下に組織された。入学センターは、学部教育の理念を尊重しながら、大学全体の立場から、入試制度を総括することが目的である。入学センターでは、入学試験制度の企画・調整、入学試験実施に伴う学部間等の連絡調整・準備、入試電算処理、入試広報、入学者選抜に関わる業務の一元化等をその任務としている他、アドミッションズ・オフィスの機能も併せ持っている。

（事務組織と教学組織との関係）

【目的】

入学センターの事務組織は、2007年の事務機構改革が実施されるまでの間は、入学センター設置準備室として、入試事務室が行っている。また、教学組織として入学センターの運営を担うため、入学センター運営委員会が設置されており、正・副のセンター長が総括している。入学センターの事務組織と教学組織は、入試事務長が教学組織である入学センター運営委員会の委員として加わるなど、密接な連携が保たれている。また、教務部委員会では、入学試験日程や募集人員などの入試要綱や入試関係規程、オープンキャンパスや大学ガイドなどの入試広報に関する事項を審議しているが、担当事務局として、入試事務長及び入試事務員が出席し、適切に会議の運営を支援している。

【現状】

入学センターの教学組織である入学センター運営委員会は、各学部2名の教員が選出されているが、そのうちの1名は教務主任がその任に当たるとされている。また、正・副のセンター長は、一・二部の教務部長がその任に当たることとされている。入学センター運営委員会の構成は、正・副のセンター長を始めとして、各学部・大学院から選出された教務主任各1名、各学部教授会から推薦された専任教員各1名及び入試事務長1名計20名による運営委員により組織されている。また、入学センターを支援する事務職員としては、10名が配されている。新たな入試制度を企画するなど、入学センター設置の目的・目標を達成するため、2005年度は、合計9回の入学センター運営委員会を開催し、更に、同運営委員会の下に置かれた専門部会については、合計5回開催された。その他、1回の入学センター拡大運営委員会を開催した。

【長所】

教務部委員会との意思疎通、情報の共有が容易に図られることが可能となっている。近年、受験生や高校のニーズを的確にかつ迅速に入試制度に反映することが、以前よりも増して重要になってきていることもあり、教学組織の一体化に加え、それを支援する事務組織も共有化が図られるなど、相互の連携協力関係が保たれている。

【問題点】

大学の広報活動には、大学一般の広報（「大学広報」という。）と入試広報があり、大学広報に入試広報が含まれている。広報部の担う入試広報は、新聞やインターネット、受験雑誌の記事広報など、対象を特定しない広報を主としている。入試事務室の広報は各種相談会やオープンキャンパスなど、受験生や高校教員に広報対象を特定して行うものである。そのため、双方の連絡調整や広報戦略の共有が不可欠であり、弾力的な協調体制が必須条件となる。

【問題点に対する改善方針】

現在、広報部の担っている入試広報は、出版社や新聞社などの雑誌・図書・新聞などの広告記事掲載（インターネット関連を含む。）が中心であり、広告代理店等との企画・調整・記事執筆・校正作業などの業務を主としている。片や、入試事務室の行っている入試広報は、高校、予備校などで行う進学相談会・大学説明会へのアドミッションアドバイザー派遣業務及び相談業務、本学が発行する大学ガイド・学部ガイドの企画・編集、オープンキャンパスの企画・運営などの業務を主としている。単に入試広報と言っても、双方の部署の担う入試広報業務内容は大きく異なっている上に、入試広報業務の繁忙期は全く重複しているため、一元化後の入試広報業務はかなり増大することになりうる。そのため、入試広報を入学センターに一元化するとなれば、従来の広報部の担ってきた入試広報業務の要員として、職員を増員するなどの事務上の問題点を解決する必要がある。

（自己点検・評価）

【目的】

18歳人口層の減少及び進学率の停滞を要因とする2007年度大学全入時代を目前に控え、入学者選抜における量的な募集機能の拡大と質的な選抜機能の強化を命題に据え、入学センターは、2005年度教育・研究年度計画書の学長方針を受け、2005年4月1日に発足した。入学センターの目的は、本学の入学試験の実施に関わる業務を総合的に管掌し、入学試験制度の改革・改善及び学生募集の企画・広報を行うと共に、入学前・後に係る学習支援、関係部署に係る入学試験業務の支援・調整等を行い、入試業務の効率化と一元化を図ることを目的としている。これらの目的を実践するため、入学センター運営委員会を設置し、入学試験制度の企画や学生募集に関わる広報の戦略的展開を中心として、全学的なAO入試の充実や新たな入試制度の企画を主に審議・検討している。

入学センターでは、入学試験に関する業務全般について、入学センター運営委員会で検討を行っている。入学センターの業務に関する自己点検・評価についても、一般選抜入試、大学入試センター試験及び同試験利用入試、スポーツAO入試等を実施した後、入学センター運営委員会、教務部委員会、スポーツAO入試委員会と連携し、入試結果の検証及び入試反省会という形で実施している。更に、入試問題ミスが発生した際などについては、その対応方法及び防止策の提言等を行っている。また、入学センター拡大運営委員会では、予備校等の講師を講演者として招き、他大学の入試改革状況、明治大学の置かれた位置付け等について、いわば、学外者による第三者評価を受けている。以上のような点検・評価の取組みから得られた意見、提言については、次年度の入試に反映するシステムとしている。

【現状】

入学試験という性質上、常に、自らの課す入学試験制度に対して、点検及び評価を実施することが課せられる。その結果に基づいて、次年度の入学試験に対して戦略性を持った入試企画という形で反映される。現状では、入試企画を教員及び職員が連携・協力しながら、戦略性を持って入試企画を行える程のデータや人材が不十分であると言わざるを得ない。

【長所】

入試改革は、教学改革の一環として位置付けることが重要であり、多様な入学試験形態を経て、カリキュラムや授業計画、卒業に至るキャリア形成教育へと繋がっていく。入学センター長は、一部教務部長が担うことになっているため、一連の教学改革の方向性、意思の統一性を容易に図ることが可能である。迅速性が求められる大学改革においては、非常に重要なことと考えている。

【問題点】

入学センター内には、入学センターの取組みや業務について、自己点検・評価を専門に行う委員会等は存在しない。

（大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応）

【現状】

入学センターと文部科学省の関連事項としては、入学試験問題ミス発生時における届出に関する事項、入試要項・出願資格等に関する事項、新設学部・学科の際の入試広報・入試要項に関する事項などが挙げられる。入学センターでは、これら文部科学省からの指摘事項については、入学センター長を中心として、適宜、入学センター運営委員会及び教務部委員会に報告、審議を図ることとしている。

入学センターが文部科学省から指摘事項及び大学基準協会から勧告を受けたことはない。

（「飛び入学」）

【現状】

学則第 24 条において、高等学校に 2 年以上在学し、各学部が定める分野において特に優れた資質を有する者への入学資格を認めているが、実施している学部はない。

（入学者選抜における高・大の連携）

【現状】

本学は、高等学校との連携を重視した入学試験として、「学部が指定する高校からの推薦入試」と「付属高校からの推薦入試」を実施している。学部が指定する高校からの推薦入試は、商、政治経済、理工、経営学部が指定校入学試験を実施しており、2007 年から法、文学部が実施する。付属高校からの推薦入試は、全学部が実施しており、農学部は、この他にも付属校を対象とした AO 入試も実施している。各入試とも、「調査書」については当該学部の基準で審査しているが、各学部とも学業成績のみならず、人材育成目標に基づいた視点で、特別活動の記録や指導上の参考となる諸事項への記載項目、出席、欠席日数等にも着目している。

本学は、オープンキャンパス、大学説明会、受験相談会等を通じて、専門の教職員（アカデミック・アドバイザー）高校生に対して進路相談・指導を実施している。また、大学及び学部の教育理念・目的、カリキュラムや教育学習内容等をわかりやすく掲載した「大学ガイド」及び「学部ガイド」を作成し、多くの高校生に配布している。さらに、定期的に公開授業や模擬授業を開催し、高校生の学習意欲を体験的に喚起させている。

【長所】

「学部が指定する高校からの推薦入試」は、当該高等学校において学業、課外活動、校外活動などにおいて特に優れた能力を発揮した者を入学させることが可能であり、入学後、彼らの学業成績は概ね優秀であり、課外活動においても活躍している。

「付属高校からの推薦入試」は、中等教育から本学の教育理念、目的を十分に理解した学生が入学することにより、彼らが他の学生との様々な交流において中心的な存在となりながら、愛校心を喚起させ、学園生活をより充実させることになる。

【問題点】

本学は、入学センターのもとに全学的な入試広報戦略を構築している。入学センターは教務事務部入試事務室が中心となって運営しているが、入学試験全般を統括する機関として人員不足が顕著である。また、各部署から選出されるアドミッションアドバイザーも人員が不足しており、相談会、説明会及びオープンキャンパス等での高校生に対する進路相談、指導等に支障がある。

【改善方針】

2007 年 9 月から新事務機構を発足させる。入学者選抜における高・大の連携については、新事務機構の中で、各学部と入学センターの協力関係を構築し進展させる。アドミッションアドバイザーについては、研修を充実させ、基本的な事項は全職員が対応できるような体制を検討する。

（夜間学部等への社会人の受け入れ）

【現状】

本学は、2004 年度に夜間部を持つ 4 学部（法、商政治経済及び文）は、夜間部の新入生募集を止め、条件が整いしだいで廃止を申請することを決定している。

(科目等履修生・聴講生等)

【現状】

本学の各学部は、「明治大学科目等履修生・聴講生に関する規程」に基づき、選考のうえ科目等履修生、聴講生を受け入れている。科目等履修生は、学部設置科目の履修する者の他、社会人（本学卒業生）及び本学在籍の大学院生を対象に、教育職員免許、学芸員、社会教育主事等の資格取得を目的とする者を受け入れている。

【長所】

各学部が受け入れる科目等履修生及び聴講生に対しては、一部の科目を除き、一般学生と同様に多くの科目を提供している。また、政治経済学部では、科目等履修生として修得した単位を政治経済学部へ入学後に卒業単位として認定する単位累積加算制度を実施している。

科目等履修生及び聴講生は、一般学生と同様に図書館、各メディア施設等や学習支援システムである「Oh-o! Meiji システム」を利用することができ、さらに、通常の授業を補完する目的で、各キャンパスに設置してある学習支援室において学習指導を受けることができる等、本学の教育施設、設備等を活用し、主体的に学習する環境が提供されている。

【問題点】

科目等履修生及び聴講生の受け入れ手続きに煩雑な面があり、当該者の履修計画に支障をきたす場合がある。また、教育職員免許取得等を目的とする科目等履修生の受け入れについては、主管する事務室の人的問題により、本学大学院生及び卒業生以外の受け入れは実施していない。

【改善方針】

科目等履修生及び聴講生の受け入れ手続きについては、手続きの簡素化を実施する。また、担当職員の人的な問題に関しては、事務機構改革を進展させる過程で改善を図る。

(外国人留学生の受け入れ)

【現状】

本学の全学部で「日本留学試験」を活用して留学生の資質の審査を行っている。その具体的活用内容及び方法については各学部には任されている（国際交流センターについては第3章 全学 93頁参照）。

【改善方針】

「日本留学試験」の活用の成果及びその見直しについて今後検討したい。

(定員管理)

【現状】

本学の各学部における入学定員と入学者数は、定員超過率を1.15倍に設定し、平成18年5月現在、各学部とも適切な状態を維持している。

【長所】

定員超過率については、毎年度、関係部署が各学部の状況を調査し、この結果をもとに、学部長会において、学長から各学部長に対して次年度の入学者数についての指針が示されている。各学部ともこの指針に基づき努力を継続した結果、適切な状態を維持している。

【問題点】

各学部とも合格者数発表については、数年間の手続き者数の実績等を考慮しながら決定しているが、想定外の結果となる場合もある。

【改善方針】

定員超過率は、4年間の入学定員超過率の平均であるため、単年度的な増減は止むを得ないとしても、これが継続的にならないよう努める必要がある。学内外の専門家による指導や情報収集の活性化が必要である。

（編入学者，退学者）

【現状】

本学は、学則第 27 条に基づき、他学部への編入，同一学部の転科及び転専攻を選考試験の上，これを認めている。また学則第 32 条に基づき，退学者が再入学を願い出た場合，当該教授会の議を経て，選考試験の上，これを認めている。選考試験は，他の入学試験と同様に試験要項を作成し，周知している。

退学については，当該学生が願い書を提出し，当該教授会の議を経たのち，許可している。学生の学籍情報はシステムの的に管理し，退学理由等も把握している。

【長所】

本学は，編入学試験，転科及び転専攻試験を厳正に実施し，適格者の入学を許可している。また，退学希望者については，学部等事務室，学生相談室，学習支援室において適性な指導及び相談業務を実施している。退学者の退学理由等もシステムの的に管理しており，統計的に把握することにより，修学指導を充実させている。

【問題点】

不登校や学費未納等の学生は，ある定められた時期で退学（除籍）処分となる。これらの学生は，在籍中も大学及び学部との連絡不能な状態が長期間となり，修学指導が実施できないことも一因となっている。

【改善方針】

不登校の学生や心に病を持つ学生に対しては，教育的配慮が必要である。退学（除籍）処分となる前に，休学を勧告し，治療に専念するような環境も必要である。また，奨学金制度を充実し，経済的に困難な状況にある学生の救済も急務である。さらに，学生とのコミュニケーション手段も改善する必要がある。

II 学部・研究科

1-1. 法学部

【目的・目標】

法学部では、「人間性・国際性に裏打ちされたリーガル・マインドの育成」を教育理念に掲げてきた。その理念の達成のためには、学生募集と入学者選抜において、

- ①適切な学力判定のできる入試をすること、
- ②多様な学生にチャンスを与えられるようにすること、
- ③偏差値主義の弊害を減らすこと、
- ④適正な規模の募集人数だけでなく、学生収容定員に対する在籍学生数の比率を改善するための制度改革をすること、

などを主な具体的目標・目的として設定している。そして、その実現のために、入試制度検討委員会などが中心になって、さまざまな取組みをしてきている。

(学生募集方法，入学者選抜方法)

・学部の学生募集の方法，入学者選抜方法，殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には，その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

【現状】

①一般入試，②大学入試センター試験利用入試，③付属高校からの推薦入試，④公募制スポーツ特別入試，⑤帰国生特別入試，⑥外国人留学生入試，⑦社会人特別入試，⑧スポーツAO入試，⑨編入学試験，⑩学士入学試験，等を実施している。

【長所】

一般入試と大学入試センター利用入試は，外国語，国語，社会の主要三科目を課して学力を客観的に判断している。それ以外の入試では，それぞれの目的に適切に沿うように，外国語試験，小論文，面接，調査書等の選抜方法を組み合わせている。前者では，学力評価の客観的な判断ができるのが長所であり，後者では，面接などを通してより細やかな判定ができるのが長所である。

【問題点】

これまで，法学部では，入学定員における，一般入試と大学入試センター試験利用入試の定員の比率80パーセントであり，極めて高かった。客観的な学力の判断と入試の平等性を重んじてのことだが，一方で，多様な学生の確保が困難なことや，偏差値主義に囚わらずも貢献してしまうこと，さらに入学手続き者数の予測が困難なことなど，その問題点も指摘されてきた。

【問題点に対する改善方針】

入試制度検討委員会を中心に，新たな入試制度の導入などが検討され，その結果，入試制度検討委員会の案をもとに，2007年度の入試から，指定校推薦入試を導入することを教授会で決定した。これは，多様な学生の確保と，偏差値主義の弊害を減らすことをその目的としている。また，法学部は，2008年度から入学定員を200名減らすことを求める教授会決議をした。これにより，一般入試・大学入試センター試験利用入試による入学定員比率は大きく下がることになり，教育環境の改善のみならず，学生収容定員に対する在籍学生数の比率を改善も期待されている。

今後の課題としては，新たに導入した制度も含めて，適切な学力判断の方法や，入試の透明性・平等性の確保などを，入試制度検討委員，執行部，教授会で継続的にチェックしていくことである。

(入学者受け入れ方針等)

・入学者受け入れ方針と学部の理念・目的・教育目標との関係

【現状】

一般入試を中心にさまざまな入試制度を活用することで，多様な学生に機会を与えると同時に，「人間性・国際性に裏打ちされたリーガル・マインドの育成」という教育理念を実践するのにふさわしい気

概のある学生を受け入れている。

【長所】

多様な入試制度を実施することで、さまざまな学生にチャンスを与えられ、また多様性のある教育環境の活性化にもつながっている。

【問題点】

一般入試・大学入試センター試験利用入試は学力判定の客観性を保つために有益であるが、それを重視してきたあまり、偏差値偏重主義などの欠点も指摘されてきた。

【問題点に対する改善方針】

法学部では、定員減と指定校推薦入試の導入を決めており、これにより法学部の教育理念に合った、偏差値のみに基づくものではない強い向学心やキャリア設計をもった学生の受け入れを検討する。

・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

【現状】

入学後にコースの選択をさせているので、入学者選抜方法とカリキュラムに特に関係はない。基本的には、あくまで本学部の勉学に必要な・適切な学力判断のためである。

【長所】

一学科制内でのコース選択であり、コースの壁が低く、入学後に勉学する過程でコースを選択できると共に、他コースの科目の履修や移動も容易である。ただし、法科大学院進学を目指す法曹コースのみは定員制をとっており、学生の勉学の競争意識の涵養に大いに役立っている。

・学部のカリキュラムと入試科目との関係

【現状】

入試科目は英語（150点）、国語（100点）、社会（日本史、世界史、政経から一科目選択。100点）の三科目である。グローバル化・国際化の進展の現状に鑑み、英語の配点を高くしている。また、国語の入試では文語文の出題を重視しており、これは法律専門科目における古めかしい法律用語や判例文の読解や学習に留意してのことである。また、法律を専門的に学んでゆく上で、社会的関心・政治経済的知識・歴史的意識は必須であり、これらを判定するために、日本史、世界史、政治・経済から一科目を入試科目として選択させている。

【長所】

以上の入試科目は入学後の勉学に照らして見て、適切・妥当と言える。

（入学者選抜の仕組み）

- ・入学者選抜試験実施体制の適切性
- ・入学者選抜基準の透明性
- ・入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

【現状】

入試情報の漏洩等を防ぐために、全学を挙げて十分な配慮をしている。出願受付のみは外部業者に委託しているが、その他すべて大学内部で実施しており、入試問題等の保管にも神経を尖らせている。選抜基準については、厳正な判断基準が定められており、また、ホームページ等を利用して、入試問題等を開示し、その透明性の維持につとめている。さらに、外部機関に入試問題の評価を委託して公正性・妥当性の確保のために反映させている。

【長所】

入学者選抜における安全性、客観性が確保できることである。

【問題点】

外部機関による評価なども含め、プロセスがルーティーン化してしまうことである。

【問題点に対する改善方針】

入学者選抜試験実施体制の適切性や公正性について検討しているが、システムの問題もさることながら、現在の責任体制の中で、各個人が緊張感をもちつづけることが大切になるだろう。

（入学者選抜方法の検証）

- ・各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況
- ・入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況

【現状】

外部機関に入試問題の評価を委託している。

【長所】

外部機関による評価は、入試問題の公正性・妥当性を保つ上で役に立っている。

【問題点】

外部機関による評価の制度がルーティーン化してしまう恐れがある。

【問題点に対する改善方針】

全学的に入試問題の外部評価を制度として確立するだけでなく、依頼する外部機関を各年ごとに変えたり、評価方法に工夫を持たせたりすることで、一面的になったり、ルーティーン化してしまう危険を避けるよう検討する。

（アドミッションズ・オフィス入試）

- ・アドミッションズ・オフィス入試を実施している場合における、その実施の適切性

【現状】

現在、スポーツAO入試にかぎってアドミッション・オフィス入試を実施している。

【長所】

多様性の確保、及び学生に対して親身な入学前の指導が可能である。

【問題点】

スポーツAO入試による入学者と一般学生との学力のばらつきが見られる。

【問題点に対する改善方針】

法学部では、スポーツAO入試の合格者（及び特別スポーツ推薦入試の合格者）を対象に、入学前学習指導を始めることを教授会で決定し、専門科目と英語において、2005年度からすでにそれを実施している。これによって、学力のばらつき等の問題点は改善されることが期待される。

（「飛び入学」）

- ・「飛び入学」を実施している学部における、そうした制度の運用の適切性

【現状】

現在のところ、「飛び入学」は実施していない。

（入学者選抜における高・大の連携）

- ・推薦入学における、高等学校との関係の適切性
- ・入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ
- ・高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

【現状】

付属高校（明治大学附属明治高校、明治大学附属中野高校、明治大学附属中野八王子高校）からの推薦入学を実施しており、高校への講師派遣や、約一週間にわたる高校生の授業参加期間など、密接な交流をしている。入学者選抜においては、調査表は重要な位置を占めているが、同時に、時間をかけた面接を行うことで、その適切性も判断し、さらに進路指導や入学前の準備などに関してなど、さまざまなアドバイスを行っている。また、付属高校以外への対応として、希望する高校への出張講義に教員を派

遣しているほか、オープンキャンパスや進学相談会において模擬授業、カリキュラム説明等を行っている。

【長所】

入学前に、あらかじめ大学教員の講義を受ける機会があることは、高校生の進路選択や準備の面で効果を発揮している。

【問題点】

さらなる密接な関係が、特に入学前学習の面などで求められていること。また、2007年度から指定校推薦入試が導入の予定なのでどこまで密接な関係を作れるか、課題になる可能性がある。

【問題点に対する改善方針】

スポーツ学生に対する入学前学習指導に類するものの導入や、指定校に対する講師の派遣なども今後検討する。

（夜間学部等への社会人の受け入れ）

・夜間学部，昼夜開講制学部における，社会人学生の受け入れ状況

【現状】

二部（夜間部）において社会人を受け入れてきたが、募集停止により、現在では一部（昼間部）で社会人入試を実施している。

【問題点】

基本的に自営業者等以外は一部での履修は困難であり、社会的ニーズに応えられていない。

【問題点に対する改善方針】

生涯教育・社会人教育の活性化の観点から、社会人教育のための独自のカリキュラムなどを視野に入れたカリキュラムを検討する。

（科目等履修生・聴講生等）

・科目等履修生，聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

【現状】

希望者にはできるだけ機会を与えている。ただし、科目等履修生に関しては面接を実施して目的等を聞くなど、受講の際に適切なアドバイスをしている。

【長所】

コマ数が多数あり、科目等履修生はその必要性に応じて履修できる。また、教職用の法律科目や、日常生活や職業的に必要な法的知識の取得のための科目選択が可能になっており、社会的ニーズに役立っている。

（外国人留学生の受け入れ）

・留学生の本国地での大学教育，大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性

【現状】

外国人留学生入学試験要項の要件に基づいて、それに合致する学生だけに受験資格を与えている。さらに判定においては、「日本留学試験」の成績を利用するほか、外国語の試験や面接等も課している。

【長所】

学部独自でも学力評価ができることと、面接で指導ができることである。

【問題点】

大学前教育の内容・質に関しては、学部レベルでは判断ができないケースが出てくる可能性は否定できない。

【問題点に対する改善方針】

国際交流センターなどを通じて全学レベルでも情報の取得につとめる。

（定員管理）

- ・ 学生収容定員と在籍学生数、（編）入学定員と入学者数の比率の適切性
- ・ 定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況
- ・ 定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況
- ・ 恒常的に著しい欠員が生じている学部・学科における、対処方法の適切性

【現状】

2005年度は、収容定員4090人に対して、在籍学生は4717人である（2005年5月現在、一部・二部合計）。この定員超過率1.15パーセントの原因のひとつは、一般入試や大学センター試験利用入試の定員枠が大きいことがある。（入学手続き率が思わぬ上昇をみせる年がある）。法学部では、一般入試の定員の比率を下げる決定をすでに下しているため、2007年度以降は、徐々に改善される見込みがある。また、すでに指摘したとおり、定員そのものを減らす決定をしているため、もっときめこまかな対応がこの面でもできるであろう。

【問題点】

上に記したとおり、一般入試等の入学手続き率の変動によって、収容定員に対する在籍学生が大きく変動することは、適切な教育環境を維持する意味でも問題である。

【問題点に対する改善方針】

一般入試の定員枠を減らすことと法学部の定員そのものを減らすことで、とりあえずはこういう問題に歯止めをかけられると考えている。ただし、同時に、執行部等が中心になって、定員超過（場合によっては欠員の過多）を避けるための方策を図る。

（編入学者、退学者）

- ・ 退学者の状況と退学理由の把握状況
- ・ 編入学生及び転科・転部学生の状況

【現状】

2005年度における除籍を除いた退学者は34名であった。また、編入学者は80名であった。身体的・精神的病及び家庭事情により退学を余儀なくされる学生が増加している。また、編入学者の大多数は、短大からの編入によるものである。短大閉校の結果、今後は編入学者の数は大幅に減少することが予想される。

【問題点】

編入学者の入学後の困難として、単位認定の問題がある。大学によっては、体育や語学、教養科目を設置していなかったり、必修としていない場合があり、編入学者の中には改めて1・2年の未履修の科目を履修しなければならないケースがある。

【問題点に対する改善方針】

編入学者が1・2年の未履修の必修科目を履修する際、これを年次の履修制限単位（上限単位数）には含めないこととして対応する。

1-2. 法学研究科

【目的・目標】

研究者養成を主要な目標とし、研究能力をもった優秀な学生を学内外から多数受入れるための制度設計が的確になされているかを点検・評価する。

（学生募集方法，入学者選抜方法）

・研究科の学生募集の方法，入学者選抜方法の適切性

【現状】

博士前期課程については、学内選考入試と一般入試（年2回）という2種類の入試を実施している。学内選考では、学部成績優秀者にのみ受験資格を与え、専門科目の筆記試験と面接試験により合否判定を行っている。一般入試では、法学研究コースにつき、外国語と専門科目の筆記試験及び面接試験により、また、専修コースにつき、外国語と小論文の筆記試験及び面接試験により合否判定を行っている。昨年度より、志願者を増加させるため、前期課程も後期課程も9月と2月に2回入試を実施している。また、後期課程について、法科大学院修了者の後期課程への受入れについて具体的な入試方法を作成し、2006年度入試から実施した。1名が受験したが不合格であった。

【長所】

志願者を確保するために多様な入試形態を採用している。

【問題点】

法科大学院の開設に伴い、志願者の確保のための方策が必要となっている。

【問題点に対する改善方針】

大学院への進学者を増やすために、法学部生に向けての募集広報を2004年度に行ったが、さらに学外者に対する広報活動を如何に行うかカリキュラム等検討委員会において検討する。

（学内推薦制度）

・成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性

【現状】

学内選考入試を行い、成績優秀者に受験資格を与え、筆記試験と面接試験の結果により合否を判定している。2005年度（2006年度入試）では、前年度の4名から6名へと志願者が増加した。

【長所】

学内の勉学意欲に満ちた成績優秀者が、卒業後の進路を早期に確保でき、加えて、大学院入学にむけて基礎学力及び経済上の準備を行う余裕を得ることができる。

【問題点】

学内の成績優秀者に対して、大学院における勉学の魅力を広報する機会をさらに増やしていく必要がある。

【問題点に対する改善方針】

昨年度から、志願者数を増やすための広報活動を積極的に行っており、効果が出てきているが、講演会や院生との交流会の実施など更なる工夫を行う。

（門戸開放）

・他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

【現状】

他大学・大学院の学生に対しても、一般入試に関しては、門戸を広く開放している。

【長所】

他大学・大学院の受験生を平等に扱っている。

【問題点】

他大学・大学院に対する更なる広報活動が必要である。

【問題点に対する改善方針】

他大学・大学院の学生に対する広報活動につき工夫をする。

(飛び入学)

・「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性

【現状】

「飛び入学」は実施していない。

(社会人の受入れ)

・社会人学生の受入れ状況

【現状】

2003年度より昼夜開講制の専修コースを開設し、社会人の積極的な受入れを目指したが、志願者は少ない。また2003年度に「税理士特設講座」、2004年度に「行政書士講座」を開設したが、諸事情により来年度は休止することになった。

【長所】

社会人の多様な要請に応えている。

【問題点】

法科大学院の開設に伴い、教員の負担が増加した。

【問題点に対する改善方針】

専修コースは、夜間中心であり、教授の負担が増えたため、コース自体の見直し、あるいは時間割の工夫をカリキュラム等検討委員会で行う。

(科目等履修生、研究生等)

・科目等履修生、研究生、聴講生等の受入れ方針・要件の適切性と明確性

【現状】

科目等履修生及び聴講生については、正規課程の学生の教育研究に支障のないこと、及び担当教員の許可を条件として受け入れている。

【長所】

正規学生にとっても勉学意欲をもった外部生の参加は刺激になる。

【問題点】

正規学生の履修者がいない場合には開講されない。

【問題点に対する改善方針】

いわゆるオーバーマスターの指導体制としても活用するよう、未開講の講座がないように調整を図る。

(外国人留学生の受入れ)

・外国人留学生の受入れ状況

・留学生の本国地での大学教育、大学院教育の内容・質の認定の上立った学生受入れ・単位認定の適切性

【現状】

博士前期課程については、2004年度及び2005年度入試において各5名、博士後期課程については、2005年度入試において1名の留学生を受け入れた。

【長所】

院生相互の交流により，知的刺激を受ける機会が広がっている。

【問題点】

講義内容を理解することが困難な学生も見出される。

【問題点に対する改善方針】

留学生のみを対象とした講義課目の設置についてカリキュラム等検討委員会において検討する。また，日本法の研究・学習を目指す留学生の受け入れ体制を確立する。

（定員管理）

・ 収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

【現状】

この数年は在籍学生の比率は低かったが，昨年度から一般入試を2回実施することによって改善された。

【問題点】

法科大学院の開設に伴い，法学研究科への志願者が減少する傾向にあり，これに対する対応策が要請されている。

【問題点に対する改善方針】

入試方法の改善，広報活動を積極的に行う。

2-1. 商学部

【目的・目標】

商学部では情報化とグローバル化の進行する中でますます多様化・複雑化する市場現象の解明に真正面から取り組み、現代の市場環境における経済活動について真摯に学ぶ意欲を持つ学生を受け入れることを目的として学生募集を行っている。

（学生募集方法，入学者選抜方法）

・学部の学生募集の方法，入学者選抜方法，殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には，その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

【現状】

商学部の学生募集は、「一般選抜入学試験」「大学入試センター試験利用入学試験」「特別入学試験」に大別される。一般選抜入学試験には「3教科方式」と「2教科・調査書方式」があり、センター試験利用入学試験は前期（3教科型）、後期（4教科型）それぞれ20名の入学者を募集している。特別入学試験には、「アクティブ（公募制特別）入学試験」「社会人特別入学試験」「スポーツAO入学試験」「公募制スポーツ特別試験」「指定校推薦試験」「（全国商業高等学校協会推薦）指定校推薦試験」「外国人留学生入学試験」があり、さらに「付属校推薦入学試験」「編入学試験」「学士入学試験」が行われている。

【長所】

学生募集方法・入学者選抜方法を多様化させているので、多種多様な学生を入学させることに成功している。

【問題点】

一般選抜入学試験のうち、2教科・調査書方式は3教科方式に比べ、現役生並びに女子学生の入学比率の高い入学者選抜方法であった。しかし、少子化の影響からか、3教科方式と2教科・調査書方式との間の入学者選抜方法としての差別化ができなくなりつつある。今年からセンター試験利用入学試験を導入したために入試日程が過密化していることもあり、一般選抜入学試験のあり方についての検討が必要とされる。

【問題点に対する改善方針】

一般選抜入学試験は、3教科方式についてはこれまで通り継続し、2教科・調査書方式については上記の現状と、2007年度入試より導入される全学部統一入試に商学部も参加することもあり、これを廃止する。また、特別入試などその他の入学試験についても再検討し、さらには全学の入学試験体制を勘案して、商学部における次年度入学試験の学生募集方法・入学者選抜方法、募集人数、科目設定、配点を設定していく。

（入学者受け入れ方針等）

・入学者受け入れ方針と学部の理念・目的・教育目標との関係

【現状】

商学部では商学を「総合的市場科学」として位置づけ、この理解に基づいて市場における経済活動の多様な側面を包括的に教授している。また、このことを学生のみならず入学希望者にも周知するよう努めている。市場とそこにおける経済活動という多様かつ複雑な研究・学習対象に学生が効果的に取り組むには多様な資質・能力を持つ学生相互の知的交流を確保することが有効であり、商学部ではそれに合致した入学者受け入れ方針が立てられている。

【長所】

多様な資質・能力を持つ学生の入学を確保することによって、多様化・複雑化する商学のさまざまな課題について学ぶための良い環境作りが可能となっている。

【問題点】

1 学科7コース制をとる商学部では「大きな器のもとで自由な進路選択」が可能であることをうたっ

ている。その一方で、学生が明確な目的を定めることができないままコースや演習の選択を行うことがあれば、入学生受け入れ方針の精神とは相容れないものになる可能性がある。

【問題点に対する改善方針】

学部カリキュラム並びに教育方針について入学希望者への情報提供をより積極的に行い、入学後の学習指導についても、学生が自分の学問的興味に基づき、個性を生かして学習内容を決定できるよう充実化を図る。特に2年次からの演習開始はより早期の目的設定を学生に求めることになるので、それに対応したガイダンスも実施する。

・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

【現状】

多様な資質を持つ学生を確保するためにさまざまな入学者選抜方法が設定されている。そこには単に学力のみを評価するのではなく、スポーツ・芸術活動、ボランティア活動、海外生活体験などを積極的に評価する選抜方法も含まれている。また、多様な資質を持つ学生を受け入れた後も学生の個性をさらに伸ばすための工夫として、従来3年次より行われていた専門演習を2年次から行い、同時に従来3年次のみ履修であった教養演習を総合学際演習として専門演習と平行して4年次まで履修できるようにする演習のダブル・コア化を中心としたカリキュラム改革が行われた。

【長所】

多様な体験、価値観を持つ学生の入学を確保し、同時に少人数教育をより充実させることによって、学生相互の啓発、知的刺激を促進することができる。

【問題点】

入学後の学生が互いに他の異なる資質・能力や体験、価値観を素直に評価できない状況が見受けられる。

【問題点に対する改善方針】

異なる入学者選抜方法で入学した学生が相互に交流できるようにクラス編成など工夫することなどについてカリキュラム改善委員会等で検討する。

・学部のカリキュラムと入試科目との関係

【現状】

入学者選抜試験の多くで学部での学習の基礎となる外国語の能力測定が重視されている一方で、本学部では4年次まで外国語科目を履修できるようカリキュラム改正が行われた。また、学部カリキュラムの内容に合わせて、簿記、情報処理技術などの専門知識にかかわる資格取得を入学者選抜における受験生評価の一部に取り入れている。

【長所】

一定以上の外国語能力を有する学生を選抜することによって、教育・学習の幅を広げ、学生各人の知的好奇心に応えるカリキュラムの設定が可能となる。また、専門知識にかかわる資格を積極的に評価することは学部におけるより深い学習を多くの学生に動機づけるものである。

【問題点】

入学後に学生が選択するコースの人数的な偏りが解消されておらず、多様な学生を受け入れようとする方針との齟齬が見られる。

【問題点に対する改善方針】

7コース制の区分けについて将来構想検討委員会、カリキュラム改善委員会等で抜本的な見直しを行う。

(入学者選抜の仕組み)

・入学者選抜試験実施体制の適切性

【現状】

商学部のすべての入学選抜試験において、教務課・学生課との連携を基礎に、他学部教員及び事務職員の協力を得て、厳格な万全の実施・監督体制が敷かれている。全学的な対応についても、入試監督業務のマニュアルが充実し、電車の遅延など不測の事態への備えも十分なものになりつつある。また大学入試センター試験利用入試を今年度より導入することになり、そのための実施体制づくりが必要になっている。

【長所】

大量の入学希望者が受験する一般選抜試験においては全学的協力体制が確立されており、不測の事態に対しても混乱を最小限に抑えることができる。

【問題点】

試験日程が過密化し、後期試験日程や大学院修士論文面接日などと近接化し、余裕がなくなっている。

【問題点に対する改善方針】

よりゆとりある試験日程の確保に向けて、商学部として教務部委員会などを通じて全学に働きかけを行う。

・入学選抜基準の透明性

【現状】

入学試験要項に各入学試験区分それぞれの出願資格、出題科目、出願手続き等が明記されている。また、同様の情報へはインターネットのホームページからもアクセス可能である。さらに、入試得点など入学試験に関わる個人情報の本人からの開示請求への対応については、毎年6月から10月の間、全学対応として開示請求に答えている。よって、入学希望者が誤解することなく入学試験への準備、出願手続を行なうことができる。

【長所】

大学ガイド別冊『明治大学データ編』において詳細な合格判定基準が開示されている。また、特別入試についてはオープンキャンパスの場などを利用して個別の説明を行っている。

【問題点】

入試制度の多様化に伴い各種入試特性の相違が受験生に見えにくくなっており、学部の意図との間に齟齬が見られる。

【問題点に対する改善方針】

出願資格等の見直しを行い、より学部の意図が反映する入試制度へとさらなる改革を進めるために入試制度検討委員会で議論を重ねる。

・入学選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

【現状】

高等学校の教育の範囲を逸脱しない適切な入学試験問題の提出が促されており、採点も公正に行われるようになっている。また、採点時には解答用紙の受験番号・受験者名は採点者に分からないようになり、匿名性を確保している。

【長所】

入学試験問題の公正性・妥当性については、入学試験前及び入学試験後に大学内外の機関を通じて外部検証を受けている。

【問題点】

入学試験の科目によってはすでに出題担当者の作業量が限界に近づきつつあり、出題ミス未然に防ぐためには出題作業量の見直しが必要である。

【問題点に対する改善方針】

全学的な調整を行う中で、入学試験問題の出題担当者の負担が過度にならないよう対策を講じる。ま

た、入試におけるミスの防止については、入学センターにおいて全学的対応が検討されつつあり、商学部も、これと相互補完的にミス防止対策を講じる。

(入学者選抜方法の検証)

・各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

【現状】

入試問題の適切さについては、毎年、外部の独立機関の検証を受けてきている。本年度は、昨年度の検証が不十分であると判断し、新たな外部機関に検証を依頼した。

【長所】

執行部並びに入試出題者から構成される学部内の入試制度検討委員会を通じて、各種問題点を迅速に吸い上げ、次年度に生かしていく仕組みが確立されている。

【問題点】

入試問題の適切さを評価してもらう外部の独立機関の能力について、厳正な評価を学部あるいは大学として行わなければならない。

【問題点に対する改善方針】

入学試験の適切さを評価する外部独立機関の能力を適切に判定・評価するための手続きの確立を図る。

・入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況

【現状】

2007年度入学試験の設定について、学部長を中心に各種予備校等を訪問し、多様な意見を聴取した。

【長所】

入学試験のあり方について客観的意見を聞くことができ、入試日程等の確定のために有益な情報源となった。

【問題点】

継続的に、外部の独立機関から意見を聴取する仕組みとはなっていない。

【問題点に対する改善方針】

入学者選抜方法の設定に当たっては、学部の教育方針・カリキュラムと学生の受け入れ方法との整合性が失われないように継続的な仕組みの導入について入試制度検討委員会等で検討する。

(アドミッションズ・オフィス入試)

・アドミッションズ・オフィス入試を実施している場合における、その実施の適切性

【現状】

厳密な意味でのアドミッションズ・オフィス入試は取り入れていないが、特別入試の枠内（アクティブ入試）で、それに準じる形式を採用している。

【問題点】

全学統一入試に参加するのに伴い、特別入試の位置づけを見直す必要がある中で、その中で、アドミッション・オフィス入試も検討する必要がある。

【問題点に対する改善方針】

特別入試の内容を見直す中で、アドミッションズ・オフィス入試の是非も「入試制度検討委員会」で検討する。

(「飛び入学」)

・「飛び入学」を実施している大学・学部における、そうした制度の運用の適切性

【現状】

商学部では飛び入学を実施していない。

今後、 Semester 制の導入に合わせて、4月の入学だけではなく、後期の入学受け入れ等を考慮していくことになる。その中で、いわゆる学年制のあり方もカリキュラム改善委員会等で再検討していく。

(入学者選抜における高・大の連携)

・推薦入学における、高等学校との関係の適切性

【現状】

指定校推薦については、教員など大学の構成員の恣意的な判断が指定校の選定に影響しないような仕組みが整えられている。また、本学部独自の基準にしたがって適宜指定校を入れ替えており、商学部で学ぶにふさわしい生徒を責任もって推薦することを指定校側に依頼している。附属高校推薦入試については、事前折衝を数回にわたって行い、公平公正な関係維持に努めている。

【長所】

指定校並びに附属高校との公正公平な関係が維持されている。

【問題点】

都道府県別に同数の指定校を公平に設定しようとするあまり、志望学生数との間にズレが発生している。首都圏の高校の場合には、指定校に認定されることが困難であるにもかかわらず、地方の高校の場合には、指定校に認定されることが容易化している。

【問題点に対する改善方針】

形式的な公平性ではなくて、実質的な公平性を担保すべく、指定校の見直しにあたって、一定数の指定校を志望者数に応じて、重点配分するなど、機動的に対応できるようにする。

・入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ

【現状】

2006年度入試まで実施してきた2教科・調査書方式入学試験では、調査表の評定平均値20を入試得点の一部として加算してきた。2教科調査書方式入試については、2007年度入試から廃止することを決定した。その他の特別入試（指定校推薦入試等）においては調査表の評定平均値を出願条件のひとつとして引き続き利用している。

【長所】

入学希望者の高等学校における努力を評価できる入学者選抜方式を設定できている。

【問題点】

調査表に記載されている評定平均値を入学試験で点数化することについては、学校差を考えなければ不公正な評価になるのではないかという懸念が示されている。

【問題点に対する改善方針】

学校差を考慮に入れて評点平均値を点数化することは現状では難しく、より公平な評価を受験生に対して行えるよう入試制度検討委員会で検討を行う。

・高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

【現状】

大学としてオープンキャンパス、受験相談会、大学説明会を数回に分けて実施しており、全国で行われている進学相談会にも参加している。施設の見学も随時受け入れている。また附属校の学生に対しては前期の一週間をオープン講義として開放している。さらに、商学部ホームページに受験生サポートのページを設置し、FAQなどを掲載している。

【長所】

高校生に対して商学部の理念、目的、教育目標を伝えることができている。

【問題点】

高校生をはじめとする入学希望者からの生の声を聞くことができるような体制作りが必要である。

【問題点に対する改善方針】

ホームページの充実を図るとともに、入学希望者と商学部教員が対面形式で話をできる機会を増やしていくよう学部広報WEB委員会等で検討する。

(夜間学部等への社会人の受け入れ)

・夜間学部，昼夜開講制学部における，社会人学生の受け入れ状況

【現状】

本学部では社会人特別入試を前期・後期2回実施し、各5名の募集人員で受け入れている。

【長所】

勉学意欲の高い社会人学生を受け入れ可能になっており、このことはまた一般学生への良い影響を与えるものと期待される。

【問題点】

大学としては7講時制をとっているが、6・7時限の科目の配置が十分ではない（時間割の配慮による卒業保証は取りやめ）ため、有職の社会人学生が4年間の在籍で卒業できるための対応としては、十分ではない。

【問題点に対する改善方針】

有職の社会人学生についても対応が可能となるようカリキュラム及び時間割の設定を適切に行うための方策を検討する。ユビキタス・カレッジへの商学部としての参加はその一つの回答になる。

(科目等履修生・聴講生等)

・科目等履修生，聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

【現状】

高等学校卒業者と同等以上の学力があると認められる者は科目等履修生として、受講希望科目に対して受講能力があると認められる者は聴講生として受け入れている。しかし希望する学生は少ない。

【長所】

勉学意欲のある者を広く受け入れることができる。

【問題点】

資格取得などに結びつかない限りは、科目等履修生や聴講生への希望者は少なくなってくるものと考えられ、制度そのものの見直しが必要かもしれない。

【問題点に対する改善方針】

大学として既設の生涯学習プログラムの役割も果たしているリバティ・アカデミーでの対応を検討する。

(外国人留学生の受け入れ)

・留学生の本国地での大学教育，大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性

【現状】

日本留学試験など、日本の大学で教育を受ける能力を証明する試験を受験させている。本国地での大学教育や大学前教育の内容・質については書類による審査にとどまっている。

【長所】

商学部で十分に教育を受けられる能力のある学生を選抜できている。

【問題点】

留学生が本国地で受けてきた教育内容について評価し、単位を認定するなどの仕組みを整える必要がある。

【問題点に対する改善方針】

諸外国の教育システムについての理解をもとに、留学生の本国地での教育内容を評価するための方法を入試制度検討委員会で議論を進める。

（定員管理）

・学生収容定員と在籍学生数、（編）入学定員と入学者数の比率の適切性

【現状】

学生収容定員に対する在籍学生数の比率は、入学者数ベースで2002年度入学生については1.15、2003年度入学生については1.06、2004年度入学生については0.90、2005年度入学生については1.07となっており、平均すると1.05で、適切なものであるといえる。

【問題点】

少子化の影響並びに入試制度の多様化から合格者数に対する入学者数の割合（歩留）が予測しにくくなることが懸念される。

【問題点に対する改善方針】

適切な比率を保てるよう、学部内の入試制度検討委員会で検討を重ねると同時に、高校や予備校、受験産業との接触を通じて、引き続き情報収集に努める。

・定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

【現状】

4年間を通算して入学定員の超過状況を把握しており、定員の適正化を配慮して、合否決定を行っている。著しい定員超過を発生させることはない。現行の方式は概ね妥当なものと考えているが、入試形態の多様化に伴って定員管理の方法をさらに厳密化していく。

・定員充足率の確認の上立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

【現状】

学部固有の検証組織として「将来構想検討委員会」が設置されている。

【長所】

検証が必要なき時には即時に対応できる。

【問題点】

現状では商学部の将来構想検討委員会による対応で十分である。将来的に全学的組織との連携をどのようにとるべきかについては今のうちから検討しておく必要がある。

【問題点に対する改善方針】

商学部の将来的な組織改組、定員変更について全学的な連携がいつでも取れるような体制を整えていく。

・恒常的に著しい欠員が生じている学部・学科における、対処方法の適切性

【現状】

恒常的な欠員は発生していない。

（編入学者、退学者）

・退学者の状況と退学理由の把握状況

【現状】

2006年度3月13日現在で除籍を除く退学者は商学部（一部）7名、商学部（二部）5名である。2004年度に比べて退学者数は減少した。退学等の学籍移動状況は常に把握され、教授会に報告されている。自主退学の理由については学生の自己申告に任されている。

【長所】

退学者の学籍移動状況が正確に把握されている。

【問題点】

学業不振を理由とする退学者の数をゼロに近づけるよう努力する。学業進行管理委員会の役割をさらに強化していく必要がある

【問題点に対する改善方針】

学生の退学理由は大きく分けると、勉学面、精神面、経済面に大別される。従来から、精神面については、学生相談室が、経済面については、学生課が担当する形になっていたが、さらに勉学面に対応するために、学習支援室が設置された。今後は、学業進行管理委員会と各部署との連携をいかに図るかを検討する。

・編入学生及び転科・転部学生の状況

【現状】

編入学生は2006年3月13日現在で商学部（一部）62名、商学部（二部）10名である。転科・転部の学生は存在しない。

【長所】

編入学試験を設定することで本学部において学びたい者に対して門戸を広げている。

【問題点】

来年度から商学部生は2年次より専門・総合学際演習を履修するようになるため、2年次募集を行う必要があるかもしれない。

【問題点に対する改善方針】

編入の2年次募集を行うことの可否についてカリキュラム改善委員会等で検討する。

2-2. 商学研究科

【目的・目標】

設置基準に定められた博士前期 35 名、博士後期 6 名という学生定員を埋められるよう、試験制度を整備する。

（学生募集方法，入学者選抜方法）

・研究科の学生募集の方法，入学者選抜方法の適切性

【現状】

博士前期課程については学内選考試験・一般入試・外国人留学生入試・社会人特別入試が設けられている。選抜方法は、学内選考については学部の成績を重視しており、一般入試・外国人留学生入試・社会人特別入試では客観テスト（語学及び専門）を重視している。ともに面接試問を課している。

博士後期課程については、一般入試・外国人留学生入試が行われている。選抜方法は修士学位請求論文審査及び客観テスト（語学）、面接試問である。入学者選抜方法については、公平性とわかりやすさの確保のために問題作成の改善を常に進める方針である。

【長所】

複数回受験など多様な試験が用意されている。

（学内推薦制度）

・成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における，そうした措置の適切性

【現状】

本研究科では、学内推薦制度は設けられていないが、学部の成績優秀者を対象にした学内選考入試を実施し、学部教育との連続性による教育効果と成績優秀者の確保を図っている。

【長所】

学部大学院一貫教育が可能であり、また、優秀な学生を確保できる。

【問題点】

学内推薦制度ではなく、学部成績を出願資格とする選考入試なので、指導教員予定者や学部での指導教員の判断が必ずしも反映されない場合もある。

【問題点に対する改善方針】

学部を基礎とした研究科の性格から、学内選考試験を学内推薦制度へと変更することも含めて、学部との連携をより強める方向で商学研究科小委員会等で検討を行う方針である。

（門戸開放）

・他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

【現状】

協定校との単位互換制度を推進しており、2004 年度は文京学院大学大学院経営学研究科との連携強化を行った。2006 年度より立教大学大学院経営学研究科との提携も開始する。

【長所】

都心の立地ゆえに明治大学は利便性が高い。

【問題点】

受入れ学生と本学の学生の他大での履修についてのバランスがとれていない。

【問題点に対する改善方針】

より多くの大学院との連携強化を図る。

(飛び入学)

・「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性

【現状】

「飛び入学」制度はあるが、希望者はいない。

【長所】

5年で博士前期課程を修了できる。

【問題点】

現状では、入学のための条件が非常に厳しく、また、学士の取得なしに大学院に入学することになることが、希望者がいない原因であると思われる。

【問題点に対する改善方針】

飛び入学よりも、学部生の大学院科目の履修を促進することで、博士前期課程を1年で修了できる制度を整備しつつある。

(社会人の受入れ)

・社会人学生の受入れ状況

【現状】

社会人に配慮した入試と授業時間の設定(夜間及び土曜日)によって、社会人の受入れを進めている。

【長所】

都心の立地と夜間・土曜の開講により、社会人でも通いやすい。

【問題点】

2006年度より8制限が7制限に変更される。

【問題点に対する改善方針】

社会人の受入れが妨げられないよう、夜間及び土曜日の開講科目の調整を行う。

(科目等履修生、研究生等)

・科目等履修生、研究生、聴講生等の受入れ方針・要件の適切性と明確性

【現状】

科目等履修生については、制度がない。その他研究生については、あまり活用されていない。

【問題点】

制度の整備が不十分である。

【問題点に対する改善方針】

研究生・聴講生の受入れについては、こうした制度の存在を周知するようにする。また、ニーズが存在するのであれば、科目等履修生制度について、今後検討の余地がある。

(外国人留学生の受入れ)

・外国人留学生の受入れ状況

【現状】

博士前期課程19名、博士後期課程4名の外国人留学生がいる。

【長所】

入学者に占める外国人留学生の数は、商学研究科の教育目的に照らして適正である。

・留学生の本国地での大学教育、大学院教育の内容・質の認定の上に立った学生受入れ・単位認定の適切性

【現状】

商学研究科の教育システムと長年にわたって培われた教育上のノウハウの適用によって、留学生に対する教育は十分な成果を上げているため、現在、単位認定などは行われていない。

(定員管理)

・ 収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

【現状】

2004年度以降博士前期課程の学内選考を強化し、学部学生向けの説明会を実施している。また、留学生も増加している。定員はすべての学年において充足されている。

【長所】

2006年度の博士前期課程合格者は合計47名と順調に増えている。引き続き学内選考を重視するとともに、留学生に対応していく方針である。

3-1. 政治経済学部

【目的・目標】

本学部として如何に優秀な学生を確保するかを目的としているが、それは同時に、如何に優秀な学生を社会に送り出せるかと表裏となっている。そのためには、多様な入試体制を組み、多種多様な学生の受験を促す仕組みを作ることが必要である。その意味で、本学部が目標として取り組んでいることは次の諸点である。

①本学部の受験生に発信する情報内容の精査及びその改良、②現行の入試制度の見直し（指定校の選定基準の見直し、受験科目の見直しなど）、③志願者数を減らさないための方策と入学者数の確保、④社会人学生の積極的な受け入れにより一般学生の知的探求を刺激させる、⑤有為な学生を社会に送り出すためのカリキュラムの充実と良質な授業の提供、⑥留学生の受け入れるためのハード、ソフト両面の改善

（学生募集方法、入学者選抜方法）

・学部の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

【現状】

本学部の入学者選抜は、「一般入試」としては一般選抜入試（3教科方式、2教科・調査書方式）、大学入試センター利用入試前期では3教科・4教科・6教科を、後期では3教科・4教科を実施した。また、「推薦入試」としては付属校推薦と指定校推薦を実施した。

このほか「特別入試」として公募制スポーツ入試、スポーツAO入試、帰国生入試、社会人入試、留学生入試を実施した。これらの入試は多様な学生の確保をめざしたものであるが、志願者数の減少傾向に歯止めがかからない現状において、入試体制をどのように改善していくかは受験生の確保にとって急務のことである。本学部では、すでに、2005年度センター利用入試（前・後期）に6教科方式を導入して、一定数の志願者を確保するなど成果を挙げている。

一般入試では、国語・外国語及び選択式の社会科科目（数学を含む）に関する筆記試験により、基礎学力とともに政治学・経済学・地域行政学など、本学部で専攻する社会科学全般の習得能力を判定・評価し入学者を選抜する。推薦入試では、上記基礎学力と社会科学全般の習熟度を判定するため、付属校及び指定校における関連諸科目の成績の評価と面接試験において本学部で専攻する社会科学の基礎的学力並びに本学部生としての適正を総合的に評価・判定する。特別入試では筆記試験及び高等学校やその他の高等教育機関での成績と面接試験による社会科学科目の習得について、適正に評価・判定する。

また、2007年度一般入試では全学部統一入試の実施が決定され、本学部もそれへの対応として、一般入試で従来実施していた「2教科・調査書方式」を廃止することを決定した。このほか、2006年度センター利用入試に英語によるリスニング試験が導入されるなど、学内外での入試制度の変更がめまぐるしく進行している。

【問題点】

入試制度の変更などによる学部としてのさらなる対応が必要である。たとえば、現行の特別入試についても、全学規模でのアドミッション・オフィスを中心とした入試への統合、あるいは指定校選定についても現行の基準ではもれてしまう高校が出てしまい、あらたな指定校を確保するためには基準の見直しが不可欠となる。

【問題点に対する改善方針】

優秀な学生の確保は本学部のみならず全学的な目標である。どうすれば学生の確保が実現するかは、本学部の情報をどのように伝達できるかでもある。また、入試制度調査改善委員会等でさまざまな入試制度を構築することによって、多種多様な学生を確保できるチャンスを増やす。

（入学者受け入れ方針等）

- ・入学者受け入れ方針と学部の理念・目的・教育目標との関係
- ・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係
- ・学部・学科等のカリキュラムと入試科目との関係

【現状】

政治経済学部は、学部創設以来、「市民のなかにある、市民のための学問」を標榜し、教養豊かな専門人を育成し、有為な人材を世に送り出すことを目的としてきた。そのためには多種多彩な学生を受け入れ、学生がお互いの知的関心を刺激しあうようなキャンパス生活を送ることを支援している。また、当学部は従来から「方言の聞こえる」学部を標榜し、地方出身の学生の受け入れを積極的に進めてきた。指定校推薦入試もそれをめざしたものである。

一方、あらゆる分野でのグローバル化が叫ばれている今日、政治・経済の分野においては、それらにとまなう情報関連諸科目の充実が求められ、また、めまぐるしく変転する国際情勢に対応し、地球環境・エネルギー・食糧危機・人口問題などに対応する科目の設置など、いまや実に多様なカリキュラムが要請されている。このことは、本学部からすれば、さまざまな問題を学ぶことになる入学生に対して、いかに多彩な人材を確保するかということでもある。この意味で、センター利用入試で導入した3・6教科入試は、自然科学分野の基礎学力を問うことで、文理融合型の学問の流れに適応できる、従来の文系型とは違う新たな学部生を選抜することを目指したものである。また、2005年度入試からは、単位認定可能なインターンシップ及びボランティア制度（2004年度実施）への受験生参加意欲などを特別入試などでの面接試験において評価・判定することを試みている。

【長所】

優秀な学生の確保にはいかにして本学部の正確な情報を発信できるかである。その点では、これまで『学部ホームページ』、『学部ガイド』で各種情報を公開してきたが、今春、本学部学生の編集になる『政経学部の歩き方』を刊行し、学生が目線で見た本学部の姿をありのまま掲載し、好評を得ている。

【問題点】

多様な入試を展開し、学生を受け入れていることは、いわば入り口の問題であり、次は中身の問題が重要となる。さまざまな学部情報を発信しているが、それに加えて学部の教育理念を具現化するカリキュラムの体系化は最重要課題である。このことについてはカリキュラム検討委員会、新カリキュラム構想委員会で不断の検討を行っている。また、カリキュラムの充実が良質な授業が提供できてこそ活かされるのであり、学生のニーズに如何に的確に応え、対応できるかといったハードとソフトの問題を充実させねばならない。

【問題点に対する改善方針】

2005年度センター利用入試から、あらたに6教科方式を導入し、また2007年度実施の全学部統一一般入試に対応して、「一般選抜2教科・調査書方式」を廃止するなど、本学部では、年来、入試制度の改善を実施してきた。2006年度入試においては、志願者数は昨年度比微増しており、一定の効果を挙げたと判断できよう。しかし、18歳人口の減少は今年度も続き、これまでの受験者傾向のさらなる分析と的確な対応が必要である。また、そうした入り口の問題だけでなく、問題点で挙げた、入学後の中身を如何に充実したものにするかといったことが重要となっている。このことについては、執行部をはじめとして、入試制度検討委員会、カリキュラム検討委員会などで継続的な審議を行っており、入試制度を含む、全体的な見直しを進めている。

（入学者選抜の仕組み）

・入学者選抜試験実施体制の適切性

【現状】

一般選抜入試については、監督業務の一部を他学部教員の支援を受けていることを除き、入試問題の作成・採点業務は学部専任教員全員の参加によって行っている。特に、入試本部を駿河台と和泉校舎の2箇所を設置し、両方で緊密な連絡をとりながらさまざまな事態に即応している。なお、受験生から入試問題の質問に対しては入試本部の判断を一元化する態勢で臨んでいる。また試験会場には監督者と監督補助者を2名以上配置し、受験生の誘導、不測の事態に対応している。

マークシート方式採点と採点集計については、専任教員からなる「入試運営委員会」を組織し、情報科学関連の専任教員及び事務職員の緊密な協力を得て、厳正に行っている。このほか推薦入試及び特別入試についても、筆記試験・面接試験を専任教員が分担して実施している。集計された受験生の得点は、氏名その他個人情報にかかわる事柄を捨象し、受験番号順に降順位に整理したうえで、あらかじめ算定された合格者人数を上位者から選抜し、原案を作成する。その後、判定教授会において、原案を審議し最終合格者数が決定される。

センター試験利用入試においても同様に既定の実施体制に即して行われる。まず同様に集計された受験生の得点は、氏名その他を捨象し、受験番号順に降順位に整理したうえで、あらかじめ算定された合格者人数を上位者から選抜し、原案を作成する。その後、判定教授会において原案を審議し、最終合格者数が決定される。

【長所】

入試業務は大学の根幹をなすものであり、専任教員全員の取り組みがあっはじめて円滑な業務が遂行しうる。この意味で、本学部における入試業務は全般にわたって教職員一体となった体制で臨んでおり、遺漏のない運営が行われている。当面、実施体制が大幅に変更される緊急性はないと考えている。

・入学者選抜基準の透明性

【現状】

一般入試（一般選抜試験・センター試験利用入試）、推薦入試、特別入試の全ての入試について、入学試験要項が作成され、公表されている。そこには出願資格、出願条件、出願書類、選考方法等が詳細に記述されている。選抜の基準は、筆記試験においては得点（客観的な相対評価）、面接試験においては複数の教員による既定の複数の評価項目からなる得点の集計点（すなわち準客観的な相対評価）にある。以上のことから透明性は確保されている。なお、不合格者への点数の開示は例年実施しており、請求があった場合は適切に対応している。また、入試問題におけるミスが発生した場合は、ただちに学部ホームページに公表することに努めている。

【長所】

入試の態様に応じた『入試要項』が作成され、公表されており、選抜基準の透明性も検証されている。透明性確保の方法などを大幅に変更する緊急性はないと考えている。

・入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

【現状】

入学試験における採点・評価の公平性、妥当性を確実なものとするために、採点及び合否判定に際しては、受験生の氏名・受験番号が採点者に分からないようにする措置をとっている。また、指定校、付属校の受験生などの推薦入試では面接試験を採用しているが、その際、面接教員の主観によって受験生への評価に強い影響を与える事態を回避するために、面接教員を二人以上とし、複数にわたる評価項目からなる採点方式を採用している。合否の判定については合議を採用せず、面接員個々の判定結果を総合する方式をとっている。この面接試験は、たとえば指定校からの受験生の場合、受験生の高校等からの推薦状内容を補完するものと位置づけている。

従って、現在の方式で問題となるような点はなく、このシステムが大幅に変更される緊急性はないと考えている。

（入学者選抜方法の検証）

・各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

【現状】

入試問題の作成は出題科目に応じた出題グループが編成され、出題責任者が問題の取りまとめにあっている。初校、再校、問題の下見などそれぞれの作業過程で問題にミスがないかをグループ全員であたり、ミスの防止につとめている。なお、現在、作成された入試問題の内容の妥当性、正確さなどを検証するために、全学的な監修制度が実施されており、本学部もその制度を活用し、監修委員（本学の専任教員から出題科目に関しての専門性を考慮して任命される）に専門家の立場から検討してもらっている。また、入試実施後には外部専門機関に試験問題の妥当性、正確性を検証してもらうシステムを導入している。さらに入試終了後には、各グループで作問内容についての反省会を開き、次年度の作成に向けて・問題点の抽出を行なっている。

【問題点】

現行のシステムに大きな問題はないが、入試問題の監修委員が特定の学部あるいは特定の教員に偏りがちな傾向がみられ、過重な負担となっている。これについては、早急な改善策が必要である。

【問題点に対する改善方針】

上記の他学部教員による入試問題の監修制については特定の教員・学部に過重な負担にならない方策を立てる必要があり、教務部委員会、入学センターなどを中心とした検討を求める。

・入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況

【現状】

大学全体として、学外の専門機関に試験問題の妥当性、正確性を検証してもらうシステムを導入し、問題点の指摘等について意見を聴取している。本学部も外部専門機関による入試問題の検証を行っている。

【長所】

なによりもミスの防止が最重要課題であるが、外部専門機関による入試問題の検証システムの導入によって、ミスが発見された場合の即応体制が構築された。

【改善方針】

現行の監修制度、外部専門機関による入試問題の検証システムは始まったばかりであり、そこで培われたノウハウ、蓄積された資料を如何に活用していくかは今後の問題となる。もちろん、この制度は今後とも継続していくが、依頼する外部機関が特定化することのないようにする選定基準を設けることについて入試制度調査改善委員会等で検討する。

（アドミッションズ・オフィス入試）

・アドミッションズ・オフィス入試を実施している場合における、その実施の適切性

【現状】

2004年度入試から本学でAOスポーツ入試が実施され、本学部も同年度よりスポーツにおいて特筆した成績を上げた学生に限定して実施している。

【長所】

AOスポーツ入試をはじめ、公募制スポーツ入試、指定校推薦など、それぞれの入試態様に応じて、多彩な学生を確保できている。

【問題点】

AO入試を一般受験生に拡大したい希望は年来よりあるが、その実施は一つの学部の範囲を越えるものであり、この点について2005年度版『教育・研究に関する長期中期計画書』上で、「AO入試は学部単位で行うものではなく、大学全体でアドミッション・オフィスを設置し専任の教職員や期間限定型の専従教員を配置していくべきと考える」（同書 p.67）と指摘したところであり、依然として問題への解決に至っていない。

【問題点に対する改善方針】

AO入試の全受験生への導入を2008年度入試で実施するのは、現状では十分討議がなされておらず難しいが、早い時期での導入を視野に入れ準備を進める。

（「飛び入学」）

・「飛び入学」を実施している大学・学部における、そうした制度の運用の適切性

【現状】

現在、本学部では「飛び入学」を実施していない。ただ、大学院入学を条件に学部・大学院との連携としてその実現を目指している。

（入学者選抜における高・大の連携）

・推薦入学における、高等学校との関係の適切性

・入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ

・高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

【現状】

現在、本学の付属高校（明治高校、明大中野高校、明大中野八王子高校）から生徒を付属高校特別推薦入試によって受け入れている。本学部が学科（政治・経済・地域行政の3学科）ごとの定員を当該高

校に示し、各高校はそれぞれ生徒の希望を参考にしながら学業成績に応じて受験学科を割り振る。入学試験は面接と高校が提示した受験生の成績、担任の推薦書を参考としながら合否の判定がされる。

また、本学部では学科選択及び入学前・入学後における学習の方向付けの一助として付属高校生を対象とした公開授業を2004年度から行っており、大学での授業を疑似体験してもらうとともに、学部・学科の正確な情報を伝えている。なお、付属高校生の面接に先立ち、当該高校側との生徒の成績等を中心とした話し合いをもち、高校側の希望、大学側の希望をそれぞれ意見交換し、相互の情報を密にしている。

なお、現在、原則として和泉校舎で本学部が開講している専任教員の全授業を公開している。このほか、明治高校の自主選択講座、特別課外講座に学部専任教員を派遣している。

一方、指定校は年々増加し、多彩な学生を受け入れる大きな存在となっている。入試に際しては、面接と内申書、学業成績などを含んだ資料を参考としながら合否の判定がなされている。

2007年度にあらたに実施される全学部統一入試に参加することが学部教授会で決定している。それにともない、一般選抜入学試験では、2教科・調査書方式による試験は行わないこととなり、あらたな試みがスタートする。また推薦入試及び特別入試の実施によって、基礎学力と社会科学習得の適性に関わる質疑を行う際の基礎としている。

大学・学部開催の進路相談会が実施され、多くの受験生を集めている。その際には、本学部の多数の授業が公開されている。高校からの要請を受けての出張模擬授業も年々実施高校が増加しており、本学部の内容紹介の重要な機会となっている。大学のホームページにより、カリキュラム、教員の情報が公開されており、本学独自の学内情報システムの一部が公開されシラバスなども一部公開されている。

【問題点】

指定校推薦では、①学業成績のほか、②課外活動（生徒会など）、③学外での顕著な活動（スポーツなどを含む）といった3つの基準をもとにした推薦となっている。しかし、ほとんどが学業成績を推薦基準としており、②、③による推薦は近年、ほとんどない。学業の場合、入学後の成績と推薦時の成績に開きのあるケースが見られ、推薦時の成績評価の甘さが見て取れる。その意味で、推薦基準の見直しを視野に入れた検討が必要である。

【問題点に対する改善方針】

公開授業については、一般授業以外にゼミナールへの参加や研究室の公開を検討している。特に本学で実施している明治高校生を対象としたプレカレッジプログラムについては、和泉に設置されている演習Aへの参加を来年度から実施することを前提とした具体的な詰めの作業が進行している。進路相談会の拡充、公開授業の充実、学部ホームページでの情報発信の強化も行う必要がある。また、指定校選定基準及び推薦基準の見直しについては、入試制度調査改善委員会で検討がなされ、今年度中に答申が出される予定である。

（夜間学部等への社会人の受け入れ）

・夜間学部、昼夜開講制学部における、社会人学生の受け入れ状況

【現状】

2004年度からの二部学生の募集停止にともない定員の一本化を図り、授業時間をフレックス制（7講時制）に移行した。しかし、社会人入学生の受け入れは継続して実施しており、また、卒業単位取得が可能な授業配置を行っている。

【問題点】

社会人学生に対するカリキュラム編成が十分なものではないという指摘が当該学生からあり、可能な限りの対応が必要である。また、受験資格を23歳以上としている現行の社会人特別入試であるが、フリーターや短期アルバイトに従事している者などの受験や浪人生と思われる者が受験するなど、いわゆる本来の主旨である「社会人」とは異質な形態の受験者が増加しており、受験資格の見直しなどの対応が必要である。

【問題点に対する改善方針】

7講時制の枠の中での受け入れに伴うカリキュラムのフレックス化（特設英語クラス・総合コースの設置）の導入、夜間・サマースクーリングなどの導入による卒業単位取得の簡易化を検討する。また、社会人特別入試の受験資格の見直しについては、すでに入試制度調査改善委員会で検討がなされ、高校

卒業後、7年以上経過していることなど、一定の歯止めがかけられた。

(科目等履修生・聴講生等)

・科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

【現状】

従来から、本学の好立地条件もあいまって積極的に受け入れており、面接試験を通して適切な履修を方向付けている。

【長所】

当該学生は学習意欲が旺盛であり、履修目的も明確であり、一般学生に対して大いなる刺激を与えている。現体制を大幅に変更する考えはない。

(外国人留学生の受け入れ)

・留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性

【現状】

本学「外国人留学生入学試験要綱」に則し、年齢条項、既就学条項、本国での大学入学資格条項に適合した者に、小論文と面接試験を課し、「日本留学試験」の日本語能力、総合科目、数学の得点を考慮して受け入れている。

【問題点】

2003年度(12名)、2004年度(10名)と二桁の入学者をみたが、2005年度では5名、2006年度12名と入学者数にブレがみられる。おそらく留学生用の学生寮などの施設面の不備、奨学金等、生活面の支援体制の脆弱さなども一因と思われる。

【問題点に対する改善方針】

本学部としても日本人学生の知的関心を刺激し、啓蒙するためにも優秀な留学生の受け入れを積極的に進めていくが、奨学金や学費補助、生活環境の整備などをこれについては学生部や国際交流センター等と通じながら、本学部の「年度計画書」に基づいて改善を図る。それらは入学後の留学生に対するサポート体制に充実化と不可分に結びつくものであるからである。

(定員管理)

・学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性

【現状】

2003年3月の大学設置基準の見直しにより、二部定員の一部を昼間に振り返ることが可能になった。その結果、当初予定していた昼夜開講制の導入を取りやめ、7講時制によるフレックス制を導入した。このことに伴い、本学部の定員は1070名となり、120名の増加となった。以下に、2001年度以降の総学生定員の充足率を示すが、カッコ内は新入学生定員充足率である。なお、在学者数の適正規模を維持するために各年次において入学者数を管理している。

2001年 1.28(1.28)、2002年 1.18(0.81)、2003年 1.20(1.19)、2004年 1.11(1.00)、2005年 1.10(1.16)。

【問題点】

定員の増加は大規模授業の増加を引き起こしている。そのためにも可能な限り単年度で定員に近似した入学者が確保できるように努めたい。過去のデータを分析し、また各年度の他学部及び他大学の受験状況の情報収集を行うことで、合格発表者の歩留まり率(入学手続き者と合格者の比率)の予測に正確を期する必要がある。

【問題点に対する改善方針】

適正規模との関連で、1クラス40人体制を実現したが、さらに言語教育での30人体制の実現に関しては、和泉校舎新教育棟の完成によって、一部であるがそれにふさわしい規模の教室を確保できた。なお、今後とも定員増に見合った和泉地区における教育環境の充実化をめざすが、それに関しては、当学部の「年度計画書」に基づいて一層の改善を図っていく。

・定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

【現状】

著しい定員超過は中期的には生じていない。

【長所】

さまざまな入試形態でそれぞれの定員の割り振りを毎年精査しており、定員超過に対応するシステムができています。

・定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

【現状】

一般入試など上記の合格発表者の歩留まり率に大きな変動が予測される入試方式の定員を、他の変動の少ない入試方式へ移動させる仕組みの検討は執行部会議で各年度行われている。

【長所】

執行部で毎年検討されている定員数の入試形態に応じた割り振りは、そのノウハウが蓄積されており、割り振りの決定に威力を発揮している。現行のままで、大幅に改善する必要は認められない。

・恒常的に著しい欠員が生じている学部・学科における、対処方法の適切性

【現状】

著しい定員の欠損は、現状においては生じていない。

【長所】

合格発表者数を決める歩留まり率の算出については、ノウハウが蓄積されており、欠損を生じるといった事態に陥ることはない。

（編入学者、退学者）

・退学者の状況と退学理由の把握状況

【現状】

2005年度には、退学者49名（2004年度58名、2003年度45名）と、除籍者14名（2004年度10名、2003年度12名）の除籍者が発生した。このような中途退学の理由として無視できない大きさになっているのが、経済不況による学費未納及び滞納による退学である。学部では、退学者の経済状態の改善による復学希望に対しては面接試験の実施などにより対応している。

【問題点】

中途退学者のすべてが経済不況による学費未納ではないが、退学理由の大半を占める経済的事情に学部としてどのように対応できるか、解決の糸口を見つけることが必要である。また、ひきこもり等の精神面の問題を抱えての退学も少なくない。

【問題点に対する改善方針】

経済的事情による退学者に学部独自の財政による緊急奨学金（貸与）などを制度化する必要がある。また、内面的な悩みを抱えている学生に対しては学生相談などが窓口となっているが、それだけでなく、当該学生の周囲にいる学生からそうした状態を察知できるようなシステムの構築が可能かどうか役職者会等で検討する。

・編入学生及び転科・転部学生の状況

【現状】

本学短期大学及び二部の学生募集を停止した結果、現在、編入・転部等の学生の減少が認められる。

【問題点】

編入・転部等の学生が減少していることを、単純に短期大学・二部学生の募集停止に関連づけると、現状の分析を誤ることになる。それらが一因であるにしても、肝心なことは本学部の実態を如何に外部にPRするかという視点が欠如していることが問題である。本学のおかれている立地などの条件は大いに魅力あることであり、編入生、転部生の要望に応えられる体制をつくることが重要である。

【問題点に対する改善方針】

上記の問題点を少しでも改善するためには、本学部の魅力をどのようにして外部に発信するかである。そのためには、学部の何をPRするのか、またどのような方法でPRするのかなどについて学部に設置されている広報委員会等で検討する。

3-2. 政治経済学研究科

【目的・目標】

研究科の教育理念をもとに世界が抱える問題の解決に取り組むことのできる人材を養成するには優秀な大学院生を選抜する諸制度が確立されていなければならない。

（学生募集方法，入学者選抜方法）

・研究科の学生募集の方法，入学者選抜方法の適切性

【現状】

学内推薦，学部3年修了者の博士前期課程への飛び入学，社会人特別入試，「コース」別の一般入試等，「博士前期課程」では多様な入学者選抜試験制度が設けられている。

「博士後期課程」については，「課程博士」取得の見込みを考慮しつつ，可能なかぎり多数の学生を受け入れるようにしている。選抜方法は修士学位論文，外国語試験，面接である。

【問題点】

昨今，修士論文の提出を課さずに修了を認める大学院もあるが，本研究科では博士後期課程の入学試験に修士論文の提出を課しており，現実的ではなくなっている。今後，修士課程の修了要件がますます多様化することが考えられるが，対応を検討する必要がある。

【問題点に対する改善方針】

「博士後期課程」については，進学率が高まるような選抜方法の改善などカリキュラム・入試等検討委員会等で検討を行う。

（学内推薦制度）

・成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における，そうした措置の適切性

【現状】

学内推薦制度は「博士前期課程」において実施されている。この制度を利用する学生は「専修コース」に多いが，「研究者養成コース」も増加してきている。入学後の成績も良好であることから，推薦制度の効果は上がっているものと判断する。

【問題点】

学内推薦により合格が決定しても，他大学の大学院に進学するケースも最近起こっている。本学の合格手続き時期をさらに前倒しすること，授業料の引き下げと減免制度の周知をしっかりと行うなど，合格者の他大学流出をくい止める対策が必要である。

【問題点に対する改善方針】

この制度の利用を図るためにも，1年次より大学院進学への説明会を設ける。

（門戸開放）

・他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

【現状】

首都大学院コンソーシアム，単位互換に関わる大学院間の協定に参加し，他大学の院生に対する研究指導まで含めて「門戸開放」を行なっている。

【問題点】

政治経済学研究科は，科目配置の多様性を売り物にしている。その点で，本研究科在籍院生に対して，積極的に首都大学院コンソーシアムや単位互換制度を活用を進めることはほとんどなく，本研究科で対応できないような極めてまれなケースにおいて補完的な意味でこれらの制度を利用するものである。本研究科としては，本研究科の院生が他大学を利用する数よりも他大学の利用者数の増加を懸念している。

他大学の制度変更により，学部在学中に（大学院に在籍していない者が），本制度を利用したいという要望もあり，この制度への過度の期待をもつ大学もあることなど，運用面での課題は多い。

【問題点に対する改善方針】

首都大学院コンソーシアムや単位互換制度を活用しながら、この問題をカリキュラム・入試等検討委員会等で検討する。

(飛び入学)

・「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性

【現状】

当研究科では成績優秀な学部学生を将来の若手研究者として育成するため、「飛び入学」制度を設けているが、いまのところ、この制度の利用者は極めて少ない。

【問題点】

制度的に学部卒業（学士）の資格が得られないなどの課題があり、この制度の利用者は急増するとは考えられない。ただ、本研究科では政治経済学部在籍中に、大学院科目の履修を認める制度を設けており、大学院入学後に単位認定するものであり、この制度で短期修了の道は設けている。

【問題点に対する改善方針】

この制度の利用について大学院進学説明会を利用して積極的に周知させる。

(社会人の受け入れ)

・社会人学生の受け入れ状況

【現状】

社会人の受け入れは積極的に行っている。「博士後期課程」に入学する社会人も増えており、「課程博士」の取得にも複数指導体制で臨んでいる。

【問題点】

多様な受験生のニーズに応えるために、受け入れ方法の多様性（受験資格と入試科目）を検討する必要がある。

【問題点に対する改善方針】

特に授業時間帯など受け入れ態勢の調整・工夫などをカリキュラム・入試等検討委員会において検討する。

(科目等履修生、研究生等)

・科目等履修生、研究生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

【現状】

科目等履修生、研究生、依託学生の受け入れは、学則あるいは研究科の内規で定められており、公開されている。

【問題点】

研究生の受け入れについては、本研究科でも内規を定め、面接等を実施し、受け入れ教員に指導報告書の提出及び研究科委員会での報告を求めている。

一方、科目等履修生や聴講生については、特に本研究科で規程を設けておらず、大学の規程に従っている。そのため、位置づけが曖昧であり、受け入れ教員の判断に任せているのが現状である。

【問題点に対する改善方針】

現状を変更する必要は認められないが、積極的に受け入れる方針である。

(外国人留学生の受け入れ)

・外国人留学生の受け入れ状況

・留学生の本国地での大学教育、大学院教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性

【現状】

マレーシア政府派遣留学生，JICA留学生を中心にアジア・アフリカ・中南米からの国費・私費留学生など，「博士前期課程」では在籍者数の25%，「後期課程」では5%の留学生が在籍している。留学生の質の認定は，基本的に，送り出し機関ないし日本での受け入れ責任者の認定によっている。単位認定は授業の成績評価をもとに判定している。

【問題点】

これらの留学生に対する授業は英語によることを基本としているので，担当教員の負担も大きい。また，引き受ける教員に限度があり，特定教員に過度の負担となっている。

【問題点に対する改善方針】

協定校との留学生の交換については，受け入れ教員の個人的な指導にとどまっている面もあり，研究科としての組織的な対応を図る必要がある。

受け入れ枠を拡大するには，英語による授業の開講数を増やす必要がある。留学生の受け入れ認定や成績評価について研究科全体として制度のあり方をカリキュラム・入試等検討委員会等で検討している。

（定員管理）

・収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

【現状】

定員は充足されている。応募者の増加，とりわけ，政治学専攻への希望者が増加したことにともない，定員の見直しと改訂を実施した。

【問題点】

年度により応募者は増減しており，安定した受験生数・学生数の確保のために，学内外の進学説明会，印刷媒体やホームページによる広報活動の充実が求められる。

【問題点に対する改善方針】

学内外の進学説明会，印刷媒体やホームページによる広報活動の充実を図る。

4-1. 文学部

【目的・目標】

目的は、優秀で多様な学生を確保し、明治大学文学部におけるすぐれた教育を施し、各学生の自己実現を通じた社会還元に資することである。

この目的を達成するために、より具体的な目標は以下の通りであると考える。

1. 大学側から受験生に有効な情報を発信する。
2. 受験者数を確保し、またその増加につとめる。
3. 入試の公平性・透明性・厳正性を確保する。
4. 複数の選抜制度を通じ、多様な学生を募集する。その際、各選抜制度がターゲットとなる学生層にとって妥当であるかを常に検証し、その性格付けを明確に外に示す。
5. 積極的な留学生受け入れにより、国際性を実現する。
6. 積極的な社会人受け入れにより、社会的ニーズにこたえる。
7. 入り口としての入学者選抜と、中身である教育、そして出口である就職・キャリア形成との間の整合性を確保する。

（学生募集方法，入学者選抜方法）

・学部の学生募集の方法，入学者選抜方法，殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には，その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

【現状】

2005年度入試と同様、一般選抜入試の他に、大学入試センター利用入試・自己推薦特別入試・公募制スポーツ特別入試・スポーツAO入試・社会人特別入試・帰国生特別入試・留学生試験、附属高校推薦入試、内部・外部編入・学士入試を実施した。

一般選抜入試は一定の学力水準をもつ学生の安定的な確保を、センター利用入試はより幅広い学力をもつ学生あるいは地方出身学生の比率上昇を、自己推薦特別入試と公募制スポーツ特別入試は個性豊かな学生の確保を、社会人特別入試・帰国生特別入試・留学生試験及び附属高校推薦入試は多彩な能力と目的意識をもつ学生の確保をめざすものである。

また、従来夜間教育を行ってきた二部は、2004年度からは募集を停止し、二部定員の一部分を一部（昼間部）にふりかえる措置をとった。これに伴い、昼時間帯に社会人特別入学者を受け入れるとともに、夜間時間帯での履修制（夜間プログラム）を導入したが、受講生が学部全体で10人に満たないため、2006年度入試よりこれを廃止した。

【長所】

一般入試・特別入試ともに概ねこの目的に即した学生を集めることに成功している。特に、センター入試と社会人特別入試での入学者は、入学後の成績の追跡調査でも上位に位置することが多い。

また、より質の高い入学者を確保するために、大学入試センター利用入試を2006年度入試から3科目入試（従来4科目）に改めたところ、前年度比2.4倍の志願者があり、その目的を達したものと思われる。

【問題点】

1. 18歳人口の減少が継続する中で、より質の高い受験生を確保するためには、入学選抜方法別の特色を点検・検討しつつ、それぞれの入学定員比率の再検討が必要である。
2. 自己推薦入試及び附属高校推薦入試入学者は、モチベーションの高い個性豊かな人材が顕著な反面、前者では基礎学力不足、後者では稀に学問分野志向の不適合が見られる場合がある。
3. 帰国生特別入試は志願者の減少が恒常化している。2006年度は入試期日を12月に繰り下げて実施したところ、さらに減少したため、至急対策を講じる必要がある。
4. 2005年度入試からスポーツAO入試を導入したことにより、スポーツ入学が2本立てとなり、基準のブレを心配する意見もある。
5. 二部募集停止に伴う社会人学生の減少は、多様な入学者が相互に刺激を与え合う機会を少なくしており、充実した教育の場をより広く社会人にも提供する必要がある。

【問題点に対する改善方針】

1. より質の高い入学者及びより多彩な入学者を確保することを目的として、新たに2007年度から文学部でも指定校推薦制度を導入するとともに、全学部統一入試にも参加することを決定した。前者は学部定員の8.5%、後者は10%を受け入れ、一般選抜入学者比率を低くすることとした。ともに具体的実施計画を策定中である。
2. 自己推薦特別入学者の基礎学力不足については、入学後の指導を専攻レベルで入念に行うことで改善する。付属高校推薦入試については、付属高校・文学部間の事前協議や付属高校生向け公開授業といった高大連携の拡充を図る。
3. 帰国生特別入試については、帰国生の実情に関する情報収集を行い、2007年度入試から入試実施時期の繰上げ、募集人員10名の明示を行うこととした。
4. スポーツ特別入学者の受け入れについては、2007年度から公募制スポーツ特別入試の募集を停止し、全学スポーツAO入試に一本化することを決定した。
5. 社会人学生の受け入れ拡充については、ユビキタス・カレッジ（スクーリング学習を含む通信制教育制度）の2007年度導入を目指して、文学部が率先して検討を進めている。

（入学者受け入れ方針等）

・入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

【現状】

文学部の入学者受け入れの基本方針は、(1)多彩な能力と目的意識をもつ学生の確保、(2)個性豊かな学生の確保、(3)地方出身学生の比率上昇という点にある。一方、文学部の教育理念（目標）は「十分な専門知識を身につけた幅広い教養人の育成」ということにあり、基本方針に基づいて受け入れた入学者の教育にあたっている。

【長所】

『大学ガイド』『学部ガイド』『学部ホームページ』等で学部・学科・専攻・コースの研究・教育の特色を具体的にアピールして、不本意入学（学生の期待と学部が提供できる教育との間のズレ）がないように努めている。現在のところ入学者受け入れ方針と教育理念の間に特に矛盾は生じていない。

【問題点】

学部・学科の教育理念は、これまでも上記冊子で明記してきたが、専攻・コースの特色は明示しながらも、教育目標を明示しないままであった。

【問題点に対する改善方針】

専攻・コースの教育目標を2006年度から明文化して受験生向けに提示することとした。また、受験生に対する本学部が求める学生像を、一層積極的に提示していくとともに、時代の要請に即応した「十分な専門知識を身につけた幅広い教養人」のあり方をつねに模索していく必要がある。

さらに、「幅広い教養人」の養成をめざして従来以上に、学部・学科の基盤的な教育、リベラルアーツを重視していく方針であり、現在、教務課題検討委員会において2008年度実施をめざしてカリキュラムの大幅な改定を検討している。

・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

【現状】

（学生募集方法、入学者選抜方法）の項で明記したように、なるべく幅広く多彩な能力・個性をもった学生を受け入れるために、一般選抜入試のほか各種の特別入試を実施している。

このようにして入学した多彩な能力・個性、将来構想をもった学生の学習意欲に応えるために、2004年度からの新カリキュラムにより、学習の体系性を重視しつつ1年次より専攻別の少人数ゼミナール（必修科目としての「基礎演習」）を設置し、ディスカッションを中心とした双方向的な授業を積極的に行っている。そのことにより（高校までに獲得した）狭い意味での学力に縛られない能力の引き出しを目指している。

【長所】

各種の方式を組み合わせることで、幅広く多彩な学生を受け入れる点においては、一定の成果を挙げている。

【問題点】

特別入試で入学した学生の一部には狭い意味での基礎学力不足が見られる場合があるので、対策が必要である。

【問題点に対する改善方針】

基礎学力の不足する入学者に対しては、2005年度から1年次に学習支援室で支援活動を始めている。2006年度はその一層の拡充を図る。

・学部・学科等のカリキュラムと入試科目との関係

【現状】

各学科・専攻・コースの学習を進める上で、日本語・外国語能力、歴史・地理学、さらに広範な基礎学力が求められる。そのために、一般選抜入試では「外国語」（英語・ドイツ語・フランス語から1科目選択）・「国語」・「地歴」（日本史B・世界史B・地理Bから1科目選択）、センター利用入試は「外国語」（英語・ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語から1科目選択）・「国語」の2科目に、「地歴」（日本史B・世界史B・地理Bから1科目選択）・公民・数学・理科から1科目を選択する方式を採っている。

これらの入試科目は、学部・学科で学生が授業科目を履修する上で最低限必要な基礎学力を見る上でほぼ適正な配置であると考え。特別入試では、自己推薦特別入試において「小論文」と「面接」、社会人特別入試において基礎・専門知識を問う「小論文」と「面接」を課している。

【長所】

現状では、入学後の学習の基礎となる力を問う入試として、うまく機能していると考え。

【問題点】

敢えて問題点を探せば、多様な学習歴を有する受験生に対応するために、一般選抜入試においては「外国語」の中に中国語・朝鮮語を入れ加えることも検討課題であろう。

2007年度から本学部指定校推薦入試、全学統一入試が導入される。ともに地方出身の個性的な入学者を受け入れる入試であるが、指定校推薦入試では専攻分野との不適合学生が生じない施策が必要である。全学部統一入試参加に伴い、漢文を出題範囲外としたが、これには入学後のケアが必要である。

【問題点に対する改善方針】

一般選抜入試においては「外国語」の中に中国語・朝鮮語を入れ加えるべきか否か入試制度検討委員会等で検討する。

指定校推薦入試においては、高校及び受験生に学部・学科・専攻・コースの教育理念や特色を明示し、また、入学前教育を充実することによって、この問題の発生を抑止する。全学部統一入試における漢文出題については、入学後指導の徹底を図る必要がある。

（入学者選抜の仕組み）

・入学者選抜試験実施体制の適切性

【現状】

一般選抜入試は、全学統一の方式に従って厳正に実施している。特に文学部の場合、和泉校舎（「地歴」の日本史B選択受験者）と駿河台校舎（前記以外）にそれぞれ入学試験本部を設けて実施している。試験監督は必ず試験室1室に2名以上があたり、試験場各所と本部に連絡係を配置して、受験生の誘導や試験中の環境の保持、突発的な事態への対処につとめている。試験中の受験生からの質問などについては、入試本部（和泉・駿河台間で常時連絡体制をとる）で一元的に対応している。入試問題の作成に当たっては、出題の適切性を確保し、かつ出題ミスを防ぐよう、問題作成時はもちろん、初校・再校・問題下見の各段階で入念にチェックしている。これに加えて、「地歴」3科目については全学監修を受けている。また、センター利用入試は和泉校舎、各種特別入試は駿河台校舎において実施本部を設置して実施している。各種特別入試も、出題ミスがないよう複数回の点検作業を行い、試験についても監督者要領を作成し、学部としての統一基準を設けて実施している。

【長所】

一般選抜入試は、必ず全学共通の監督者要領に基づいて厳密・公平に行われている。各種特別入試のために毎年作成される学部としての監督者要領も、有効に機能している。一般選抜入試のみならず、特別入試を含めて2006年度入試では、出題及び入学試験運営上、問題の発生はなかった。

【問題点】

編入試験は、専攻ごとに出題しているため、実施には煩雑な面があり、検討を要する。文学部の一般選抜入試では、女子受験生が多いので、トイレが混雑して休憩時間が制約されたり、室温の適否で体調を崩す場合があり、一層適切な対応が求められる。

【問題点に対する改善方針】

編入試験については、問題作成の統一様式化など、細部にわたる再点検を行う。トイレについては女子専用階を設け、また誘導も行うなどの対処をしているが、なお対策を要す。体調を崩す受験生には当日、監督者に十分な配慮を求めている。入試問題のチェック体制の強化については後述する。

・入学者選抜基準の透明性

【現状】

一般選抜入試の試験問題を本学部ホームページなどで公開し、学科別合格最低点についても公表している。一般選抜入試・センター利用入試不合格者への点数開示は2005年度も実施し、請求のあった13名に対して公開した。なお、出題ミス発生の場合は、公平性の観点から、直ちにホームページ上に公表することを原則としている。

【長所】

透明性の確保という点では、一般選抜入試・センター利用入試とも、特に問題はないと思われる。

【問題点】

自己推薦など特別入試の選抜基準については、入試要項に明記しているものの、完全に客観化することは難しい。

【問題点に対する改善方針】

特別入試の選抜基準については、入学後の追跡調査に基づいて、より適切な選抜基準を入試制度検討委員会等で検討して行く。

・入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

【現状】

入学試験の公正性・妥当性を確保するために、採点や入学試験の合格者を決する際には、受験者の氏名・受験番号を伏せ、合格者数が最終的に決定した後で初めて受験者の氏名・受験番号を出力する方式をとっている。その作業の公正性については、学部の役職者会と専攻・セクション代表者による学部運営協議会においてチェックし、教授会において最終的に確認を行っている。従って、現行方式は、公正性・妥当性に問題はないと判断する。

【問題点】

試験問題の解答例や入試成績の開示については検討する必要がある。

【問題点に対する改善方針】

試験問題の解答例や入試成績の開示については入試課題検討委員会等で検討を進める。

(入学者選抜方法の検証)

・各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

【現状】

入試問題作成過程では、問題作成専攻が責任をもって作業にあたり、初校・再校・問題下見の際にミスがないかチェックしている。「地歴」の問題については、問題提出前に大学が実施する入試問題監修によって事前チェックを行っている。また、毎年各種入試が終了した時点で、出題者や教務主任をはじめとする入試担当者が集まって入試反省会を行い、細部にわたる問題点の洗い出しとそれに対する対策

を協議して、次年度に活かしている。

なお、従来、日本史・世界史・地理では、他学部の問題作成と監修をふくめて特定の教員に問題作成・校正の負担が集中する問題があったが、2006年度入試から全学的な調整が図られ、従来よりも過重負担などの事故発生要因の軽減措置がとられた。

【長所】

入試問題の事前及び事後の検証は入念に行われ、2006年度入試では出題ミスは発生しなかった。

【問題点】

従来的一般選抜試験に加えて、2007年度から全学部統一入試が導入されることとなり、出題が特定の教員・部署に過重とならない体制・仕組みをつくり、出題上の問題が発生することのないよう対処する必要がある。

【問題点に対する改善方針】

入試問題のチェック体制の強化については、問題作成担当者の注意をさらに喚起するとともに、作成担当者の負担をなるべく軽減し、問題作成と校正に集中できるようにする必要がある。全学部統一入試の出題体制の整備には、全学的な対応・調整に協力していく。

・入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況

【現状】

全学的取組みの一環として、本学教務部入試事務室を中心として外部機関からの聞き取りを毎年のプログラムとしている。入学試験問題の妥当性、全国的な入学試験の動向、今後の入学試験のあり方について、契約した外部機関（予備校）から適宜アドバイスを受けている。一方、学部単位でも、必要に応じて外部関係者を招聘して情報を入手することとし、本年度は帰国生入試の選抜方式について検討した。

【長所】

外部機関の指摘を受けてすぐに行動に移すことができる仕組みがすでにできていると考える。

【問題点】

学外から意見聴取を行っても、それを経年的に蓄積し、大学全体の政策決定に活かすことはなされていない。専門的な担当職員の数、及び研修が不足していることに起因すると考えられる。

【問題点に対する改善方針】

専門的な職員の増員と、研修制度の整備について改善が行われるよう全学の取り組みに協力していく。

（アドミッションズ・オフィス入試）

・アドミッションズ・オフィス入試を実施している場合における、その実施の適切性

【現状】

現時点においては、全学レベルにおけるスポーツAO入試を実施している。学部独自にはアドミッションズ・オフィス入試は実施していないが、それに近い形態の入試としては、自己推薦特別入試、公募制スポーツ特別入試を実施している。

【長所】

それぞれの入試枠に見合った個性ある学生が取れている。特に自己推薦特別入試の学生は動機付けも強く、GPAも比較的優秀である。

【問題点】

スポーツ入学生は、全学スポーツAO入試と学部公募制スポーツ特別入試の2つの選抜方式が行われており、選抜試験や競技成績基準の公平性の点で一本化が望ましい。

【問題点に対する改善方針】

この問題を解決するために、文学部では2007年度入試からスポーツ入学生はAO入試に一本化することを決定した。

（「飛び入学」）

・「飛び入学」を実施している大学・学部における、そうした制度の運用の適切性

【現状】

現時点において「飛び入学」は実施していない。文学部の学問分野では、「飛び級」制度が的確に学問領域の能力の促進に資するという状況にはない。現時点においては「飛び入学」を導入する検討は行っていない。

【問題点】

社会の動向や他大学の状況を探る必要があると考えられる。

【問題点に対する改善方針】

当面、役職者のレベルで情報収集を行い、社会の動向など状況に応じた対応について検討を行う。

（入学者選抜における高・大の連携）

・推薦入学における、高等学校との関係の適切性

【現状】

付属三高等学校（明治高等学校・中野高等学校・中野八王子高等学校）を対象に付属高等学校推薦特別入試（定員 77 名）を実施している。文学部側が学科ごとの定員、専攻ごとの配分目安を示し、高等学校側は高校生の希望に基づいて志望専攻を決定、文学部・史学地理学科では専攻単位で、心理社会学科では学科単位で「調査表」を参考にしつつ面接試験によって可否を決定している。

付属高校生には、高校と大学の違いを体験し、専門的学問分野にも触れる機会として、期間を限って大学の授業を公開している。進路選択に資するためである。

また、面接試験を実施する以前に高等学校側と推薦入学を希望している生徒について、生徒の学力・将来構想などについて話し合う機会を持ち、さらに入学前指導として課題を与え、面接も行っている。さらに、2005 年度から明治高等学校との間で実施される「プレカレッジプログラム」にも学部として参加し、可能な限り多くの開講科目を設置している。文学部側と高等学校側は、十分な意見交換を通じて、大学における学問の必要性を大学側から高校生に知らせていく機会を増やし、希望学科・専攻を決定する手助けを行っている。これは、学生と進路先との間の不適合を防止するためである。

【長所】

付属校との間では、年々情報交換が充実してきている。

【問題点】

現在、文学部における推薦入学は付属三校に限られているため、より幅広いタイプの学生が集められていない。文学部に地方からの学生も集めるという観点からいえば、付属三校はすべて都内に位置するためこれに役立っていない。2009 年度以降に想定される大学全入時代の到来にそなえて、付属校だけではなく、その他の高校関係者とも、より緊密な情報交換のシステムを構築する必要がある。

また、特に明治高校の場合、ごく一部ではあるが、学生の学力並びに動機付けの点で、十分な指導がなされていない傾向が見受けられる。本学部側から、特に授業を開放している週間には、全日の学生からの参加を呼びかけ、実際の授業を通じて付属高校生の進路選択に役立てるようお願いしているが、高校側の事情で全日の参加が果たされていない。このような点も、上記の傾向の一因となっているのではないか。

【問題点に対する改善方針】

付属高校との関係については、進路指導面での内実を伴った議論を強化すると共に、推薦入学の理想的なあり方を今後ともねばり強く協議する方針である。高校側への働きかけとして、特に公開授業のより積極的な活用を呼びかけていきたい。

付属以外の高校からも 2007 年度より 61 人の枠を設けて、指定校推薦入学制度を導入する。これは決定済みである。特に地方からの学生の数を増やす。これにあわせて、従来の首都圏高校教員説明会の一層の活用を図ると共に、首都圏以外の高校とも、卒業生ネットワークを活用するなど、緊密な情報交換システム構築を行う。

・入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ

【現状】

付属高等学校推薦入試・自己推薦入試等、一般入試以外の特別入試において、「調査表」は面接試験の際の重要な判断材料として位置づけている。一般選抜入試並びにセンター試験利用入試では、「調査表」はあくまで補助的な判断材料である。

【長所】

上記のやり方に問題はないと理解している。

【問題点】

一般選抜入試要項における調査表利用についての記述に、少々誤解を招く点があり、調査表を積極的に活用しているとの誤解を受験生に招きかねない。

【問題点に対する改善方針】

前述の誤解を招く記述を、2007年度の一般入試要項より削除することになった。

・高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

【現状】

本学で行う受験相談会（和泉校舎・駿河台校舎で年5回開催）・進学相談会（全国各地で共同開催）で教職員・在学生が直接、広く高校生に進路の相談に応じている。受験相談会では、毎回3つの学科がそれぞれ模擬講義を実施するとともに、教務主任と学生が受験生の個別相談にあたっている。付属高校生には、毎年6月の1週間を使って公開授業を実施し、さらに2005年度からは付属明治高等学校の生徒を対象とした学期単位の「プレカレッジプログラム」を開始した。また、本学部弘報委員会が中心となって、高校生に対する情報提供の手段として全学レベルの『大学ガイド』（10万部発行）の他に、学部独自に『学部ガイド』（1万8千部発行）を毎年編集するとともに、本学部ホームページでも高校生の進路選択に役立つ情報を提供している。さらに、各高等学校で開催される大学説明会・出張講義には、できるだけ教員を派遣するよう努めている。

【長所】

受験相談会は毎年参加者が増加し、文学部では特に参加者が多く、リピーターも見られる。単に大学の情報を伝えるだけでなく、受験生の声をじかに聞くことによって、何が文学部に求められているのかを感じ取る機会として有効に機能している。

高大連携事業として、2005年度は初めて、出張講義対象高校の先生方の参加を募って意見交換の場をもち、高校ごとに出張講義の位置づけが異なることなどが示され、有益であった。

【問題点】

教育理念を、専攻・コース単位までより明確に示す必要がある。文学科と史学地理学科は1年次から専攻に分かれることから、受験相談会参加者は専攻ごとの具体的な内容を求めている。よりきめ細かな情報の提供が必要である。2007年度からの指定校推薦入学制度導入に伴い、付属高等学校の「プレカレッジプログラム」だけではなく、それ以外の高校の高校生にも大学授業の受講等を認めるシステムの導入を検討する必要がある。

【問題点に対する改善方針】

現在実施している受験相談会などの内容と、情報伝達の重要な手段である『大学ガイド』・『学部ガイド』・学部ホームページの内容を、受験生の希望を取入れてさらに充実させる必要がある。とりわけ、各学科・専攻の特色・教育目標を分かりやすく示すとともに、他大学・他学部との相違をアピールしていく。学部全体から専攻・コース単位まで、教育理念をホームページにも載せることが決定した。受験相談会は、2006年度からオープンキャンパスと名称を変更する。文学部では、特に参加者が多い7・8月に専攻・コースごとの模擬授業・相談を実施することとした。

また、高等学校側主催の行事・出張講義にも、これまで以上に積極的に参加していく。しかし、近年、出張講義の回数が増加するとともに高校ごとに求める内容が異なるので、事前の情報交換を行うシステムを全学レベルで確立する必要がある。プレカレッジプログラムの充実に努めるとともに、付属高等学校以外の高校生を対象とした公開授業・模擬講義なども検討していく。

(夜間学部等への社会人の受け入れ)

・夜間学部、昼夜開講制学部における、社会人学生の受け入れ状況

【現状】

2003年度まで二部（夜間部）に社会人学生を受け入れてきたが、2004年度に二部は募集停止、7講時制を基礎とするフレックス制へと移行し、社会人の受け入れも一部（昼間部）へと移行することになった。夜間でなければ受講できない社会人学生もいると予想されることから、通学に便利な駿河台校舎の夜間時間帯の授業だけで卒業要件を満たすことができる時間割である「夜間プログラム」（文学科フランス文学専攻・史学地理学科日本史学・アジア史・考古学・地理学専攻）を設置した。しかし、利用者は10人に満たず、2006年度からこれも募集を停止することとなった。これは、社会人が求める教育の質が変化したことが背景にあると考えられる。

社会人入学の志願者及び合格者は以下の通り。

2003年度：志願者 46名（合格者 32名）

2004年度：志願者 21名（合格者 15名）

2005年度：志願者 24名（合格者 14名）

2006年度：志願者 37名（合格者 12名）

二部入学が存在したのは2003年度までであり、2004年度以降は一部（昼間部）入学のみとなっている。これをうけて志願者は減少傾向にあった。これは2006年度に少々持ち直したものの、合格者の数はやはり減少し続けている。なお、志願者・合格者の約6割が女性である。

【長所】

社会人入学制度は、年齢・経験面で多様な学生を積極的に招くことで、その他の学生にも、また社会人学生にとっても、おおきな勉学上の刺激を提供している。また「夜間プログラム」は、夜間時間帯のみで卒業要件を満たせる授業設定をしており、これを有効に活用している学生が少数ではあるが存在する。学生側のリカレント教育への需要、並びにキャリア向上へのステップとして機能していると考えられる。

【問題点】

「夜間プログラム」は現在利用者がきわめて少ない。学生の大学への帰属感がこのプログラムでは得にくいことが理由かもしれない。明治大学の夜間教育や社会人教育は伝統もあり、社会的使命でもある。しかし、志願者・合格者数の減少は、意識の変化や就労形態の多様化、二部募集停止・フレックス一本化による学費の倍増等にその理由を求めるべきだろう。社会の要請に応えられる新たな教育形態を模索する必要がある。

【問題点に対する改善方針】

夜間プログラムは、利用者が極めて少なく、2006年度から募集を停止した。社会人が求める教育の質の変化、及び高度化、就労形態の多様化などに対応できる教育システムとして、スクーリングをも併用した、電子媒体による通信教育（ユビキタス・カレッジ）の全学レベルにおける仕組み作りに積極的に参加している。また、専門職大学院など、大学院における社会人入学の制度も検討している。志願者の増加を図るための広報活動も強化する。

(科目等履修生・聴講生等)

・科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

【現状】

1997年度から開始された科目等履修生の制度は定着しているが、履修者は2003年度3名、2004年度4名、2005年度11名と少数である。聴講生は、できるだけ審査を緩やかにして、ひろく受け入れている。

【長所】

科目等履修生や聴講生は、年配者や本学卒業生が多く、動機づけも非常に強い。受講を翌年も続ける学生が多いのも特徴である。科目等履修生の存在は、一般学生にとっても良い刺激になっていると考えられる。専門的な授業を選択的に受講できる科目等履修制度・聴講生制度は、受講生には評価が高い。

【問題点】

科目等履修生・聴講生の社会的な需要はかなりあるにもかかわらず、科目等履修生の制度が存在することが学外ではあまり知られていない。また教員・学芸員・司書などを養成するための資格課程は、各大学とも履修者が多いために、科目等履修生として受け入れるのに困難をきたしているのが、実情である。

【問題点に対する改善方針】

広報活動を強化する方針である。また入学金・授業料についても、見直しをする必要がある。

(外国人留学生の受け入れ)

・留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性

【現状】

2002年度から「日本留学試験」で可否を決定する選抜方式を採用した。その結果、志願者は2003年度入試は93名(合格者20名,入学者7名),2004年度入試は91名(合格者15名,入学者6名),2005年度入試は79名(合格者15名,入学者8名),2006年度入試は70名(合格者19名,入学者9名)となった。

選抜に関しては、「日本留学試験」の成績を最重要視する。これに加え、本国での大学教育・大学前教育・日本での語学学校等での成績と志願動機(勉学の目的)を加味して、選抜を実施している。

【長所】

「日本留学試験」利用により、本国で受験することが可能となっている。

【問題点】

志願者は一定程度確保できているが、合格者が入学しないという状態を打開する必要がある。これは入学後の学習支援が明確でないことが根本にある問題である。

【問題点に対する改善方針】

引き続き「日本留学試験」を利用した選抜を継続するとともに、より多くの質の高い入学者を確保できるように、学部内の受け入れ体制を整えていく。しかし、そのためには、全学的な留学生支援体制の強化、すなわち(1)入学後の日本語教育の充実、(2)奨学金制度の充実、(3)留学生寮の建設、などが必須かつ緊急の課題である。留学生の勉学状況については、現状で特に問題は起こっていないので、入学後の追跡調査を行う。

(定員管理)

・学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性

【現状】

収容定員に対する在籍学生数の比率は2003年度が一部122%,二部106%,2004年度が一部126%,二部(2~4年)103%,2005年度は一部125%,二部(3・4年)111%である。また、2005年度の一部の学科別定員超過率は、文学科127%,史学地理学科128%,心理社会学科107%である。これは入学時に115%程度であるのに、4年生の原級生が2005年度一部で134名にも上ることがもっとも大きい。一部の全学科が定員をかなり超過した状態にある。専攻別定員超過率は、文学科では日本文学専攻が136%,英米文学専攻が130%,フランス文学専攻が134%,演劇学専攻が136%,文芸メディア専攻が143%,史学地理学科では日本史学専攻が131%,考古学専攻が132%ととりわけ高い。

【長所】

入学時はいわゆる予算定員である115%を超えないよう努力し、2005・2006年度はほぼ達成できている。

【問題点】

2004年度入試では131%と手続き者数が過大であったことや、原級生が2005年度一部で134名であることが、全体の定員超過の原因となっている。

【問題点に対する改善方針】

定員の超過状態を是正するために、入学者数を定員数に近い数になるよう配慮するとともに、指導の強化を通じた原級生の減少を目指す。

また、特別入試と一般入試の合格者の構成バランスの適正化をはかるために、2007年度より指定校推薦入学制度を導入する。バランスはこれからも常時観察調査を行う。入学者に対する学力上の追跡調査を引き続き実施するのも、この理由による。

・定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

【現状】

一般選抜入試の合格者選抜にあたって、入学定員を超過しないように過去の入学手続き率と当該年度のみさまざまな条件を分析しながら合格者数を決定するなど配慮している。また専攻単位の定員は一般入試選抜時に第二希望をとるなどしてコントロールしている。

また、原級生の減少については、教員と学生及び学生間の交流を深め、演習や卒論指導、合宿・実習、オフィスアワーなどを通して学問への興味を喚起するなどの措置をとっている。

その他、全学で行われる各地父母会相談会を通じて情報を収集し、その後もアフターケアを含めたパーソナルなケアに努め、原級生数の減少に役立てている。

【長所】

入り口の段階での定員適正化は現状でも十分行えている。また原級生についても、少人数教育の機会が多い文学部では、密度の高い指導を通じた管理がかなりの程度まで行われていると感じている。父母会の利用も、有効に機能していると考えられる。

【問題点】

それでも、かなりの数の原級生が存在するという事実は否定しえない。定員超過率の上昇は、教育効果を低下させることが明らかであり、改善を要する。

【問題点に対する改善方針】

引き続き原級生の減少を図る取り組みを強化していく必要があり、教務課題検討委員会において検討している。オフィスアワー制度の強化、また助手・TAによる学習支援の一層の活用などを行う。

・定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

【現状】

定員は、過去の企画委員会並びに教授会での議論を元に、2006年度より文学部において若干の修正が行われた。定員変更の可能性の検証は、現在基本計画委員会が行っている。その議論の過程は随時、文学部役職者会並びに教授会に報告されている。

【長所】

仕組みとしては、過去の企画委員会、現在の基本計画委員会（2006年度より改革実行委員会に改組）といった独立委員会が設置されており、充実した議論を行っているので、問題ないと考えられる。

【問題点】

定員超過率の高い専攻への定員の配分増加は教育効果の低下を招く恐れがあるので実施することは難しい。

【問題点に対する改善方針】

定員充足率の観点からではなく、志願者の増減の動向を基礎にした組織改組（学科専攻制の見直しや新専攻・コースの設置）、学生定員の変更について基本計画委員会において検討を行っている。2008年度には大幅な改革を導入する。

・恒常的に著しい欠員が生じている学部・学科における、対処方法の適切性

【現状】

恒常的に著しい欠員が生じている学科は存在していない。

【問題点】

入学試験の際に専攻ごとの志願者（第一志望）のアンバランスは生じている。

【問題点に対する改善方針】

専攻間の志願者数不均衡については、基本計画委員会において、学科・専攻制の再検討を進める中で解決するべく、議論している。同委員会は 2006 年度より改革実行委員会に改組される予定であり、組織改編を含めた 2008 年度大改革を目指している。

（編入学者，退学者）**・退学者の状況と退学理由の把握状況****【現状】**

全学年の除籍者を除く年間退学者は、1999～2001 年度においては年間 60～70 人であったが、2002 年度 40 名、2003 年度一部 49 名・二部 55 名、2004 年度一部 56 名・二部 38 名、2005 年度一部 11 名・二部 12 名と推移している。退学理由としては「一身上の都合」「経済的理由」が中心である。退学理由の把握については、退学届を受理する際に可能な範囲で詳しく聴取している。

【長所】

把握状況は十分であると考ええる。

【問題点】

退学にいたる前の段階での相談業務を強化する必要があると考えられる。また経済的理由をあげて退学する学生が常に一定程度いるのも改善の余地があるだろう。本学は比較的奨学金制度に恵まれてはいるが、これをより有効に活用・強化する道を探るべきである。

【問題点に対する改善方針】

退学理由の把握は重要であり、特に学生の学習意欲の減退、大学の教育体制・授業などへの不満・失望からの退学者が生じていないか、事務室サイドのみならず教員側も状況の常時把握につとめる。退学にいたる前での防止策強化が中心となる。

・編入学生及び転科・転部学生の状況**【現状】**

編入学生は、2003 年度が文学科 14 名、史学地理学科 6 名、心理社会学科 0 名の合計 20 名、2004 年度が文学科 19 名、史学地理学科 8 名、心理社会学科 2 名の合計 29 名、2005 年度が文学科 17 名、史学地理学科 0 名、心理社会学科 3 名の合計 20 名であった。また、転部・転科・転専攻学生は、2003 年度が文学科 13 名、史学地理学科 7 名、心理社会学科 0 名の合計 20 名、2004 年度が文学科 16 名、史学地理学科 6 名、心理社会学科 0 名の合計 22 名、2005 年度が文学科 0 名、史学地理学科 1 名、心理社会学科 0 名の合計 1 名であった。編入学・転科・転専攻の志願者は学部全体としては大きな変化はないが、近年、文学科英米文学専攻・文芸メディア専攻、心理社会学科への志願者が増加する一方で、その他の学科・専攻への志願者が減少する傾向にある。転専攻については、従来は学力試験を課していたが、2005 年度より原則として面接だけで合否を判定することとし、専攻移動の障壁を低くした。

【長所】

編入学・転科・転専攻は、多様な学生を獲得するための重要な手段と位置づけるとともに、社会的な要請に応えるための方法の一つであると認識している。そのため、学科・専攻の学生定員に余裕がない場合にも、極力これらを実施するようにしている。

【問題点】

一部分の学科・専攻への志願者の偏在は、特定の専攻における学生数の増加を招いている。また、基礎学力が不足している編入生も散見される。

【問題点に対する改善方針】

志願者や入学者の学科・専攻への偏在が、教員負担を増加させ、研究・教育条件を低下させないように、十分配慮しながら継続していく。

4-2. 文学研究科

【目的・目標】

公正な入学試験により学生を受け入れる

（学生募集方法，入学者選抜方法）

・研究科の学生募集の方法，入学者選抜方法の適切性

【現状】

前期課程に関しては，9月中旬，2月中旬に学内外から募集し，筆記試験と面接試験の結果で合格者を決定している。後期課程については，2月中旬に修士論文評価，筆記試験と面接試験に鑑みて合格者を選抜している。

【長所】

前期課程志願者に対して，複数の受験機会を供している。学力，個性や研究意欲を確認できる選抜方法である。

【問題点】

近年，特定の専攻・専修を除けば他大学からの志願者が伸び悩んでいる。

【問題点に対する改善方針】

この問題は大学院の増加によって当然であるが，他大学院との差異化を図りつつ，広報活動の拡充を要する。

（学内推薦制度）

・成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における，そうした措置の適切性

【現状】

本学大学院前期課程では文学研究科のみが学内推薦制度を導入していない。

【問題点】

学部教育の成績優秀者が就職や他大学院進学を選択する傾向がみられる。

【問題点に対する改善方針】

学部教育で優秀な成績を残し，学問に真摯に向き合おうとする学生の学内推薦制度の導入を改革検討委員会等で検討する。

（門戸開放）

・他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

【現状】

他大学学部，他大学大学院博士前期課程修了者も受験可能であり，給費・貸費奨学金制度に関しても一切の区別を設けておらず，本学出身者と同一条件で対応している。

【長所】

入学金負担を除けば，学外出身者への対応は公平である。

（飛び入学）

・「飛び入学」を実施している大学院研究科における，そうした制度の運用の適切性

【現状】

飛び入学制度を設けているが，応募者が皆無である。

【問題点】

在学生にこの制度が周知されていない。

【問題点に対する改善方針】

学部3年生のガイダンスの際に飛び入学制度の利点を学部・大学院教育連絡協議会を通じ、周知させる。

（社会人の受け入れ）

・社会人学生の受け入れ状況

【現状】

本学では文学研究科が法学研究科とともに社会人特別入試を設定していないが、6・7時制限の導入により、通常勤務者が就学できる環境となっている。特に臨床心理学専修に関しては教育訓練給付金制度の適用を受けることができる。

【問題点】

生涯学習の場として文学研究科が活かされていない。

【問題点に対する改善方針】

特別枠を設けて、社会人入試制度の導入を改革検討委員会等で検討する。

（科目等履修生、研究生等）

・科目等履修生、研究生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

【現状】

科目等履修生を受け入れていないが、指導教員の認定のもとに、聴講生（2005年度4名）を受け入れている。また、単位互換による特別聴講生の受け入れは14名となっている（同年度）。

【問題点】

科目等履修生を受け入れておらず、また、前期課程進学できなかった学士が高額な聴講料納入のため、やむをえず他大学院へ進学しているケースも少なくない。

【問題点に対する改善方針】

研究科のカリキュラムやスタッフ等の周知を図り、これらの学生の増加に努める。また、大学院カリキュラムの科目履修・聴講料の削減するなど「年度計画書」により改善を図る。

（外国人留学生の受け入れ）

・外国人留学生の受け入れ状況

・留学生の本国地での大学教育、大学院教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性

【現状】

2005年度の受け入れ留学生は前期3名（日本文学専攻1名、史学専攻2名）、後期3名（日本文学専攻1名、史学専攻2名）である。2006年度は前期4名（日本文学専攻3名、史学専攻1名）、後期3名（日本文学専攻1名、史学専攻2名）である。

韓国、中国の留学生であるが、本国の出身大学で優秀な成績を修めており、入学試験に合格した者である。国費留学・私費留学ともに学生の学力はまったく問題ない。

【問題点】

海外の単位互換協定校が増加したにもかかわらず、受け入れ留学生数が寡少である。

【問題点に対する改善方針】

留学生の受け入れ、派遣が少ない一因を改善するためにも、講義・演習の半期・2単位制の導入と使用言語の多様化を改革検討委員会等で検討する。

（定員管理）

・収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

【現状】

前期課程では入学定員 60 名収容定員 120 名に対し，学生現員 152 名であり，定員の 1.27 倍となっている。後期課程では入学定員 17 名，収容定員 51 名であるが，現員は 108 名と定員の 2.12 倍となっており，適切ではない（2004 年度）。

【問題点】

後期課程は定員を著しく上回っている。

【問題点に対する改善方針】

後期課程が定員を大きく上回るのは三年間を超える在籍者が多いことを意味しており，最低年限で修了・学位取得ができるよう指導を強化する。

5-1. 理工学部

【目的・目標】

建学の精神である「権利自由・独立自治」を教育の基本理念としている。また、理学から工学にわたる幅広い基礎学力と柔軟な思考力を備え、豊かな教養と道徳心を持つ「個」の確立した人間を育てることを教育目標としている。

学生の受け入れにあたり、理工学部ではこのような教育理念に基づき、きめ細やかなカリキュラムの作成、教育・研究環境の充実など、恒常的に理系教育活性化・改革を図り、将来性のある有望な人材発掘と育成を目標としている。

(入学者受け入れ方針等)

・入学者受け入れ方針と学部の理念・目的・教育目標との関係

【現状】

入試の形態は以下のとおりである。

- 一般選抜入試
- 大学入試センター試験利用入試
- 特別入試

一般選抜入学試験では、英語、数学、理科（物理、化学計6題から任意に3題選択）を受験科目とし、高等学校標準より若干高いレベルの問題を解く能力を有する学生の獲得を目標としている。

大学入試センター試験利用入試では、これら3科目の他に国語を課し、国立大学志望の受験生も受け入れ可能としている。

特別入学試については以下のとおりである。

- 付属高校推薦入試
- 指定校推薦入試
- 公募制スポーツ特別入試
- スポーツAO入試
- 理工学部AO入試
- 外国人留学生試験

3つの付属高校からは、高校生の希望と成績、学校長の推薦、志望学科との面接によって進学先の学科を決定する。中高6年一貫教育による豊かな人間性と教養あふれる学生の確保が可能となっている。

(付属高校)

- 明治高校
- 明大中野高校
- 明大中野八王子高校

指定校推薦入試では、過去に一般入試で実績のある高校に、履修科目評定平均値、特定科目の評定平均値に条件をつけ、9学科をローテーションさせながら、指定先の学校長に推薦を依頼し、志望学科による面接の際に、志望動機、並びに意欲を確認している。それにより、受験勉強に偏らない学力を有する学生の確保を目標としている。特定学科が特定の高等学校を指定することもある。

公募制スポーツ特別入試では、履修科目評定平均値、特定科目の評定平均値に条件を付け、競技成績に基づく運動部の推薦順位を参考にしながら、志望学科が面接を行い、志望動機、学習意欲の確認をしている。スポーツを通じて養った強い精神力、忍耐力、協調性を有し、明治大学を愛する学生の確保がねらいである。

AO入試では、特定専門分野に強い関心を有し、主体的な学習が可能な向学心旺盛な学生の確保をねらいとしている。

外国人留学生試験では、明治大学ではない外部機関で実施された日本語能力、数学、物理、化学の試験の結果（基礎学力データ）、及び出願書類を参考にしながら、志望動機、勉学意欲を確認している。

【長所】

卒業後の進路、就職状況、社会における活躍などの状況から、多様な人材がある程度適正に確保出来ていると判断される。

【問題点】

18歳人口が減少する中で、各大学はより質の高い学生を求めている。そのため各種選抜方法を設定し、あらゆる角度から受験生を吟味し選抜している。

以下は検討すべき問題点である。

- ① 各選抜方法の比率について
- ② 特別入試の実施時期について
- ③ AO入試の選抜方法・内容について

これらの点について改善が必要と思われる。

【問題点に対する改善方針】

特別入試においては、本人の抱いていたイメージと入学した学科の専門の内容が齟齬をきたしがちである。この場合、適切な学習指導、学習支援、早期の転科、転部が必要となる。低学年の間は、学科間、学部間の移動が可能な横断的なカリキュラムの編成について教学委員会等で検討する。

今後、より質の高い学生を確保するにはそれぞれ入学形態による入学定員比率の見直し、併せて入学予定者数と実数との乖離の改善についても検討する。

・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

【現状】

入学者の選抜は上記に示した様々な入試形態の方針に基づいて行っているが、カリキュラムとの関係については、いかなる入試形態で入学しようとも、新入生は、9学科の垣根を取り払った無学科混合クラス体制のもとで、他学科の学生と同じ教室を共有しながら、外国語科目、理系基礎科目、体育、健康・スポーツ学等を中心とした科目を受講することになっている。

【問題点】

特別入試による入学者と一般選抜入試による入学者では理系基礎科目を中心に学力差が生じている。

【問題点に対する改善方針】

特別入試入学者向けに入学前教育を、入学後は学力不振者向けに学習支援センター、特別補習授業、e-ラーニング自学自習システム、等々を正規科目とは別にリメディアル教育を念頭に置いたカリキュラム体制としてさらに充実させる。

・学部・学科等のカリキュラムと入試科目との関係

【現状】

数学、理科、英語等の受験科目は、問題作成に臨んでは、単なる学力を計る目安というだけでなく、理工学部全学科における専門教育に不可欠な基礎教育へとつながるよう配慮となっている。

配点は全ての科目（英語・数学・理科）で120点となっているが、試験時間は以下のとおりである。

- 英語 60分、○理科 80分、○数学 90分

AO入試においては学力調査を実施しており、実験、実習、プレゼンテーションなどの筆記試験とは異なり、それぞれの受験生が持つセンスや、「個」を探っている。

【問題点】

理科は物理・化学からそれぞれ3題計6題出題され、その中から3題を選択することになっているため、物理を選択することなく機械系学科や物理学科に入学するケースがある。

【問題点に対する改善方針】

今後、少子化時代における新課程受験者に配慮した問題作成をする必要がある。また、英語の場合には高校教育においてはすでに、コミュニケーション英語は重点を置かれているので、リスニングを含め、問題内容にそれを反映させる工夫を入試委員会等で検討する。

（入学者選抜の仕組み）

・入学者選抜試験実施体制の適切性

【現状】

1. 入学試験の実施体制

一般選抜入学試験においては「入学試験実施要領」に基づき、全学で統一された方式に則り運営されている。また、当日は各校舎に試験本部が設置され、試験日当日の当該学部の学部長等が責任者となり運営を行っている。

試験監督に関しては「一般選抜入学試験監督要領」に基づき、当該学部専任教員、他学部からの応援専任教員、事務職員及び大学院生アルバイトが担当している。入構管理に関しては、学生部と当該学部教員が協力して対応している。

特別入試に関しては全て生田校舎で実施しており、入試委員会において実施体制について入念に検討している。

2.入試問題作成体制

一般選抜入学試験に関しては、学部長の下に各学科（数学・物理・化学・英語）から選出された科目主査及び教務主任からなる入試問題作成委員会が設置され、出題の適切性を確保するとともに出題ミスを防ぐためのチェック体制が確立されている。

教務部委員会にて設定された入試問題作成スケジュールに基づき、提出→校正→下見を行っている。

3.採点処理体制

（一般選抜・センター試験利用入試）

採点は、各学科から選出された専任教員（数学と英語に関しては若干兼任教員も含む）が担当する。

採点電算処理に関しては、教務部委員会にて審議された入試採点電算処理日程スケジュールに基づき、教務主任、入試電算処理委員、科目主査及び事務職員（理工学部事務室・生田システム課）が担当している。

【長所】

教職員全員が入試業務の社会的重要性を認識し、一致団結して有機的な作業が行われる体制が確立している。また、全学統一された入試実施体制や入試採点電算処理体制に基づき、大きな事故なく各学部の入試が執り行われている。今後も、入学試験実施要領や監督要領の整備が継続して行われなければならない。

【問題点】

入学試験実施体制や入試問題監修体制が整備されても、事故は起り得るものであり、事故を想定しての危機管理体制を確立する必要がある。また、選抜方法が多岐にわたっているため、年間を通して入試業務が教職員の通常業務を圧迫する場合が生じる。

【問題点に対する改善方針】

先の体制の一層の強化の他に、試験実施直後の問題点検、各試験場出題責任者同士の連絡、出題ミスが生じた場合の対処、データ入力の手合わせについても、学部スタッフと出題委員による入念なシミュレーションをする。

・入学者選抜基準の透明性

【現状】

一般選抜入試に関しては、数学、理科、外国語の総得点で合格ラインを決めている。特別入学試験に関しては、書類や試験により厳密に審査し、複数の面接官で公正かつ厳格に実施している。また、一般選抜入試の試験問題はホームページで公開しており、合格者数・合格最低点等の入試情報についても大学ガイド等で公表している。

【長所】

選抜基準や入試情報の公開に関して透明性は十分に図られている。

【問題点】

AO入試の学力調査（一次試験）の内容に関しては個々の感性を表現するケースもあり、公開できずにいる。

【問題点に対する改善方針】

種類の多い特別入試は、それぞれ方針と選抜方法が異なるため、その主旨の点検が疎かになることが稀にあるので、実施に際してはその都度その確認をしたのち、実施する。

・入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

【現状】

入学試験の公正性及び妥当性を確保するために 1993 年度入試より、受験番号をプレマーク及びプレプリントしたマークシート解答用紙システム（OMR 処理）を導入している。試験終了後に行われる答案整理時に氏名欄を電動カッターにて裁断し、表面上は受験番号や氏名がわからない状態になっている。

【長所】

この方式により、入学試験の公正性及び妥当性が充分保たれている。

（入学者選抜方法の検証）

・各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

【現状】

入試問題作成過程では、以下の項目に関して充分配慮している。

- 作題説明会の開催
- 問題提出・校正・下見
- 解答用紙通紙テストの実施
- 実施報告書の提出

入学試験終了後には、入試問題作成に関するチェックリストの提出が義務付けられている。また、学部内で入学者選抜に関する総合的な反省会を開催している。

どのような体制強化が図られても事故は必ず起こるものであり、事故が起こってからでは遅いケースもあるため、常に危機管理意識を持っている。

【長所】

このような体制の中、2006 年度入試では出題ミスはなかった。

・入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況

【現状】

学部独自に駿台教育研究所に依頼し、入学試験の総括を依頼している。以下はその総括項目である。

- 全体的な入学試験動向
- 次年度動向予測
- 試験問題の妥当性
- 特別入試の傾向
- その他

全学的な取り組みとしては、入試事務室が外部講師を招いての講演会を開催している。

【長所】

学部としては、外部からの指摘に対して受け入れ易い土壌があるため、このような機会を増やしていきたい。

・アドミッションズ・オフィス入試を実施している場合における、その実施の適切性

【現状】

AO入試では、志望する分野に強い関心を持ち、明朗で将来性のある学生、ともに学ぶ仲間たちをリードしていけるような、積極性と行動力のある学生を求めている。

このAO入試では実験、レポート作成、小論文、プレゼンテーション、グループディスカッション、面接等を複数回の選考をとおして、一般入試では判定することが難しい能力、即ち適正、意欲、目的意識、コミュニケーション能力、そして基礎学力を測っている。

【長所】

毎年、意欲があり目的意識の高い学生が入学しており、その中には、入学後大学院へ進学する学生も出てきている。

【問題点】

広報活動を十分行っているが、入学志願者はなかなか増えてこない。高校側の思惑もあるが、AO入試に対する理解を求める必要がある。このような努力をしながら志願者を増やしていかなければならない。

【問題点に対する改善方針】

建築学科（特にデザイン系）を除いて、自然科学系の分野は、数学、物理、化学の基礎的な理解力や計算力を確認しなくてはならないため、上記の方針だけで入学試験を実施するのは適切でないとする学科もある。

一般選抜入試、センター利用入試、その他の特別入試では得られにくい学生の確保を考える限りは、入学後の学習支援を含めた選抜の方針や方法を工夫する必要がある。

そのため2004年度から設置された学習支援センターにより、特別入試合格者を中心に学習支援を行う。

（「飛び入学」）

・「飛び入学」を実施している大学・学部における、そうした制度の運用の適切性

【現状】

現在「飛び入学」は行っていない。大学院入学のための「飛び入学」に関してはメリットを感じるが、学部入学に関しては今後も実施する予定はない。

（入学者選抜における高・大の連携）

・推薦入学における、高等学校との関係の適切性

【現状】

本学部では指定校推薦入学試験制度を導入している。基本的に高校との信頼関係のもとで実施しているが、大学・学部の主旨・意図にそぐわない学生を推薦してきた場合は、選抜の信頼性と公平性を保つために見直しを行っている。

付属高校の生徒が推薦入試を受けるに当たり、明治高校生に対してはプレカレッジプログラム、また他の付属高校生に対しては公開授業を設定し、適切な関係を保っている。

【長所】

各指定校との連携は充分に取れており、適切に運用されている。

・入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ

【現状】

各入試形態に応じて、全体の評定平均値、所定の教科の評定平均値、単位数、等々を出願資格の条件にしているが、最近では3学期制ではなく2学期制が主流となってきたため、AO入試の出願時期を調整している。

・高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

【現状】

受験生を対象とした講演会・説明会及び実施に関わる情報伝達方法は次のとおりである。

- オープンキャンパス（駿河台・和泉・生田）
大学ホームページ及び大学ガイドを中心にアナウンスしている。
- 大学説明会
広告代理店主催による説明会のため各代理店が広報を行っている。
- 大学・短期大学進学相談会
主催は地方の新聞社等になっているが、上記代理店が仲介し、各大学が参加する形になっている。そのため主催者と仲介者である代理店双方で広報活動を行っている。
- 出張講義
本学の高大連携プログラムに基づき、依頼を受けた高校に講師（各学部から）を派遣している。
首都圏高校説明会（本学主催）においてアナウンスしている。

（科目等履修生・聴講生等）

・科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

【現状】

正規学生の学修の妨げとならない限り、年間若干数科目の履修を許可している。受け入れに際しては、希望科目の担当教員の了解のもとに、志願者の希望理由、目的、意欲等を審査している。

科目等履修生 2005年度 1名
聴講生 2005年度 0名

【長所】

希望者は非常に少ないが、目的が明確であるとともに、制度として適切である。

(外国人留学生の受け入れ)

・留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性

【現状】

ツイニングの現地教育を行う Japanese Associate Degree Program (通称：JADプログラム) は「マレーシア高等教育基金事業(HEL P)」として日本の円借款資金によってマレーシア政府が実施する留学生派遣事業である。この事業の第1フェーズは2003年の5期生卒業をもって終了するが、関係者の努力により、1999年4月には新たに第2フェーズが開始された。この第2期事業(HEL P2)の最大の特徴は、現地で大学教育の一部を実施し、その後日本の大学に編入留学する「ツイニング・プログラム」が導入され現在に至っている。現在はHEL P3が進行中である。

【長所】

日本留学にかかるコストの削減と現地高等教育の拡充が実現され、ツイニング・プログラムの導入に際しては、1997年6月以来、マレーシア政府認定済(または予定)の私立13大学を中心に、数多くの検討会を重ねてきた。外国人留学生が対象のツイニング・プログラムは日本の大学教育史上初の試みであるため、その内容は単位認定の問題に始まり、共通シラバスの作成、現地での大学教育の方法、日本とマレーシアを結ぶ遠隔教育の可能性、大学間のコンソーシアムの組み方など、多岐に渡ったがこの取り組みが評価され、平成15年度文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」に選定された。

【改善方針】

2006年度入学者からはHEL P3プログラムとして2年間マレーシアで事前教育を行い、3年次からの受け入れを行う予定である。

(定員管理)

・学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性

【現状】

基本的に文部科学省定員を過不足なく満たす方針であるが、入学定員と入学者数に著しい誤差が生じないように、入学者予測には細心の注意を払っている。学生収容定員と在籍学生数についても、現在著しい誤差は生じていない。

以下は2005年5月1日現在の学生現員、定員(入学定員、収容定員)及び収容定員に対する比率である。

学科名	入学定員	収容定員	学生現員	比率
電気電子工学科	110	442	504	1.14
電子通信工学科	110	442	439	0.99
機械工学科	120	482	546	1.13
機械情報工学科	120	482	538	1.12
建築学科	140	562	595	1.06
応用化学科	110	442	494	1.12
情報科学科	105	421	461	1.10
数学科	55	221	238	1.08
物理学科	55	221	258	1.17
電気電子工学科	110	442	504	1.14

【長所】

収容定員に対する学生現員は適切であり、問題はない。

・定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

【現状】

一般選抜入試及び大学入試センター試験利用入試の合格者選抜の際に、入学定員超過率 1.15 倍を基本として様々な条件を分析しながら合格者数を算出している。また、入学だけではなく、卒業に関しても各学科で十分なケアを行い、在籍原級生数を極力抑えるようにしている。

【長所】

定員超過率の上昇は実験を主とする理工学部においては教育効果を低下させることになるため、入学や卒業に関する会議体において真剣な議論がされており、適切な努力を行っている。

・定員充足率の確認の上立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

【現状】

本学部戦略会議を設立し、時代の要請に応えられるような学部の再編、新学科の設立等を視野に入れながら、定員変更の可能性も含め、これからの本学部の組織改革を集中審議している。

【長所】

各学科の利益を考えるのではなく、学部の利益を優先するためにこの戦略会議を立ち上げた。学科再編へ向け、これまでにないこの仕組みの導入は高く評価できる。

【問題点】

2007 年度から電気系学科が改組されるが、それ以外の学科では現状を維持するため、時代の要請に適正に対応していない領域もある。

【問題点に対する改善方針】

本学部戦略会議に加え、本学部入試戦略室を設立し、組織改組を視野に入れてさらなる組織改革を進める。

・恒常的に著しい欠員が生じている学部・学科における、対処方法の適切性

【現状】

欠員が恒常化しているとはいえませんが、これからの可能性を想定して、本学部戦略会議にて電気系学科を改組し、新学科設立へ向け準備を開始した。

（編入学者、退学者）

・退学者の状況と退学理由の把握状況

【現状】

退学の場合には、退学願提出前にクラス主任もしくは卒業研究担当教員と面談をし、認印をもらうことが義務付けられている。そのため、事務的なやり取りに加え、退学に至るまでの相談業務が充分に行われ退学理由を把握している。退学者は 56 名（除籍を除く）であった。

・編入学生及び転科・転部学生の状況

【現状】

2005 年度の編入学者は 3 名、転科者は 1 名であった。

【問題点】

特別入試合格者を除く一般入試合格者でかつ、入学試験時に希望学科の合格最低点以上の得点を収めていることが出願資格となっているため、志願者が少ない。

【問題点に対する改善方針】

2006 年度の転科試験より出願資格を見直し、GPA の取得状況により判断することとした。

5-2. 理工学研究科

【目的・目標】

現状において、大学院入学者の大多数が学内進学者によって占められている。学生数の増加・多様性を図るためには、他大学の学生に対する門戸開放が必要になる。現状の筆記試験重視の選考方法のみでなく、面接等を重視した新たな試験制度の導入により受験者・入学者の増加を目指す。

（学生募集方法，入学者選抜方法）

・研究科の学生募集の方法，入学者選抜方法の適切性

【現状】

後期課程は1年修了を認める等，妥当に運用されている。

【問題点】

博士前期課程は運用内規に基づき制度化しているが，現実的でない。

【問題点に対する改善方針】

大学院AO入試制度について，本格的な導入を早急に開始する。また，リバティ・アカデミー，アカデミーコモン，秋葉原クロスフィールドにおける社会人の専攻課程も検討する。

博士前期課程への進学者の数を50%台にする（3年以内，2009年度を目標）。また，他大学への進学者数に歯止めをかける。

過去数年において30%強の進学率（ただし，他大学への進学者を含めると約40%）を50%の進学率を目指す。学内進学者の成績優良者に対する研究奨励奨学金（給費）制度の拡充により，2009年度は本学理工学研究科への進学率を50%にすることを目指す。

博士後期課程への進学者の数を定員枠と同数（33名）とする。（3年以内，2009年度を目標）研究者養成型助手制度の拡充により，博士後期課程への進学者が漸増傾向にある。また，ポストドクター制度の制定も進学者の増加を期待できる要素となっている。

（学内推薦制度）

・成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における，そうした措置の適切性

【現状】

6月上旬，全専攻（系）において，学内選考試験を実施しており，選考基準も毎年見直している。

【長所】

学内推薦による入学者のうちの成績優良者に対しては，研究奨励奨学金制度と連動させている。

【問題点】

学内推薦が，同専攻に進学する場合に限定されている。

【問題点に対する改善方針】

他専攻（系）に進学希望する場合にも，受験動機が高い場合には，ダブルメジャーの観点から学内推薦制度を導入する。

（門戸開放）

・他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

【現状】

他大学の学生を含む一般入試は，博士前期，後期課程ともI期・II期入試を実施し，社会人入試，外国人留学生入試も同時に行われる。進学を希望する者に対して，多様な機会が与えられるように配慮している。

【問題点】

入試の形態を多様化し，他大学の受験者に対する便宜を図るべきである。

【問題点に対する改善方針】

他大学・大学院の学生に対しても、一般選抜入試のみならずAO入試の導入を実施する。

(飛び入学)**・「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性****【現状】**

1997年度から、電気工学、機械工学、基礎理工学専攻において、飛び入学試験を実施している。学部3年次在籍者のうち、特に優れた成績の者を対象に飛び入学試験を実施し、これまでに4名が受験し、合格している。

【長所】

修業年限の短縮につながる。

【問題点】

専攻によっては、必ずしも将来的なメリットにつながっていると判断できない部分もある。

【問題点に対する改善方針】

飛び入学試験よりも、前期課程の短縮修了が、教育的効果が大きいと判断することから、短縮修了を促進する。

(社会人の受入れ)**・社会人学生の受入れ状況****【現状】**

博士課程は過去10数年間に年平均2名程度受け入れている。一方、修士課程は、僅か3名に過ぎない。

【問題点】

生田校舎の立地条件により、受入れが進んでいない。

【問題点に対する改善方針】

アカデミーコモン、秋葉原クロスフィールドへの積極的に進出する。

領域横断型・文理融合型の大学院において、社会人の受入数を増そうとする場合、受験資格等のある程度の範囲内で緩和することは必要である。この場合、他専門領域からの進学者に対し、専門科目に関する学習支援制度（学習支援センター）を充実する。

(科目等履修生、研究生等)**・科目等履修生、研究生、聴講生等の受入れ方針・要件の適切性と明確性****【現状】**

科目等履修生・聴講生制度の受入れ方針・要件は、適切かつ明確に設定している。しかし、受け入れ実績はない。研究生については、年に1件から2件の割合で受け入れている。殆どが、外国人籍であり、研究生修了後に、大学院の博士前期課程に進学している。

【問題点】

生田校舎の立地条件により、受入れが進まない。

【問題点に対する改善方針】

アカデミーコモン、秋葉原クロスフィールドへの積極的進出を具体化する。大学院研究生に関しては、選考方法（面接試問や書類選考）を柔軟に適用し、個々のケースに応じて、現実的な選考方法を採用する。

(外国人留学生の受入れ)

・外国人留学生の受入れ状況

【現状】

外国人留学生は、例年、博士前期課程に2名～4名程が入学する。大半が学内進学者であり、他の大学・大学院からの進学者は少ない。博士後期課程については、年度により変動がある。2006年度入試では0名であった。

【問題点】

日本語に堪能な留学生に対しては問題がないが、英語圏からの留学生に対しての配慮を高める必要がある。

【問題点に対する改善方針】

博士後期課程の外国人留学生入試は、英語のみで受験可能にし、現行方式をさらに拡充する。また、英語版の大学院要項の作成を急ぐ。留学生を語学を中心としたTAとして採用することで、邦人学生及び留学生の双方にとって語学力の向上が期待できる。また、留学生に対する経済支援の一助ともなる。

・留学生の本国地での大学教育、大学院教育の内容・質の認定の上に立った学生受入れ・単位認定の適切性

【現状】

外国人留学生の経歴、学業成績を熟考した上で、受験可否の判断をしている。また、単位認定を行った実績は無い。

【問題点】

安易な単位認定は、必ずしも教育・研究の向上にはつながらない。

【問題点に対する改善方針】

海外の教育システムに応じた、個別対応を行う必要があり、国際交流センターと連携した、情報収集を行う。

（定員管理）

・収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

【現状】

博士前期課程は、いずれの専攻も定員をほぼ充足している。

【問題点】

博士後期課程は、修士として超優良企業への就職が容易なこともあり、学位取得後のアカデミックポジション確保が困難のため、定員割れが長期化している。

【問題点に対する改善方針】

博士後期課程の学生に対する研究者養成型助手の採用枠拡大、ポストドクター制度の充実及び授業料減額を「年度計画書」により改善を図る。

6-1. 農学部

【目的・目標】

本学部の学生の受け入れについては、本学部の使命に基づいてなされている。本学部の使命とは「人間の永続性を追求する」という基本理念に基づいた食料資源の安定的供給と有効利用、人間をはじめとするすべての生物の生存に適した自然環境の保全である。このため本学部の教育は単に専門的な知識・技術の修得のみならず、全地球的・全生物的視野に立って巨視的に事象を把握し、対処することができる人材を養成することを目的にしている。そのような人材獲得・養成のため、全学的な理解と協力を得て、学生入学定員の増員が実現し、2004年度から入学定員が、農学科130名、農業経済学科130名、農芸化学科130名、生命科学科130名の合計520名と決まり、本学部として各学科130名体制が確立できた。

これにより、入学試験制度についても旧来からの一般選抜入学試験、附属高等学校推薦入学試験、外国人留学生入学試験に加えて、大学入試センター試験利用入学試験、公募制特別入学試験、公募制スポーツ特別入学試験、農業経済学科の地域農業振興特別入学試験（AO方式）、附属高等学校に対するAO方式入学試験を実施した。さらに2006年度入試よりスポーツAO入学試験を導入し、入学試験の多様化を実現し特色ある学生の獲得を目指した。2007年度入試には全学統一入試を実施する予定である。また、2004年度に「入試改革検討委員会」を設置し、入学後の追跡調査などを基に、それぞれの入学試験の効果を評価し、定員や試験科目とりわけ大学入試センター試験利用入学試験における利用科目の見直しなどを行い、より適切な選抜試験をめざした。また首都圏高等学校教員説明会においても要望されたように、地域と密着した高校と大学の連携が求められている。

このことは地域社会への貢献になるのみならず、高校事情の把握をすることにもなり、長期的には目的意識の高い学生の確保にも繋がる可能性が高い。このような高大連携や地域密着の姿勢によって、高校生あるいは高校教員や地域住民にも本学部の教育・研究についての理解を広めることが可能となる。

（学生募集方法，入学者選抜方法）

・学部の学生募集の方法，入学者選抜方法，殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には，その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

【現状】

入学者選抜方法には、一般入学試験のほか、下記のような特別試験がある。

公募制特別入試：応募資格には成績重視型（評定平均4.3以上）と活動歴重視型（評定平均3.5以上。但し、農芸化学科は評定平均4.0以上）がある。4学科それぞれ定員5名で募集した結果は、以下のとおりである。2006年度合格者は、農学科5名、農業経済学科5名、農芸化学科6名、生命科学科3名であった。

学士入学試験：問い合わせはあったが、出願までいかなかった。

転学科試験：2006年度は4名転学科を希望していたが、有資格者が2名出願し合格した。

外国人留学生特別試験：『日本留学試験』科目のうち日本語の成績を2003年度より参考にしている。学科での専門試験、面接は従来どおりとした。その結果2006年度合格者は農業経済学科3名であった。

地域農業振興特別入学試験（AO方式）：対象地区を北海道、九州の2地区から全国に拡大し、その合格者は15名であった。

附属校からのAO方式による入学試験：2004年度から行われているが、2006年度合格者は農学科3名、農業経済学科4名、農芸化学科3名、生命科学科3名、計13名であった。

スポーツAO入学試験：2006年度より新たに導入されたが、2006年度合格者は、農学科1名、農業経済学科3名であった。

【長所】

多様な特別入学試験により、本学部にとって個性があり、向学心の旺盛な学生を獲得する機会を増やすことは当学部にとって極めて望ましい。

【問題点】

上述したような特別試験による学生の確保は、学部の特性を生かすのみならず、その発展に資するものであるが、そのために一般入学試験による受験生に門戸を閉ざすものであってはならない。

【問題点に対する改善方針】

公募制特別入試：活動歴重視型の場合の評定値を3.5に下げたが、必ずしも活動歴を評価できる学生の増加に結びついていないので、さらに面接方法等を検討し、個性ある学生を確保する方法を検討する。

学士入学試験：大学ガイド等で学士入学試験制度の存在を知らしめる。

転学科試験：転学科を希望する学生の入学試験時の得点が受け入れ学科の最低点を越えているかが条件となる。また必要単位数について、学生に窓口指導を行い、クラス主任に連絡して以後の学習に支障がないように支援する。

外国人留学生特別試験：留学生の受入れを積極的に行う。面接等で就学の意識の確認や志望動機の妥当性を調べる。『日本留学試験』の活用も考慮されるが、2006年度は現方法を踏襲した。

地域農業振興特別入学試験（AO方式）：AO入試入学者、学力不足入学者のサポート体制をより充実するAO方式による合格者については、レポート課題を出し、入学までの事前指導を行う。

付属校からのAO方式については、在校生への説明をより充実させ、より一層の志望動機の明確な学生の獲得に努める。

特に特別試験によって入学した学生の追跡調査あるいはフォローアップ体制を確立する。

（入学者受け入れ方針等）

・入学者受け入れ方針と学部理念・目的・教育目標との関係

【現状】

このため本学部の教育は単に専門的な知識・技術の修得のみならず、全地球的・全生物的視野に立つて巨視的に事象を把握し、対処することができる人材を養成することを目的にしている。そのような人材獲得・養成のため、全学的な理解と協力を得て、本学部は入学試験を実施し、学生を受け入れている。また、学部独自には農学分野の科学を学びたいという意欲を持つものを積極的に掘り起こし、新たな資質を発見・開花させていくことが教育・研究のレベルを維持向上していくことに繋がるという趣旨のもと、公募制特別入学試験による学生の受け入れ、地域農業・農村の発展に対する強い意欲と斬新な発想、行動力を持ち、地域農業・農村の活性化という課題に対して農学部農業経済学科で学んだ知識・経験を生かして将来地域で活躍する志を有するものを受け入れるために地域農業振興特別入学試験（AO方式）を実施している。

【長所】

多様で適切な学生を選抜している。

地域農業振興特別入学試験（AO方式）が限られた地域にのみ実施されている。

【改善方針】

地域農業振興特別入学試験（AO方式）については、2006年度より募集地域を全国に拡大する。

・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

【現状】

2004年度から、半期制（セメスター制）を実施して多様な科目を配置し、また留学希望の相互の学生に対する単位計算にも便宜を図っている。またこれに基づいて受験生には入学後のカリキュラムとその履修モデルを新カリキュラムに応じて提示し、入学後の学習を視野に入れた選択を薦めている。

・学部・学科等のカリキュラムと入試科目との関係

【現状】

理系3学科（農学科、農芸化学科、生命科学科）の受験科目と文系学科（農業経済学科）の受験科目を分けることで、各学科受験生に配慮し、また入学後の学生に対しては各学科にわたっても履修可能なカリキュラムの円滑な接続を図っている。高校時代に生物あるいは化学を履修していない入学者のために、2005年度から当該科目の補習授業を行っている。英語のクラス編成にさいしては、履修生の自己申告によるグレード別編成を行って、それぞれの能力、希望に対処している。

（入学者選抜の仕組み）

・入学者選抜試験実施体制の適切性

【現状】

一般入試選抜では、試験本部を設置し、関連部署との連携をとりながら、各種問合せ、事故対応、各種情報の集約を行う。試験本部員らは、入試前日より宿泊し不測の事態に対応できる。本部は学部と教務部の二重体制であり、学部側体制に不測の事態がある場合は、教務部側が体制をバックサポートする。また、各試験会場本部には、出題責任者がそれぞれ待機しており、不測の事態に備えている。試験監督者は各教室、会場ごとに複数配置する体制となっており、万一の連絡体制も万全である。

このような実施体制は目下最適なものと考え、時々の事例に応じて再検討を行い、適切性の更新を図っていく。

・入学者選抜基準の透明性

【現状】

各入学者選抜試験における受験者数、合格者数、及び合格最低点を公表している。また本人の問合せに対して、不合格者の取得点数の公開にも応じていることになっている。(センター入試を除く。)

・入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

【現状】

学部長・教務主任をはじめとする学部執行部、各科目出題責任者より構成されている常設の入試委員会により、入試計画、実施、合格者の決定、実施結果の検討を常時行っている。そこで検討された結果は、教授会で審議し、了承を得ることになっている。

【長所】

試験本部の体制の二重制は柔軟であり不測の事態に対して対処可能な体制である。
毎年の実績を検証し、公正性・妥当性の維持とそれを一層高める努力を積み重ねる。

(入学者選抜方法の検証)

・各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

【現状】

常設の入試委員会において、出題について検証している。さらに 1998 年より毎年、外部組織による出題評価を受けており、次年度の出題の参考にしてている。今後も、期待するレベルの学生の獲得に向けた問題作成に努める。

・入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況

【現状】

進学相談会、高大連携による高等学校訪問、予備校との情報交換、及び全国で行われている父母懇談会において寄せられた意見を参考に、学部執行部及び入試委員会において議論することによって入試に反映させている。

【長所】

学外関係者からの意見聴取には現状の形態が適当と考えられる。引き続きこれを継続し、情報交換、意見収集に努めそれらを参考にする。

(アドミッションズ・オフィス入試)

・アドミッションズ・オフィス入試を実施している場合における、その実施の適切性

【現状】

農業経済学科における地域農業振興特別入学試験（AO方式）では、農業後継者及び地域の担い手としての意識の高い学生の受入れが行われている。また 2004 年度より実施した付属校からの入学試験（AO方式）によって、これまでの高校側の推薦とは異なる、学部・学科側の求める学生を獲得した。さらに 2005 年度より導入したスポーツ入学試験（AO方式）では、得意な領域での強い個性を発揮しつつ勉学に励もうとする学生が計 4 名合格した。

【長所】

学科試験では判定のつかない個性をもった学生を提出した資料や面接によって獲得できる利点がある。

【問題点】

一般入学試験で入学した学生との入学後の科目履修の点で隔たりの見られる場合がある。

【問題点に対する改善方針】

今年度から英語、生物、化学、数学、物理の補習授業を行っており、その結果を検証する。また、英語のクラス分けにおいては、履修生の自己申告によってグレード別クラス編成を実施して問題のある学生に対処する。

（「飛び入学」）

・「飛び入学」を実施している大学・学部における、そうした制度の運用の適切性

【現状】

高校からの飛び入学は実施していない。

（入学者選抜における高・大の連携）

・推薦入学における、高等学校との関係の適切性

【現状】

付属校との常設の連絡委員会により適宜必要な検討を行っている。また、委員による学部説明（学部の理念、目的等）を付属校生徒にガイダンスしている。さらに、見学会、特別聴講、模擬授業などを行うことによって、理念・目的の具体的な実例が生徒に伝わるよう努めている。

・入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ

【現状】

本学部公募制特別入試及び本学部公募制スポーツ入試では、評定平均が一定基準以上であることを受験資格とすることで、評定平均が基礎学力を示す指標としてとらえている。

【問題点】

高等学校間の格差によってその調査表の内容が曖昧になる。

【問題点に対する改善方針】

調査表の評点と入学後の成績との相関について、公募制スポーツを除き、両者の間に明らかな相関は認められないが、引き続き調査をする。

・高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

【現状】

年間5回の進路相談を生田及び駿河台地区で行っており、相談者の数は年々増加している。特に生田地区での説明会は、在学生を中心として研究室や実験室を含めた見学会を行い、見学者の好評を得ている。またアンケートも行いその集計を次年度の参考としている。

【長所】

参加者にとって具体的理解に極めて相応しい機会である。継続すべきである。

（科目等履修生・聴講生等）

・科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

【現状】

科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針についてはホームページによって周知し、基本的に電話あるいは窓口での問合せを受けて、要領を配布している。申込書にはその理由の記入を求め、科目担当者と教務主任によって適切性を判断したうえ教授会で審議及び了承を得る仕組みとしている。

【長所】

科目等履修生や聴講生の希望があるが、これは開かれた大学であることを示すものであり、適切に運用されている。

（外国人留学生の受け入れ）

・留学生の本国地での大学教育，大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性

【現状】

留学生試験委員が学科別に志願者の高校在学時の履修科目をチェックし，志願者が合格した後の大学専門教育に十分ついていけるかを精査している。今年度は農業経済学科に3名の留学生が合格した。

(定員管理)

・学生収容定員と在籍学生数，(編)入学定員と入学者数の比率の適切性

【現状】

学生収容定員と在籍学生数，(編)入学定員と入学者数の比率は適切である。

学生収容定員 (入学定員)

(単位：人)

現在学年	入学年度	農学科	農業経済学科	農芸化学科	生命科学科	合計
4年	2002	140	140	125	120	525
3年	2003	130	130	120	120	500
2年	2004	130	130	130	130	520
1年	2005	130	130	130	130	520

収容定員と入学者数の比率

(単位：人・%)

現在学年	入学年度	農学科	農業経済学科	農芸化学科	生命科学科	合計
4年	2002(人)	148	170	170	134	622
	超過率(%)	1.057	1.214	1.360	1.117	1.185
3年	2003(人)	137	129	119	114	499
	超過率(%)	1.054	0.992	0.992	0.950	0.998
2年	2004(人)	163	160	148	161	632
	超過率(%)	1.254	1.231	1.138	1.238	1.215
1年	2005(人)	127	153	147	122	549
	超過率(%)	0.977	1.177	1.131	0.938	1.056

2005年度 12月31日現在の収容定員と入学者数の比率

(単位：人・%)

現在学年	入学年度	農学科	農業経済学科	農芸化学科	生命科学科	合計
4年	2002(人)	142	167	171	128	608
	超過率(%)	1.014	1.193	1.368	0.955	0.977
3年	2003(人)	135	131	118	118	502
	超過率(%)	1.038	1.008	0.983	0.983	1.004
2年	2004(人)	164	154	142	156	616
	超過率(%)	1.262	1.185	1.092	1.200	1.185
1年	2005(人)	130	159	153	124	566
	超過率(%)	1.000	1.223	1.177	0.954	1.088

・定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

【現状】

定員超過率で問題のある学科は存在しない。

・定員充足率の確認の上に立った組織改組，定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

【現状】

上記の問題が生じた場合，教務主任そして入試委員会，教授会が随時充足率をチェックし，問題ありとされたとき，協議する。

・恒常的に著しい欠員が生じている学部・学科における，対処方法の適切性

【現状】

恒常的に著しい欠員は学部・学科に関して全く生じていない。

(編入学者，退学者)

・退学者の状況と退学理由の把握状況

【現状】

除籍を除く退学者の理由は再受験と一身上の都合が主であり、そのほか病気や経済上の理由もある。これらに関する把握は十分であり、教授会で報告されている。

退学理由

(単位：人)

年度	病気	一身上の都合・ その他	他大学合格・再 受験	経済的理由	飛び級合格	合計
2005		13	9			22
2004		17	15			32
2003		23	7	2		32

・編入学生及び転科・転部学生の状況

【現状】

編入及び転科・転部の希望者は少ない。これも教授会で報告される。

(単位：人)

2005 年度		農学科	農業経済学科	農芸化学科	生命科学科	合計
	転入	2				2
転出					2	2

6-2. 農学研究科

【目的・目標】

基礎的な学力を持ち、研究に対する情熱と研究を遂行するのに必要なエネルギーの十分で、意欲ある学生の獲得を目標としている。

（学生募集方法，入学者選抜方法）

・研究科の学生募集の方法，入学者選抜方法の適切性

【現状】

博士前期課程及び後期課程の学内選考入試（面接試験），博士前期課程及び後期課程の一般，留学生Ⅰ期，Ⅱ期入試（筆記試験，面接試験），博士前期課程及び後期課程の社会人入学（筆記試験，面接試験），博士前期課程飛び入学試験（面接試験）を実施している。選抜方法は適切である。

（学内推薦制度）

・成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における，そうした措置の適切性

【現状】

学内推薦基準に則り行われている。成績優秀者の大学院進学への促進，大学院における勉学・研究意欲の向上に有用であり，適切である。2004年度より，成績の評価基準がGPAに移行しており，2008年度からの基準変更が必要となる。2006年度中にGPA基準による評価に変更が必要である。

（門戸開放）

・他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

【現状】

受け入れについて問題はない。

【問題点】

外部への情報発信をさらにする必要がある。

【改善方針】

外部への情報発信の強化についてワーキンググループで検討する。

（飛び入学）

・「飛び入学」を実施している大学院研究科における，そうした制度の運用の適切性

【現状】

出願資格を定めており，制度運用上問題はなく，適切に行われている。しかし，2005年度は該当者がいなかった。

（社会人の受け入れ）

・社会人学生の受け入れ状況

【現状】

博士前期課程4名，博士後期課程4名を受入れている。適切に行われている。

（科目等履修生，研究生等）

・科目等履修生，研究生，聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

【現状】

規程を設けており，方針，要件は適切である。

（外国人留学生の受け入れ）

・外国人留学生の受け入れ状況

【現状】

博士後期課程 2 名を受入れている。

・留学生の本国地での大学教育，大学院教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の
適切性

【現状】

国際交流センターで対応しており，適切に行われている。

(定員管理)

・収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

【現状】

恒常的に著しく欠員が生じている専攻はない。適切に行われている。

7-1. 経営学部

【目的・目標】

多様な能力を有し、かつ、優秀な学生を適正数受け入れ、その相乗効果により教育効果を高める。

（学生募集方法、入学者選抜方法）

・学部の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

【現状】

入学試験には、一般選抜入学試験、大学入試センター利用入学試験と特別入学試験がある。特別入学試験には推薦入学（指定校制）試験、附属高等学校推薦入学試験、AO方式による入学試験（会計学科・公共経営学科）、公募制スポーツ特別入学試験、スポーツAO入学試験、外国人留学生入学試験がある。また、3年次への編入学試験も実施している。入学試験における募集人員では、一般選抜試験がもっとも大きな比率を占めるが、それぞれの入試形態は特有の目的をもって実施されており、多様な学生を募集することが可能となっている。

1. 一般選抜入学試験は2月に実施し、3科目による試験の総合得点順位から判定している。募集人員は346名である。
2. 大学入試センター利用入学試験は1月に実施し、4科目による試験の総合得点順位から判定している。募集人員は46名である。
3. 推薦入学（指定校制）試験は、書類選考（11月）・小論文・面接（12月）による試験で、募集人員は95名である。
4. 附属高等学校推薦入学試験は、書類選考・面接による試験で、1月に実施している。募集人員は113名である。
5. AO方式による入学試験（会計学科・公共経営学科）は、書類選考・小論文・面接による試験で、11月に実施している。募集人員は20名である。
6. 公募制スポーツ特別入学試験は、書類選考（10月）・小論文・面接による試験（11月）で、募集人員は5名である。
7. スポーツAO入学試験は、書類選考・スポーツ能力測定・面接による試験（9月）で、募集人員は25名である。
8. 外国人留学生入学試験は、国内応募については日本語（小論文）・英語・面接による試験、海外からの直接応募については日本留学試験の日本語と総合科目の得点に加えて志望理由書と高校時の成績を総合的に判断するという試験で、1月に実施している。募集人員は若干名である。
9. 一般編入学試験は、専門科目・外国語による試験で、3月に実施している。募集人員は若干名である。

学部に入試制度検討委員会を設置して、入試制度の改善を常に検討している。試験の多様性に合わせて試験内容・実施時期を決定しており、実施時期に関してはあらかじめ文部科学省に相談している。

入試情報は学部ガイド、大学ガイド、ホームページ、受験相談会、広告、受験情報誌への情報提示、入試要項の販売によって受験生に伝えている。

【長所】

多様で優秀な学生を受け入れる入試制度となっている。

【問題点】

男女比にバランスの欠ける面がある。また、英語未習の外国人留学生を受け入れる体制が整えられていない。

【問題点に対する改善方針】

入試制度検討委員会等において男女比の偏りの是正なども考慮して推薦入学（指定校制）試験の強化特に指定校の見直しを図る。優秀な外国人留学生の受け入れを強化する。

（入学者受け入れ方針等）

・入学者受け入れ方針と学部理念・目的・教育目標との関係

【現状】

入学者の選抜は、大学・学部等の理念・目的・教育目標を踏まえて行っている。

一般選抜入学試験、及び大学入試センター利用入学試験は本学部の理念・目的に基づいたカリキュラムのもとで勉学を希望する者に対して行っている入学試験で、大学入試センター利用入学試験は特に国立大学を志望して勉強をしてきた受験生に配慮して行っている。

特別入学試験は、多様な能力を有する学生で本学部の理念・目的に基づいたカリキュラムのもとで勉学を希望する者を受け入れることに主眼があり、そのために以下に示す多くの種類の入試形態を採用している。

1. 推薦入学（指定校制）試験は、学業・課外活動・校外活動などにおいて特に優れた能力を発揮した者を指定した高等学校長からの推薦により受け入れている。
2. 付属高等学校推薦入学試験は、学業・課外活動・校外活動などにおいて優れた能力を発揮した者を付属高等学校長からの推薦により受け入れている。
3. AO方式による入学試験（会計学科・公共経営学科）は、学科の理念・目的に合う活動を既に高等学校在学中に行っており、将来その分野で活躍したい者に対して行っている。
4. 公募制スポーツ特別入学試験は、スポーツ活動において特に優れた能力を持ち、すでに優れた競技記録がある者を高等学校長からの推薦により受け入れている。
5. スポーツAO入学試験は、スポーツ活動において特に優れた能力を持ち、すでに優れた競技記録がある者を受け入れている。
6. 外国人留学生入学試験は、外国人留学生で本学部の理念・目的に基づいたカリキュラムのもとで勉学を希望する者に対して行っている。
7. 一般編入学試験は、他大学もしくは他学部で2年次までの単位修得をしている者で本学部の理念・目的に基づいたカリキュラムのもとで勉学を希望する者に対して行っている。

【長所】

多様な入試形態を設定している。学部理念に合う優秀な入学者を獲得するため、入試制度検討委員会等において常に入試制度について改善を行っている。

・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

【現状】

入学者下記に示す受け入れ方針に従い、多様な選抜方法を採用している。

一般選抜入学試験、及び大学入試センター利用試験

1. 一般選抜入学試験は、本学部の理念・目的に基づいたカリキュラムのもとでの勉学を希望する優秀者を選抜するために、3科目による試験の総合得点順位から判定する。
2. 大学入試センター利用入学試験は、上記1と同様の目的をもちつつ、特に国立大学を志望して勉強を行ってきた受験生に配慮するために、大学入試センター試験4科目による試験の総合得点順位から判定する。

特別試験

特別入学試験は、本学部のカリキュラムのもとでの勉学を希望する多様な能力を有する学生を選抜するために実施している。

1. 推薦入学（指定校制）試験は、学業・課外活動・校外活動などにおいて特に優れた能力を発揮した者を選抜するために書類選考・小論文・面接による試験を実施している。
2. 付属高等学校推薦入学試験は、学業・課外活動・校外活動などにおいて優れた能力を発揮した者を選抜するために、書類選考・面接による試験を実施している。
3. AO方式による入学試験（会計学科・公共経営学科）は、学科の理念・目的に合う活動を既に高等学校在学中に行っており、将来その分野で活躍したい者を選抜するために、書類選考・小論文・面接による試験を実施している。
4. 公募制スポーツ特別入学試験は、スポーツ活動において特に優れた能力を持ち、すでに優れた競技記録がある者を選抜するために、書類選考・小論文・面接による試験を実施している。
5. スポーツAO入学試験は、スポーツ活動において特に優れた能力を持ち、すでに優れた競技記録がある者を選抜するために、書類選考・スポーツ能力測定・面接による試験を実施している。
6. 外国人留学生入学試験は、外国人留学生で本学部の理念・目的に基づいたカリキュラムのもとで勉学を希望する者を選抜するために、国内応募については日本語（小論文）・英語・面接による試

験、海外からの直接応募については日本留学試験の日本語と総合科目の得点に加えて志望理由書と高校時の成績を総合的に判断するという試験を実施している。

7. 一般編入学試験は、他大学もしくは他学部で2年次までの単位修得をしている者で本学部の理念・目的に基づいたカリキュラムのもとで勉学を希望する者を選抜するために、専門科目・英語・面接による試験を実施している。

カリキュラムは豊かな教養と深い専門知識を養うことを目的に、また、学部理念に整合するように教育課程委員会、学科部門会議、一般教育関係教員会議、学部執行部において常に検討されている。入試方法は学部理念に基づく教育に適した資質を持つものを一般選抜入学試験、大学入試センター利用試験、推薦入学（指定校）試験、附属高等学校推薦入学試験では総合的に、その他の特別試験では特別な能力の秀でたところを判断している。

【長所】

入学者受け入れ方針と入学者選抜方法は学部、全学の管理下のもと厳格に運営されている。選抜方法とカリキュラムとの関係は常に上記委員会等によって検討され、整合性をとっている。

・学部・学科等のカリキュラムと入試科目との関係

【現状】

本学部の理念・目的に基づいたカリキュラムのもとでの勉学を希望する者にたいして、多様な入試形態を採用し、多様な入試科目を課している。国際的に活躍できる人材の育成のため、カリキュラムにおいても4年間の語学教育や各国文化論、体験教育としてIBPなどを設定し、一般選抜入学試験では外国語の試験時間、配点を多くしている。会計学科では会計専門職を進路とし、資格試験に対応したカリキュラムを設定している。

【長所】

一般選抜入学試験の受験科目において簿記を選択できる。

・入学者選抜試験実施体制の適切性

【現状】

一般入学試験の問題作成は、入試問題作成委員会により、年間にわたり複数回の下見を行い慎重に作成している。また、試験当日は試験本部を設置し、事故やの質問などへの対応を行っている。他の入試形態においてもそれに準じた適切な実施体制となっている。入学試験のあり方については、入試制度検討委員会において常に検討している。

【長所】

入試問題の作成プロセスが適切であるよう常に学部執行部で検討している。小論文、面接などもふくめた入学試験実施体制も適切であるよう検討している。入試制度検討委員会を設置し、学生の受け入れのあり方を恒常的かつ系統的に検討している。

・入学者選抜基準の透明性

【現状】

一般入学試験の合格基準は、募集人員を踏まえて入試運営委員会で原案を作成し教授会で決定している。一般選抜試験と大学入試センター利用入学試験については、募集人数、志願者数、受験者数、合格者数（正規、追加）、満点、合格最低点（大学入試センター利用入学試験は非公表）、合格最低得点率（大学入試センター利用入学試験は非公表）、競争率をホームページで公表している。

【長所】

問い合わせがあった場合には本人に入学試験の得点を知らせている。

・入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

【現状】

入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するために、入試制度検討委員会が恒常的に検討している。

【長所】

入試制度検討委員会が設置されている。

(入学者選抜方法の検証)

・各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

【現状】

各科目の出題者が過去の問題を検証している。一般入学試験の実施直後には、外部業者に委託して検証・確認している。

【長所】

外部業者への検証・確認依頼は入試問題の信頼性を高めている。

【問題点】

外部業者の検証・確認を行っても誤りが発見できない場合がある。

【問題点に対する改善方針】

入学試験問題を作成するプロセスのなかに学内検証・確認体制を組み入れる。

・入学者選方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況

【現状】

一般入学試験の問題については、試験実施直後に外部業者に委託して検証・確認している。

【長所】

外部業者への確認依頼は入学者選抜方法の適切性について学外からの意見を聞くことにもなっている。

(アドミッションズ・オフィス入試)

・アドミッションズ・オフィス入試を実施している場合における、その実施の適切性

【現状】

会計学科と公共経営学科においてはAO方式による入学試験を実施しており、2006年度入試の募集人員は20名、入学者は12名である。スポーツAO入学試験を実施しており、2006年度入試の募集人員は25名、入学者は22名である。

【長所】

会計学科と公共経営学科のAO方式による入学試験については、学科の理念・目的に適合する者を選抜している。スポーツAO入学試験についても、本学部のカリキュラムのもとでの勉学を希望しスポーツ活動において特に優れた能力、競技記録がある者を選抜しているといえる。これらは、AO入試委員会で適切に実施されている。

(「飛び入学」)

・「飛び入学」を実施している大学・学部における、そうした制度の運用の適切性

【現状】

経営学部は「飛び入学」制度を採用していないので、該当しない。

(入学者選抜における高・大の連携)

・推薦入学における、高等学校との関係の適切性

【現状】

付属校においては、学科説明会、自主選択講座「簿記会計入門」の開設、公開授業、特別講義の公開、推薦図書指定、合格者への入学前教育としての「ブリッジ講座」などを行い、入学前から学部の理念・目的の周知を図っている。付属明治高校生を対象として大学の授業科目を履修して評価も行うプレカレッジプログラムを実施している。付属高等学校推薦入学試験に先立ち、学部執行部と付属高校執行部との折衝を行い、学部理念・目的に合った学生の推薦を依頼している。推薦入学(指定校制)試験は経営学部と高校の間との信頼関係、すなわち一般選抜試験の入学実績にもとづいて高校を指定して選定して

いる。

【長所】

付属校とは緊密な関係にある。また、推薦入学（指定校制）試験の指定校とも信頼関係が存在している。付属校、指定校の信頼関係をさらに強くする。

・ **入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置付け**

【現状】

特別入試において書類選考の資料にしている。

【長所】

書類選考の重要な資料として活用している。

・ **高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性**

【現状】

オープンキャンパスを年に5回開催し、学部紹介、個別相談会を行った。高校の進路指導者との懇談会を実施した。一般には、ホームページ、学部ガイド、大学ガイドを活用して情報公開をしている。高校側からの依頼に応じて出張模擬授業や公開授業を行っている。その際には学部説明も行っている。

【長所】

オープンキャンパスや各種メディアによって情報を公開している。

(夜間学部等への社会人の受け入れ)

・ **夜間学部、昼夜開講制学部における、社会人学生の受け入れ状況**

【現状】

経営学部は夜間学部、昼夜開講制学部ではないので、該当しない。

(科目等履修生・聴講生等)

・ **科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性**

【現状】

科目等履修生、聴講生の受け入れは明治大学学則「第9章 委託学生、科目等履修生、聴講生、外国人留学生及び交換留学生」に定められており、学則に従い受け入れている。受け入れにあたっては、募集要項を作成するなどして希望者に情報を公開し、志願者に対しては面接により志望理由、学習意欲等の確認を行っている。

【長所】

学則に基づき、受入方針・要件を定めており、その内容を募集要項に明示している。

(外国人留学生の受け入れ)

・ **留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性**

【現状】

本国地での高校の成績書を参考にしている。また、日本での日本語学校の「出席状況証明書」も提出させている。海外から直接応募できる留学生入学試験も実施している。

【長所】

海外から直接応募できる制度が運用されているので、成績優秀な外国人留学生を増やすことが期待できる。

【問題点】

英語未習の外国人を受け入れる入試制度とはなっていない。

【問題点に対する改善方針】

優秀な外国人留学生の受け入れの強化について、国際交流センターと連携して改善していく。

(定員管理)

・学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性

【現状】

2005年度の収容定員は4学年で2,530名であり、在籍者数は2,886名、在籍学生比率は1.14である。過去5年間の収容定員と入学者、及びその比率について以下に示した。5年間の超過率は1.16である。2005年度の入学定員は650名、1年次在籍者数は646名であり、在籍学生数比率は0.99である。推薦入学者の人数は257名であり、総募集人数650名の39%であった。

年	収容定員	入学者	超過率
2001	630人	766人	1.22
2002	620人	887人	1.43
2003	610人	490人	0.80
2004	650人	863人	1.33
2005	650人	646人	0.99
合計	3,160人	3,652人	1.16

【長所】

各年度における入学手続き率の予想は困難ではあるが、複数年で考えるとほぼ適切に在籍学生数を管理しているといえる。

【問題点】

入学手続き率の予想が困難であり、年によって入学者数に変動が生じてしまう。

【問題点に対する改善方針】

入学手続き率の予想方法など、システムを構築し、さらなる適切な定員管理を行う。

・定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

【現状】

入学手続き率の予想が困難であることから、経営学科は定員を若干超過している。定員を適切に管理するために学科別に合格最低点を決定し、経営学科については合格最低点を高くしている。反対に、会計学科と公共経営学科の定員を充足するためには、合格最低点を低くすることにより、調整を行っている。また、会計学科と公共経営学科においてはAO入試の採用、付属校の人数枠の拡大などの努力をしている。超過が生じた場合には次年度において入学者を少なくするような調整を行っている。

【問題点】

定員を適切に管理する手段として合格最低点を学科別に決定するというをしているが、そうした手段を用いると学科間で合格最低点が大きく異なってしまう、同じ学部にも所属する学生として適当かどうかという問題が生じている。

【問題点に対する改善方針】

定員変更、最低合格点の統一化や学科単位で募集するのではなく学部全体で募集する方法など、改善方針を決定する。学部全体で募集する場合には、学科に所属させる時期を入試制度検討委員会などで検討し具体化する。

・定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

【現状】

2002年4月より経営、会計、公共経営の3学科体制となり、それ以降毎年充足率を確認している。組織改組、定員変更については、入試制度検討委員会を設置し、その可能性を検討している。

【問題点】

合格最低点に10点の差をつけてもなお定員充足率に差があるということから、学科単位で学生を募集することには無理がある。

【問題点に対する改善方針】

定員変更，最低合格点の統一化や学科単位で募集するのではなく学部全体で募集する方法など，改善方針を決定する。学部全体で募集する場合には，学科に所属させる時期を入試制度検討委員会などで検討し具体化する。

・恒常的に著しい欠員が生じている学部・学科における，対処方法の適切性

【現状】

恒常的な欠員は生じていない。

【長所】

適切な人数を対象として教育を行っている。

(編入学者，退学者)

・退学者の状況と退学理由の把握状況

【現状】

退学者は除籍を含め 52 名であった。退学の申請は，学則に定められた手順により，理由明記，保証人連署の書類をもって受け付け，教授会で承認を行っている。

【長所】

学則に定められた手順により，退学者の状況，退学理由を把握している。

・編入学生及び転科・転部学生の状況

【現状】

本学部の理念・目的に基づいたカリキュラムのもとで勉学を希望する他大学及び他学部の学生及び学士号取得者に対して，編入学試験を行っている。2005 年度の編入学生は 66 名であった。3 年次への編入学であるが，演習への所属についても特別に配慮されている。

【長所】

他大学及び他学部の学生及び学士号取得者に対しても本学部への入学の道を開いており，多様な人材を入学させる手段として適切な制度となっている。

【問題点】

2005 年度編入学者までは明治大学短期大学からの編入学者は約 45 名であったが，明治大学短期大学の閉校にともない，それが見込めなくなってしまった。

【問題点に対する改善方針】

明治大学短期大学からの編入学者数に相当する数の学生をどのようにして確保するかについて対策を入試制度検討委員会等で検討する。

7-2. 経営学研究科

【目的・目標】

学部を卒業直後の者、社会人、留学生など多様な経歴を許容し、しかも優秀な者を大学院学生として受け入れる。

（学生募集方法，入学者選抜方法）

・研究科の学生募集の方法，入学者選抜方法の適切性

【現状】

一般，留学生A・B，社会人，学内選考，3年早期卒業といった多様な入試種別が採用されている。すべて筆記と面接がある。まず一般であるが，9月と翌年2月の2回，入学試験を実施している。英語が必須であり，その他に経営学，会計学，経済学のなかから1科目を選択する。

留学生Aは外国の大学を卒業した者に対するものであり，一般と同様に9月と翌年2月の2回，入学試験を実施している。経営学か会計学のいずれか一方を選択する。留学生Bは日本の大学を卒業した者に対するものであり，一般と同様に9月と翌年2月の2回，入学試験を実施している。経営学，会計学，経済学のいずれかを選択する。社会人という入試種別は，リサーチコースとマネジメントコースの両方に存在する。一般と同様に9月と翌年2月の2回，入学試験を実施している。経営学，会計学に関連する社会人向けの問題を6問出題し，1問を選択して解答する。

学内選考は，経営学部4年次に在籍し，3年次までの卒業要件修得単位数が100単位以上でかつそのうち「優」比率が60%以上である者を対象としている。7月に入学試験を実施している。筆記試験は英語のみである。3年早期卒業は，3年早期卒業制度を備えている大学において3年次に在籍している者を対象とし，12月に入学試験を実施している。筆記試験は英語のみである。

マネジメントコースの入試種別は社会人のみであり，他の入試種別はリサーチコースのみである。社会人という入試種別はリサーチコースにも存在する。いずれの入試種別においても，筆記と面接の両方に欠格点が設定されており，筆記試験の合格者に対して面接が課される。TOEICが650点以上の高得点者には英語試験を免除したり，社会人については論文式の筆記試験を実施したり，留学生には英語の試験を課さないなどの配慮をしている。

【長所】

多様な経歴を許容する学生募集，入学者選抜方法となっている。

【問題点】

修士論文を作成するにあたっては英語文献も用いることが望ましい。したがって，日本の大学を卒業した留学生には，英語教育をうけているので入学試験において英語を課すことが必要である。また，留学生Aでは経済学を受験することができない。

【問題点に対する改善方針】

日本の大学を卒業した留学生（留学生B）には入学試験において英語を課すこと及び外国の大学を卒業した留学生（留学生A）には経済学での受験を許可することについて，前期中に研究科委員会に諮る。

（学内推薦制度）

・成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における，そうした措置の適切性

【現状】

成績が優秀な経営学部4年生を対象にして，7月に英語と面接による試験を実施している。出願できるのは，経営学部4年次に在籍し，3年次までの卒業要件修得単位数が100単位以上でかつそのうち「優」比率が60%以上である者である。英語についてはTOEICの得点が650点以上である者については免除している。筆記試験の合格者にたいしてのみ面接試験を行う。

受験資格は合否判定基準のなかに明示されている。明治大学経営学部は，3年早期卒業制度を備えている。そこで，3年早期卒業制度を備えている他大学の学生とともに，12月に入学試験を実施している。出願できるのは，2年次に卒業要件単位の84単位を修得している者で，その単位のうち「優」比率が80%以上である者である。筆記試験は英語のみである。英語については，TOEICの得点が650点以

上である者については免除している。筆記試験の合格者に対してのみ面接試験を行う。3年早期卒業予定者を対象とする試験については、「3年早期卒業予定者受け入れについての内規」が存在している。

【長所】

意欲と能力のある学部学生を入学させることができる。学部学生にとっても一般入試よりも早い段階で進路を決定することができる。

（門戸開放）

・他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

【現状】

入学試験において不利になることはまったくない。また、明治大学、法政大学、立教大学、中央大学、専修大学の5大学による「経済・経営・商学分野に関する協定」、中央大学、東洋大学、日本大学など10大学による「首都大学院コンソーシアム」、文教学院大学大学院経営学研究科との単位互換制度などにより、他大学大学院の学生であっても経営学研究科の授業科目を履修する機会は提供されている。さらに、必要であれば科目等履修生制度を利用することもできる。

【長所】

他大学大学院の学生であっても経営学研究科の授業科目を履修する機会は適用されている。

（飛び入学）

・「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性

【現状】

飛び入学についての内規に基づいて制度を適切に運用している。内規は1. 受験資格、2. 入学資格、3. 入学試験並びに合否判定、4. 入学試験日、5. 合格者の発表、附則となっている。ただし、制度ができてからこれまでの2年間、飛び入学制度による入学者はほとんどいなかった。

【問題点】

3年早期卒業予定者受入制度が存在しており、経営学部学生及び3年早期卒業制度を備えている大学にたいしてはそれに対応できる。したがって、飛び入学制度については制度を廃止することが望ましい。

【問題点に対する改善方針】

飛び入学制度の廃止について検討し、前期中に研究科委員会に諮る。

（社会人の受け入れ）

・社会人学生の受け入れ状況

【現状】

社会人向けの夜間、土曜開講のコースであるマネジメントコースを設置している。また、リサーチコースについても社会人入試を実施している。社会人入試については、その経験や関心を問う小論文式試験を導入している。

【長所】

積極的に社会人を受け入れており、修士論文に代えて課題研究レポートを提出することを認めるなど、受け入れ後の対応も適切である。

（科目等履修生、研究生等）

・科目等履修生、研究生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

【現状】

科目等履修生制度は、生涯学習の推進を図ること等を目的として学習機会を拡大するために設けられている制度であり、毎年、数名の利用者がいる。科目等履修生として受け入れるのは、明治大学大学院学則第40条の(1)～(7)に該当する者である。研究科委員長、大学院委員、選考主任が書類審査及び面接を実施し、合否を決定する。決定は4月10日までに行わなければならないので、研究科委員会には事後報告する。同一年度に履修できる単位数の上限は10単位である。科目等履修生制度については、「経営学研究科科目等履修生に関する内規」が存在している。

研究生制度は、民間の研究機関で働く者や学位論文執筆過程において指導を必要とする者に専門的研究指導を受ける機会を提供するための制度である。対象者は、主として大学や研究所等の現職研究者であり、いわゆるオーバー・ドクター対策やオーバー・マスター対策、及び受験対策のための研究生は受け入れない。大学院受験準備の手段とされることを防ぐためにも、対象者は厳格に審査している。研究生として在籍している者は経営学研究科を受験することはできず、研究生を修了しても1年間は受験できず、その後の受験は1回にかぎり認めている。日本に滞在している外国人で研究生としての手続きを申請する者については、研究生申請手続きのさい、日本に1年以上滞在可能もしくは更新可能なビザをすでにもっていなければならない。研究生制度については、「研究生の受け入れに関する内規」が存在している。

聴講生制度は、生涯学習の推進を図ること等を目的として設けられており、単位は修得できない。出願資格は、大学の卒業者または大学院の修了者及び修了見込者である。外国人については、日本に1年以上滞在可能もしくは更新可能なビザを有している者とし、さらに留学ビザで日本に滞在しようとする者については前年度に実施された経営学研究科の入学試験を受験した者に限っている。聴講できるのは、博士前期課程の授業科目のうち当該年度に開講される講義及び外国語経営・会計文献研究である。また、留学ビザで日本に滞在しようとする者はマネジメントコースの授業科目を履修することはできない。聴講生制度については、「経営学研究科聴講生に関する内規」が存在している。

【長所】

生涯学習の推進を図ること等を目的として、科目等履修生、研究生、聴講生を積極的に受け入れており、多くの学習機会を提供している。

（外国人留学生の受け入れ）

・外国人留学生の受け入れ状況

【現状】

留学生の受験者が次第に増えてきている。2005年度の留学生は、博士前期課程1年次在籍者26名のうち14名、2年次在籍者30名のうち12名である。それに対応して入学者も約20名になっている。博士後期課程は在籍者24名のうち1名である。なお博士前期課程の留学生向け入学試験は、本国で学部教育を受けた者と日本で学部教育を受けた者とに分けて実施している。

【長所】

次第に留学生の認知度が高くなってきて、受験者、合格者ともに増加してきている。

【問題点】

留学生の比率が高すぎても、教育研究指導上、支障が生じる。また、修士論文を作成するにあたっては英語文献も用いることが望ましいので、日本の大学を卒業した留学生は、学部において英語教育を受けているので入学試験において英語を課すことが必要である。

【問題点に対する改善方針】

日本の大学を卒業した留学生に英語を課すことについて、前期中に研究科委員会に諮る。

・留学生の本国地での大学教育、大学院教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性

【現状】

留学生試験は本国で学部教育を受けた者と日本で学部教育を受けた者とに分けて実施している。博士前期課程の入試科目は専門科目の筆記試験と面接試験であるので、本国で英語教育を受けていなくても受験できる。本国で大学院教育を受けた者についての単位認定制度は存在しない。

【長所】

博士前期課程の入学試験は、本国で英語教育を受けていない者にも対応できるものとなっている。

（定員管理）

・収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

【現状】

年度により変動はあるが、2005年度については博士前期課程の定員各学年40名にたいして1年次在籍者は26名、2年次在籍者30名である。博士後期課程の定員各学年8名であり、2005年度の在籍者は全体で24名である。学生確保は大学院案内やホームページ等により適切に行っている。

【長所】

博士前期課程，博士後期課程ともに定員を大幅に上回る受験者がいる。

8. 情報コミュニケーション学部

【目的・目標】

本学部のアドミッションポリシーは、現代社会の諸課題の探究、様々な角度からの現代社会へのアプローチ、「情報コミュニケーション学」という学部の3つの理念に共感し、学部教員と一緒にこの理念を実現したい、という熱意を持った学生の受け入れである。そのため一般選抜入試のほか、大学入試センター試験利用、付属高校からの推薦入試、コミュニケーション入試（AO）、外国人留学生入試、スポーツ優秀者によるAO入試を用意している。「一般選抜入試」では総合的な学力、「大学入試センター試験利用入試」では一般的な能力、「付属高校からの推薦入試」では継続して学ぶ意欲、「外国人留学生入試」では基礎的学力、「コミュニケーション入試（AO方式）」では明確な問題意識とコミュニケーション能力、「スポーツ優秀者によるAO入試」ではスポーツを通じて養った集中力・協調性・忍耐力を基準として選抜を実施している。

（学生募集方法、入学者選抜方法）

・学部の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

【現状】

入学者選抜方法としては、一般選抜入試のほか、大学入試センター試験利用、付属高校からの推薦入試、コミュニケーション入試（AO）、外国人留学生入試、スポーツ優秀者によるAO入試がある。

1. 「一般選抜入試」は総合的な学力を図る目的で、試験科目は3科目（外国語、国語、地歴・公民・数学から1科目選択）で、募集人員は300名である。
2. 「大学入試センター試験利用入試」は一般的な能力や地方出身者の受け入れを図る目的で、試験科目は3科目（外国語、国語と数学のうち1科目選択、地歴・公民・理科のうち1科目選択）で、募集人員は30名である。
3. 「付属高校からの推薦入試」は継続的に学ぶ意欲を図る目的で、選考方法は書類選考及び面接で、募集人員は55名である。
4. 「コミュニケーション入試（AO）」は明確な問題意識とコミュニケーション能力を図る目的で、その選考方法は、3回実施し、第1次選考は、提出書類である「志望理由書」と「私の企画書」をもとに行い、次に第1次選考合格者を対象に、第2次選考として、筆記試験である「小論文」を実施する。そして、第3次選考として、第2次選考合格者を対象に、「志望理由書」と「私の企画者書」、「小論文」をもとに複数の面接者による2度の「面接」を行うという総合評価で、募集人員は10名である。
5. 「外国人留学生入試」は多様な価値観の受容のために基礎的な学力を図る目的で、第一選考は英語と小論文、第二次選考は面接と「日本留学試験」の得点を加えた総合的に判断する試験で、募集人員は若干名である。
6. 「スポーツAO入試」はスポーツを通じて養った集中力・協調性・忍耐力を基準として、書類選考、専門実技試験、面接を行い、募集人員は5名である。なお、学部内に「入試制度検討委員会」を設置して、恒常的に入試制度について検討している。また、入試情報についての広報活動は、学部及び大学ガイド、学部及び大学ホームページ、受験相談会等を通じて実施している。

【長所】

多様な能力を持った学生を受け入れる入試制度を採用している。

【問題点】

本学部の教育理念は、21世紀における諸変化を認識し、それらに対応できる教育、研究の場を創造し、現代社会に内在する諸課題の分析を通じて社会の本質を探究することである。その教育理念を実現するため各選抜方法の適切性及びその基準の妥当性を検証する仕組みが導入されていない。

【問題点に対する改善方針】

本学部の教育理念を実現するための選抜方法の適切性及びその基準の妥当性を検討するための入試制度検討委員会を充実させるとともに、入試問題作成委員会等を設置し、改善に着手する。

(入学者受け入れ方針等)

- ・入学者受け入れ方針と学部理念・目的・教育目標との関係
- ・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係
- ・学部・学科等のカリキュラムと入試科目との関係

【現状】

入学者受け入れ方針は、現代社会の諸課題の探究、様々な角度からの現代社会へのアプローチ、「情報コミュニケーション学」という学部の3つの理念に共感し、学部教員と一緒にこの理念を実現したい、という熱意を持った学生の受け入れである。

【長所】

多様な個性や能力によって学部の教育理念を実現するため複数の入学者選抜方法を用意している。そのためいずれの入学者選抜方法による入学者も円滑な科目履修が可能となる。

【問題点】

各入学者選抜方法と、学生が主体的に現代社会に固有の問題を発見し、問題を分析し、問題を解決しうる能力を涵養することを目的に設置された本学部のカリキュラムを修得できる能力との整合性を検討する仕組みが確保されていない。

【問題点に対する改善方針】

各入学者選抜方法の入試科目と本学部の教育理念を実現するために設置されたカリキュラムとの整合性を検討する委員会を設置し、問題点を解消する。

(入学者選抜の仕組み)

- ・入学者選抜試験実施体制の適切性
- ・入学者選抜基準の透明性
- ・入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

【現状】

一般選抜入試は、和泉校舎と駿河台校舎にそれぞれ試験本部を設置し、関係部署と連携をとりながら実施している。また各試験本部には、本部員のほか、各科目の出題者が待機し、受験生からの質問等については、各試験本部で連絡をとり、統一した方針で対応できるようにしている。

一般選抜入試と大学入試センター試験利用入試については、募集人員、志願者数、受験者数、合格者数(正規、追加)、満点、合格最低点(大学入試センター試験利用入試は非公表)、合格最低得点率(大学入試センター試験利用入試は非公表)、競争率、男女別志願者数・合格者数とその割合、選択科目別志願者数・志願率等を「入試データブック」、ホームページ等で公表している。

【長所】

一般選抜入試では、志願者数、受験者数、合格者数、満点、合格最低点、選択科目別志願者数、男女別志願者数・合格者数、現浪別志願者数・合格者数を公開している。

【問題点】

学内・学外関係者の意見等を参考にし、入学者選抜の公正性・妥当性を確保するシステムは導入されていない。

【問題点に対する改善方針】

入学者選抜の公正性・妥当性を確保するシステムとして学内・学外関係者の意見等を参考にする。

(入学者選抜方法の検証)

- ・各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況
- ・入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況

【現状】

入試問題作成については、出題者によって入試問題の検証がなされ、また選択科目の入試問題については、大学内の監修体制による検証もなされている。作成時には特に出題の適切性を、初校、再校、そ

して問題の下見の各段階では出題ミスの防止に努めている。さらに、試験後には、外部組織による入試問題の検証が行われている。

【長所】

大学内及び大学外の監修体制を採用していることに特色がある。

【問題点】

本学部における監修体制が整備されておらず、幅広く学外関係者による意見聴取をする仕組みが確保されていない。

【問題点に対する改善方針】

本学部における監修体制を整備するとともに、幅広く学外関係者による意見聴取をする仕組みを確立する。

(アドミッションズ・オフィス入試)

・アドミッションズ・オフィス入試を実施している場合における、その実施の適切性

【現状】

2006 年度入試から、現代社会の諸問題の探究、様々な角度からの現代社会へのアプローチ、「情報コミュニケーション学」という本学部の3つの教育理念に共感し、学部教員と一緒にこの理念を実現したいという熱意をもった学生を募集するために「コミュニケーション入試（AO方式）」を導入した。

【長所】

この入試の特徴は、一般選抜入試等の学力中心では評価しにくい能力を見極めようとする制度であり、明確な問題意識、総合的な学力、コミュニケーション能力によって評価することである。

【問題点】

2006 年度入試では、10 名の合格者を出したが、入試制度の目的と選考方法の適切性を検討する仕組み確保する必要がある。

【問題点に対する改善方針】

入試制度の目的と選考方法の適切性を検討する仕組みを入学試験制度検討委員会等で検討し、導入するとともに、受け入れ学生をサポートする制度を確立する。

(「飛び入学」)

・「飛び入学」を実施している大学・学部における、そうした制度の運用の適切性

【現状】

実施していないが、本学部においても「飛び入学」制度を検討する必要がある。

(入学者選抜における高・大の連携)

・推薦入学における、高等学校との関係の適切性

・入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ

・高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

【現状】

付属高等学校（明治高等学校・中野高等学校・中野八王子高等学校）を対象に付属高等学校推薦入試を実施している。また 2005 年度から明治高等学校との間の「プレカレッジプログラム」に本学部も開講科目を設置し、参加している。さらに、付属高等学校を対象に、公開授業、推薦図書指定などを通じて入学前教育を実施している。なお、高校生に対して、オープンキャンパスや受験相談会などを通じて教職員が進路相談・指導を実施するとともに、ホームページや学部・大学ガイドなどでその情報を公開している。

【長所】

付属高等学校からの推薦入学試験については調査書を重視している。

【問題点】

オープンキャンパスや受験相談会等を実施し、教員が直接進路相談・指導等を実施しているが、ホームページ等を充実させ、広報活動を推進する必要がある。

【問題点に対する改善方針】

ホームページ等を充実させ、進路相談等の広報活動を推進する仕組みを広報委員会等で充実させる。

（夜間学部等への社会人の受け入れ）

- ・夜間学部，昼夜開講制学部における，社会人学生の受け入れ状況

【現状】

実施していない。

（科目等履修生・聴講生等）

- ・科目等履修生，聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

【現状】

正規学生の学修に妨げのない限り、選考の上、履修を許可している。科目等履修生の選考方法は、書類審査と面接である。

【長所】

海外から派遣される学生も希望があれば積極的に受け入れている。

（外国人留学生の受け入れ）

- ・留学生の本国地での大学教育，大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性

【現状】

英語と小論文による筆記試験，面接，「日本留学試験」により選考し受け入れている。

【長所】

本学部独自の筆記試験，面接試験を実施し，学部教育理念を重視した試験がなされている。

【問題点】

多様な人材を育成するため、英語が義務教育化されていない国及び地域に対する受け入れを検討する必要がある。

【問題点に対する改善方針】

入学試験制度検討委員会の方針を固め、2008年度を目途に外国語科目試験の導入有無について検討する。

（定員管理）

- ・学生収容定員と在籍学生数，（編）入学定員と入学者数の比率の適切性
- ・定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況
- ・定員充足率の確認の上に立った組織改組，定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況
- ・恒常的に著しい欠員が生じている学部・学科における，対処方法の適切性

【現状】

本学部は年次計画履行状況調査中の学部であり、学生収容定員を満たしていないが、2年生までの在学者数と入学定員の関係においては、1.15%の比率となっており、概ね良好な定員で推移している。推薦入学者の募集人員は55名であり、総募集人員は400名であり、推薦入学者の募集人員の総募集人員に対する比率13.75%である。

【長所】

合格者数と入学手続者数との関係が、一定の関係で推移している。

(編入学者, 退学者)

- ・退学者の状況と退学理由の把握状況
- ・編入学生及び転科・転部学生の状況

【現状】

今年度の退学者が、1年生2名、2年生3名、合計5名いた。申し出た者には、事務局が面談を行い、理由等の確認を行っているが、ほとんどが「一身上の都合」として届出がなされている。退学の申請は学則に定められた手順により、理由明記、保証人連署の書類を持って受け付け、教授会で承認することになっている。なお、現在、編入学試験を実施していない。

【長所】

事務局により退学を希望する学生に対する、きめ細かな面談がなされている。

9. ガバナンス研究科

【目的・目標】

高度な専門的知識と国際的な視野を備えた職業人を育成し、それらの人びとの政策形成能力を高めることを狙いとして、多様な職業人又は公共政策にこれから携わろうとする者、強い関心をもつ者に広く受験を呼びかけ、公正かつ適切に選抜することを目的とする。

（学生募集方法，入学者選抜方法）

・研究科の学生募集の方法，入学者選抜方法の適切性

【現状】

入学試験は、秋（Ⅰ期）と春（Ⅱ期）の二回と夏のアドミッションオフィス入試を実施する。入学試験の選抜方法は、①小論文と②志望動機書・研究計画書に基づく面接による。選抜体制は、面接の場合教員2名あたり、20分程度をかける。内容は、政治コース・行政コース・公務員養成コースに分け、それぞれのコース毎に質問事項を異にしている。たとえば、政治コースにおいては、首長・議員・NP O職員等に対して「政治への思い」について語ってもらう。行政コースについては、公務員にこれまでの職務実績を、また関心を抱いている行政分野について、抱負・政策内容を問う。

公務員養成コースの学生に対しては、今なぜ、公務員を志すのかを問う。小論文課題は、主に現在の政治状況・行政課題・社会問題に取材したものをテーマとしている。

【長所】

当初（2004年度）は、一様の試問内容を用意し、審査にあたったが、これでは、議員・公務員・NP O職員等・学部卒業生に問う内容として十分ではないことが判明し、職業別・志望内容別に口頭試問することで、適切に選抜することができるようになった。

（学内推薦制度）

・成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における，そうした措置の適切性

【現状】

2006年度から本学政治経済学部地域行政学科卒業見込みの学生で成績優秀なものを若干名推薦入試により採用している。

【長所】

政治経済学部政治学科・経済学科の卒業見込みの者は、大学院政治経済学研究科に進学する者が多いが、地域行政学科の学生は、研究者養成として進学するものではなく、公務員など専門職業人になることを志望する者がおり、その受け皿となる教育機関がなかったことから、本研究科の推薦入試制度により問題が解消された。

（門戸開放）

・他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

【現状】

本研究科では、これまでのところ、他大学・大学院の学生に門戸を閉ざしておらず、また、すべての大学が公共政策大学院を設置しているわけではないことから、本研究科に多くの他大学出身者が受験し、入学している。

【長所】

人材の多様性という意味で、かつ院生同士の交流を確保するために、今後も門戸を閉ざすことはない。

（飛び入学）

・「飛び入学」を実施している大学院研究科における，そうした制度の運用の適切性

【現状】

いわゆる「飛び入学」を実施してはいない。

(社会人の受け入れ)

・社会人学生の受け入れ状況

【現状】

主として夜間開講の社会人大学院なので、積極的に受け入れている。

2005年度のガバナンス研究科の学生数は、つぎのとおりである。

1年 学生数57名(うち社会人40名)

2年 学生数71名(うち社会人56名)

(科目等履修生, 研究生等)

・科目等履修生, 研究生, 聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

【現状】

職業人としての略歴と課題意識並びに受講科目との内容的整合性, 受講科目数を審査し, 受け入れている。また, 専ら, 少人数を対象とした演習科目の場合で, 演習室のスペース確保が困難な場合には, 院生を優先させ, 科目履修・聴講を拒否することがあることを明示している。なお, これまでのところ演習室のスペース確保が困難なことを理由に科目履修・聴講を拒否した例はない。

【長所】

特定の科目・分野についてのみ学びたい者にとって便宜が図られている。

(外国人留学生の受け入れ)

・外国人留学生の受け入れ状況

・留学生の本国地での大学教育, 大学院教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性

【現状】

今年度からマレーシア政府給費留学生を受け入れている(前掲・外国留学生等への教育上の配慮参照のこと)。

【長所】

国際的な視野を備えた職業人を育成することをも目指していることから, 双方に利点があると思料する。

(定員管理)

・収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

【現状】

収容定員は, 50名で初年度(2004年度)は, 75人とやや定員オーバーがあったが, その後はほぼ定員枠を保持している。公務員志望で入学した学部卒業生で, 在学中, 公務員試験に合格した者のうち, 若干名が中途退学していった例がある。学生確保のため特に努力はしていないが, 本研究科において, シンポジウム(①2004年度「政策創造とガバナンス」, ②2005年度「グローバル化と日本社会」, ③2006年度「少子化社会の地域と自治体」)を開催し, 公共政策そのものに対する社会的関心・認知度を高めるよう努めるとともに, その際に, 本研究科の特色などを宣伝している。